

地域活性化センター 10年のあゆみ



財団
法人

地域活性化センター
AREA ADVANCEMENT CENTER

地域活性化センター 10年のあゆみ

第1回理事会開催 昭60.10.1 (赤坂プリンスホテル)



センター事務所
都道府県会館から
アーク森ビル17階に移転
昭61.5.16



全国自治まつりを実施
昭62.10.10~11 (東京代々木公園)



全国地域リーダー養成塾開塾

平元.5.11



博覧会 IN STATION を開催

平元.8.9～11 (JR 東京・上野両駅)



渡部自治大臣 センターを視察 平元.10.3



'91 幸せライフ IN NIPPON を開催
平3.10.21~27 (銀座ソニースクエア)



全国地域おこし塾研修交流会議
を開催



ふるさと情報プラザ“RIPL”を開設
平4.6.1 新宿京王プラザホテルプラザナード内



地域イベント実務研修会を開催



AAC 地域イベント表彰を実施



AAC地域イベント表彰
主催 財団法人 地域活性化センター



地域産品・観光おこし研修会を開催



センター事務所 日本橋プラザビル13階に移転
平6.6.6



ふるさと探しフェアを実施
平7.2.18～19 (新宿NSビル地下1階大ホール)



ふるさと情報プラザ 有楽町電気ビル1階に移転・開設
平7.4.11



イベントスペース
日本橋プラザビル南側広場



イベントスペース
ふるさと情報プラザ内



地域づくり団体全国研修交流会を開催



発刊にあたって

財団法人 地域活性化センター

理事長 津 田 正

財団法人 地域活性化センターは、昭和60年10月1日に設立され、本年をもって10周年を迎えました。

当センターは、発足以来、パソコンネットを活用した最新の地域活性化情報の提供、月刊誌「地域づくり」や各種地域活性化ハンドブックシリーズの発行等、積極的に地域情報の提供を行うほか、地域づくりのリーダーとなる人材の養成機関である「全国地域リーダー養成塾」の運営、地域イベントの助成や表彰、地域産品の振興や観光おこしに関する種々の支援、地方公共団体の計画づくり等のコンサルタント業務の受託など、地域活性化に関する広範な事業を行ってまいりました。

特に、ここ数年は、新たな事業にも積極的に取り組んでおります。平成4年には、全国各地からの総合的な情報発信基地として「ふるさと情報プラザ」を開設いたしました。また、平成5年には、全都道府県が共同でテレビ広報事業を実施する「全国ふるさとづくり推進協議会」が、翌平成6年には、地域づくり団体を支援する「地域づくり団体全国協議会」及び新聞を活用した地域情報発信のための「全国地域情報発信推進協議会」がそれぞれ設立されましたが、当センターは、これらの協議会の事務局として各事業の推進に大きな役割を果たしております。さらに、平成7年4月には「ふるさと情報プラザ」を移転し、より一層の機能の充実を図るなど、当センターの業務は順調に拡大の一途を辿っております。

この「地域活性化センター10年のあゆみ」は、当センター設立10周年を迎えるにあたり、これまでのセンターの歩みと現状について簡単にとりまとめたものでありますが、本書が当センターに対する御理解を一層深めていただくための一助となれば幸甚に存じます。

最後に、自治省、都道府県、市区町村、地方六団体、民間会員企業及び、その他関係団体、関係者各位に、当センター発足以来の御協力に心から感謝申し上げるとともに、今後とも、より一層の御理解、御支援を賜りたいと存じます。

平成7年10月1日

目 次

カラーグラビア

発刊にあたって

財地域活性化センター理事長

津田 正

第1章 センター10年のあゆみ	1
1. センター設立の経緯	1
2. センターの業務とその変遷	2
第2章 組織及び財政運営	8
1. 組織	8
(1) 組織の概要	8
(2) 事務局の変遷	9
2. 役職員数の推移	12
3. 財政運営	13
(1) センターの財政構造	13
(2) 発足時の財政状況	13
(3) 体制整備期の財政運営	13
(4) 事業見直し期の財政運営	14
(5) 安定期の財政運営	15
第3章 事業の概要	16
1. 地域活性化情報提供事業	16
(1) 情報の収集・提供	16
(2) データベースによる情報提供	17
(3) 機関誌「地域づくり」の発刊	18
(4) 情報誌等による情報提供	19
① 地域政策の動向の発行	19
② ふるさとづくり事業事例集の発行	19
③ 「地域活性化情報インデックス」、「地方からの情報発信」及び 「地域活性化情報ファイル」の発行	19
④ 地域活性化ハンドブックシリーズの発行 No.1～No.20	20
⑤ 地域活性化シリーズの発行 No.1～No.5	22
⑥ 地域活性化ビデオの作成	22
(5) 地域間交流ビューローの運営	22
(6) テレビによる情報提供	23
(7) 新聞による地域情報発信共同事業	24

(8) その他	25
2. 研修・交流事業	27
(1) 「全国地域リーダー養成塾」の運営	27
(2) 「全国地域リーダー養成塾」修了者に対する支援	28
(3) 人づくり塾への支援	28
(4) 地域づくり団体全国協議会への支援	29
(5) 地域活性化フォーラム等の開催	30
(6) 海外調査団の派遣	31
3. 地域産品・観光振興事業	33
(1) 「物産と観光展」に対する助成	33
(2) 各種団体が行う物産展等の後援等	33
(3) 特産品の推奨事業—ふるさと小包便ガイドブックの刊行—	33
(4) 地域産品及び観光おこしに関する地方公共団体等への支援事業	34
(5) 地域産品・観光おこし研修会の開催	34
4. イベント関連事業	37
(1) 「全国イベントだより」の刊行	37
(2) 地方公共団体等が開催するイベントに対する助成	37
(3) 地域イベント実務研修会の開催	38
(4) 地域イベントの表彰	39
(5) 地域イベント調査	40
(6) 自治宝くじ証票図柄デザイン公募事業の実施	40
(7) 地域のステージづくり事業の実施	41
5. コンサルタント事業	42
(1) コンサルティングの実施	42
① 相談・助言	42
② 紹介・斡旋	42
③ 受託	42
(2) 地域づくりアドバイザー事業の実施	43
6. 委員会による調査・研究事業	45
7. ふるさと情報プラザの運営	48
(1) ふるさと情報プラザ「RIPL」の設立	48
(2) 有楽町電気ビルへの移転	48
8. 地域活性化振興基金事業	49

資料編

1. 設立趣意書	53
2. 設立発起人	54
3. 財団法人 地域活性化センター寄附行為	55
4. 組織の変遷	61
(1) 組織図	61
(2) 役員等	64
(3) 職員年次別在職者名簿	66
(4) 出捐金の推移	76
(5) 会員会費の推移	78
(6) 決算の推移	80
5. 事業成果	83
(1) 地域活性化情報提供事業	83
機関誌「地域づくり」特集名一覧	83
センター刊行物一覧	85
地域活性化ビデオ一覧	87
テレビ広報事業放映実績一覧	89
新聞広報事業登載実績一覧	94
(2) 研修交流事業	96
全国地域リーダー養成塾塾生派遣団体一覧	96
全国地域リーダー養成塾講義一覧	97
地域おこし塾研修交流会議の開催一覧	100
地域づくり団体全国研修交流会の開催一覧	101
コーディネーター情報交換会の開催一覧	101
地域づくり団体全国協議会都道府県別団体数一覧	102
地域活性化フォーラム開催一覧	103
海外調査団派遣事業一覧	103
(3) 地域産品・観光振興事業	104
「物産と観光展」に対する助成一覧	104
特産品の推奨実績一覧—ふるさと小包便ガイドブックの刊行—	105
地域産品・観光おこしに関する地方公共団体等への支援実績一覧	106
(4) イベント関連事業	108
地方公共団体等が開催するイベントに対する助成一覧	108
地域イベント表彰一覧	113
自治宝くじ証票図柄デザイン公募状況一覧	115
地域のステージづくり助成一覧	116

目 次

(5) コンサルタント事業	119
コンサルタント事業受託一覧	119
地域づくりアドバイザー事業一覧	124
(6) 各種委員会委員名簿	128
年 表	134

第1章 センター10年のあゆみ

1. センター設立の経緯

財団法人地域活性化センターは、昭和60年（1985年）10月1日、活力あふれる個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、むらおこしなど地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与することを目的に、広く各界の知恵と力を結集する地方公共団体と民間企業の全国的な共同組織として設立された自治省許可の財団法人である。

地域振興策の方式が、国主導で全国的視点に立つ大規模開発プロジェクト方式でなく、また即効的な企業誘致でなく、地域主導で、内発的に地域産業の振興、地域経済の発展を図ろうとする地域活性化の取組みに代わり始めたのは、ニクソン・ショック、石油危機を経て、わが国の高度経済成長が終焉し、産業構造が変質してきた昭和50年代に入った頃、特に昭和53年の「特定不況地域振興総合対策実施方針」に代表されるいわゆる企業城下町などの不況対策の中からであった。この対策は、内閣の総合経済対策の一環として、自治省で策定されたものであるが、この時期の造船業、非鉄金属鉱山、北洋漁業などの不況は、経済基調の変化と厳しい国際経済環境によるもので、一過性のものでなく、そのままでは回復の見込みのないまさに構造的なものであったうえ、このような構造的な不況業種が特定の地域（全国で103地域181市町村）に集中し、これらの地域において経済的中核の役割を果たしていただけないままに構造的なものであったうえ、このような深刻な事態を打開するためには、不況対策として従来から措置されてきた個別の金融対策や雇用対策だけでなく、業種転換の促進、新規産業の創出、地域の産業立地条件の改善、生活環境の整備のための公共投資の増額など、国の施策だけでなく地域の実情に即し、中長期的視点に立った地域経済の構造改善、雇用の安定化等のために必要な各種対策を地方団体が積極的、総合的に実施する事が要請され、策定された総合対策実施方針は、関係地方団体のこのような地域活性化の施策が円滑に行われるよう行財政上の措置を講ずるものであった。

このように、この対策は本来的には日本経済の一大転換期における対症療法的な景気変動対策の性格を持つものであるが、このような施策の展開は、次第に一般の地方団体においても地域経営上の重要課題と意識されるようになった。すなわち、石油危機による経済低迷期には中断していた東京への一極集中が、昭和50年代後半の経済活動のボーダーレス化、情報化の急激な進展により国際金融機関の立地、グローバルな事業活動のための本社機能の充実強化、これらに関連する新しい対企業サービス業の拡大により再び激化してきた。反面、地方圏は、人口構成の高齢化、長男長女社会の進展による地元での就業機会の拡充が切実に求められながら、稲作の減反をせざるをえないなど地域の基幹産業の農業でさえ将来的に明るい展望を持ちえない状況であったか

らである。

このような情勢の中で、若者が地域に定着し、生き生きとした生活を送れる地域社会とするため、全国各地で「一村一品運動」を始めとする地域の人材、資源、技術、さらには風土、伝統文化などを活用した産業振興や地域振興に積極的に取り組む地方団体の活動が活発化してきた。自治省も、このような地方団体の取り組みを支援する行財政措置を講ずるため、「特定不況地域振興総合対策」の終了に引き続き、不況地域に限定しないで、中長期的視点に立ち、安定的かつ多様性のある地域経済基盤の確立を図る「地域経済振興対策」を昭和56年度から発足させた。

それぞれの地域が、その地域の特性を生かした地域活性化の取組が出来るようになったのは、産業構造の変質が多量生産によるスケール・メリットを追及する大企業に代わって、消費者ニーズをいかに早く把握するか、高付加価値の個性的な商品をいかに開発するか、機動力と技術開発力を持った小規模のベンチャービジネスがより多くの有利なビジネスチャンスを開く可能性が広がってきたこと、また経済のサービス化、ソフト化の進展により地場産品づくりなどの「もの」に限られず、文化、観光、イベントなどソフトな事業も有効な活性化方策と考えられるなど地域振興の方策が多様化したからである。

しかし、反面、情報化の進展は消費者ニーズをますます多様化、細分化し、また商品寿命を短くするため、絶え間なく個性的な、先見性のある知的創造活動とリストラ（事業の再構築）が必要とされる激烈な競争時代になった。

地域の人材、資源などを見直し、新たな視点に立った自主的、独創的、創造的な地域活性化の取組をする出発点は、消費者ニーズ、マーケットの動向、技術革新の状況など幅広く情報を把握しなければならないし、また、地域の物産、文化伝統、イベントなど地域の個性を発信 PR する機会、ルートが整備されなければならない。このような要請に対応して情報の格差を是正し、さらに地域おこしの牽引車となる人材の育成交流を図るシステムが必要である。

昭和59年10月広島市で開催された「地域社会の活性化とまちづくり」をテーマとする「一日自治省」においてこのような役割を果たす機関の設立の構想が発表され、その後全国知事会、全国市長会、全国町村会を始めとする関係団体などの賛同をえて、翌60年1月設立準備委員会が発足、その後同年設立発起人会が開催され、設立趣意書、寄付行為、事業計画、収支予算案などを承認、同年10月1日自治大臣の承認を得て、財団法人地域活性化センターとして設立されたものである。

2. センターの業務とその変遷

センターの事務所は、当初東京都千代田区平河町の「都道府県会館」本館6階に置かれたが、業務の本格的展開に備えて新事務所の設置が課題とされており、昭和61年5月16日、東京都港区赤坂「アーク森ビル」17階に移転した。しかしながら、アーク森ビルの新事務所については、当センターの来訪者の多くが全国からの地方自治体関係者であることから、交通アクセス面で不便な点が問題であった。その後、バブル崩壊に伴う都心部のオフィス需要の変化、センターの業務の見直し等を踏まえて、平成5年頃から事務所移転の機運が高まり、平成6年6月6日に、地方からの交通アクセスの拠点となる JR 東京駅近くに立地する「日本橋プラザビル」13階に事務所を

移転し、現在に至っている。

次にセンターの業務は、地域社会の活性化に関する情報の収集・提供、各種事業の支援・実施、人材の育成等その業務範囲は極めて広く、また、時代の変化とともに重点の置き方も変化してきた。以下主要事業について、この10年間の取り組みの状況を概説する。

情報誌「地域づくり」等の発行

地域活性化に関連する各種の情報の収集・提供業務はセンターの基本的業務の一つであることから、発足当初の昭和60年11月に機関誌「地域づくり」を刊行した。「地域づくり」は、主に全国各地の地域活性化に対する取り組みを広く紹介するものであり、毎号タイムリーな特集テーマを組み、専門家による考察、各地からの報告、地域づくりに関する最新情報、具体的な実践事例などを掲載し、会員に配付している。

第1号発行から平成5年3月発行の45号までは隔月刊であったが、より最新の情報、より豊富な情報を提供するため、平成5年4月発行の46号から毎月刊の発行とし、平成7年3月までに69号を発行した。

このほか、地域づくり、イベント、地域産品・観光おこし等に関する事例集等多数の刊行物を発行している。

コンピューターによる地域情報の提供

情報の氾濫と言われているなかで、地域振興に関する各種データについてコンピューターを利用した情報提供システムを構築・整備し、情報提供を行うことは極めて有効である。

センターでは設立直後から、地域データ検索システムを構築し、種々の諸データをセンター内のホストコンピューターにインプットし、会員からの資料請求・照会に対し、センター内の端末機で検索出力を行い、郵送やファクシミリによる情報を提供した。

昭和61年10月からモニターとして、自治省、全国知事会等の4団体に端末を設置し、当センターのホストコンピューターと接続してオンライン検索を図った。その後さらに、熊本県、大分県、石川県、岡山県、愛媛県、長崎県、山梨県及び栃木県の8県と接続し、オンライン検索による情報提供を拡大した。

その後、入力情報の増加、多様化に伴い、平成元年10月から勅地方自治情報センターが運用を開始した「地方行政情報サービス・ネットワークシステム（LOGON）」にデータベースを提供し、パソコン通信を利用した大型のホストコンピューターによる迅速かつ経済的な情報交換・情報提供に切り換えた。

平成2年4月から同センターのシステムの名称が「NIPPON-NET（ニッポンネット）」に改められるとともに、同システムの本格的な運用がスタートし、全会員を対象にパソコン通信による情報交換・提供が可能となった。

特産品の推奨事業の実施

特産品の推奨事業は、初期の目玉事業として昭和61年度から平成3年度まで行われた。

この事業は、各地域に埋もれた良質の特産品の開拓、販路拡大、商品イメージの向上を図り、特産品の振興を一層推進しようとするもので、郵政省の認可団体である郵便ポータルサービスセンターと事業提携して全国約24,000カ所の郵便局ネットワーク及び地方公共団体の関係機関を活用した特産品の産地直送システムである。これは、センターが推奨した全国各地のふるさとの特産品を中元期歳暮期に合わせて、道府県別又はブロック別にまとめた「ふるさと小包便ガイドブック」を刊行し、郵便局に配付し、そこで消費者の申込みを受けるもので、地域活性化センター推奨品ふるさと小包便事業として、昭和61年山口県を第一番目としてスタートし、全国的に展開した。

しかしながら、昭和62年度に郵便ポータルサービスセンターが独自の「ふるさと小包」事業を開始したことなどから、次第に参加業者や取扱品目が減少し、事業運営に種々問題が生じたので、平成4年度から郵便ポータルサービスセンターが行う「ふるさと小包」事業に一本化することとした。

イベントの推進

昭和60年前後から地方で実施される各種イベントやフェアが地域活性化の戦略的手段の一つとして注目されはじめた。当センターは発足以来、これらイベント等に対しアイデアやノウハウを提供するとともに、企画実施について技術的支援を行ってきた。また事業によってはセンターが直接共催または主催で実施してきた。

昭和62年には、地方自治法が施行されて40周年、市制町村制が公布されてから100年にあたることから、これを記念して「全国自治まつり」が10月11日、12日の2日間、東京都立代々木公園で開催された。当センター内に「全国自治まつり実行委員会」事務局が設けられ、全都道府県が参加して実施された。入場者数は、両日とも天候に恵まれたこともあり合わせて73万3千人を記録し、極めて盛況裡に終始した。

昭和63年には、明治22年市制町村制が施行されてから100年目にあたることから、これを記念し当センターの主催により、この100年間そのまま町・村でその名称も変更していない全国の458か町村内の各小学校児童を対象に、「未来の私達のまち・むら」をテーマとする図画コンクールを実施した。入選作品については、平成元年3月の1か月間、地下鉄銀座駅から日比谷駅の銀座ギャラリー地下連絡通路において展示を行った。

平成元年4月には、市制施行100周年を迎える39市共同の「市制施行100年市合同記念式典」(事務局 地域活性化センター)を、東京港の「ふじ丸」船上において、竹下登内閣総理大臣(当時)、坂野重信自治大臣(当時)等の出席のもとに行った。

同年8月には、市制施行100周年を記念し、数多く開催されている地方博覧会の効果をより高めるため、全国9地域で行われる博覧会を首都圏においてPRする目的で、8月9日から11日まで、JR東京駅丸の内北口ドーム・南口ドーム、上野駅大連絡橋広場において、「博覧会はお祭だ!!!」—駅夏祭り・博覧会が駅にやってきた—のテーマで「博覧会 IN STATION」を開催した。

平成2年には、全国各地域の特産品、工芸品及び風景や各地域の活性化の姿をパネル化して

展示紹介して、都会人のふるさとへの関心を喚起するため、9月26日から28日にかけて、JR 東京駅丸の内北口ドーム・南口ドームにおいて「'90ふるさとおこし IN STATION」を開催した。

平成3年には、各地域を新しい視点から見つめ直すことによって、首都圏生活者の人達に地域に対する啓蒙を図るとともに、全国各地域の人達にも啓発を促すことを目的に「幸せ生活指数」を作成し、展示・発表するイベント「'91幸せライフ IN NIPPON」を開催した。「北から南 いい生活のステージがある」のスローガンのもと、銀座ソニースクエアにおいて、10月21日から27日の間開催した。

ふるさと創生関連事業の実施

昭和62年に策定された第4次全国総合開発計画では、東京一極集中の是正と地域間交流の拡大が基本テーマとされた。このような中で昭和63年、当時の竹下首相が打ち出した「ふるさと創生一億円事業」がスタートした。好景気の下、地域の魅力の再発見に大きく動いている社会情勢のなかで、この施策は大きな反響を呼び、全国の市町村で「自ら考え自ら行う地域づくり」を目指して、独自のアイデアを生かした様々な取り組みが行われた。

当センターでは、平成元年度に、この「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を推進するため、自治省から委託を受けて全国8カ所で「ふるさと創生シンポジウム」を実施した。また、その取り組み状況を調査し、事例データ集を作成するとともにデータベース化して、パソコン通信による情報提供を行った。

「ふるさと創生一億円事業」は、その後「地域づくり推進事業」、「ふるさとづくり事業」に引き継がれ、財政措置も拡充されて、各地における自主的・主体的な地域づくりが推進された。

このような状況のなかで、平成5年4月に、全都道府県が共同で実施するテレビ広報事業の「全国ふるさとづくり推進協議会」が設立され、当センターが事務局となって、テレビによるふるさとづくりの広報事業がスタートした。平成5年4月から平成6年3月までは、日本テレビ系列31局ネットで毎週日曜日午前9時25分から9時30分の5分間で「ふるさとの話しよう」を放映し、平成5年10月以降TBS系列32局ネットで毎週日曜日午前7時30分から8時までの30分間「笑顔がいちばん!」を放映している。

地域リーダー養成塾の開設

「まちづくりは人づくり」と言われるように、地域づくり、まちづくりには、リーダーとなる人材が不可欠である。当センターでは、ふるさと創生事業に呼応して、平成元年度に、研修・交流事業の大きな柱となる「全国地域リーダー養成塾」を発足させた。この塾は、創造的・独創的な地域づくり、ふるさとづくりを推進する中心的な役割を担うリーダーとなる人材を計画的に養成するための全国レベルの養成機関として同年5月、地域活性化センター内に開設された。研修期間は1年間で、年間7回（各3日間）センターに集合し研鑽を積んでいる。

平成6年度までに、6期172名の修了生がそれぞれの自治体等で種々の活躍を見せている。

ふるさと情報プラザの設置

地域情報の発信については、様々な方法や手段があるが、当センターでは首都圏の住民を対象とした、地方公共団体の総合的かつ恒常的な情報発信基地として、全都道府県の参加により平成4年6月、東京都新宿区京王プラザホテルプラザナード内に「ふるさと情報プラザ”RIPL”」を開設した。全国約3,100自治体の観光・物産、イベント、Uターン情報などのパンフレット、要覧等を展示、提供するほか、パソコンによる地域情報、観光情報の提供、大型ディスプレイによる地域活性化に関するビデオの上映等も行った。

また、プラザの隣に、各自治体が行う観光、物産展等のPR活動のためのイベントスペースを提供した。

しかしながら、同所は公開空地である連絡通路の一部を使用しているため、防災上の規制等から恒常的な施設・設備が不可能である等良好な環境と言い難い状況にあった。一方で、最近では、都市と農山村との交流、農山村への定住等が地域政策の大きなテーマになりつつあり、いわゆるUJIターン支援業務についての東京における情報発信機能の強化が課題となってきている。また、観光振興、地域産品の販売促進の分野でも、単なるパンフレットの展示や産品の販売だけでなく、より高度な対応が求められてきている。このような諸課題に対応するためより良好な物理的条件、立地条件を求め、移転することとし、検討を進めた結果、東京都千代田区有楽町の「有楽町電気ビルディング」南館1階を最適移転地と決定し、平成7年4月11日に移転オープンして業務を開始した。

移転後のふるさと情報プラザは、その業務を拡充し、従来の全国自治体の地域情報パンフレットの展示、提供のほかに、「ふるさと探しコーナー」を開設してUJIターン、ふるさと体験等の希望者に対し、各地域の地域・生活情報等をビデオ、パンフレット、ライブラリー等で提供している。また内部にイベントスペースを確保し、観光、物産関係の展示、販売など小イベントも実施している。

なお、イベントスペースについては、平成7年度からセンターのある日本橋プラザビルの南側公開空地を確保し、同所でも実施している。

地域づくり団体の支援

ふるさと創生事業は、全国各地域において、広く住民参加のもとに行われ、これを契機に各地で地域づくりに取り組む民間団体が増加した。

当センターは、この種の団体、活動に対しかねてから積極的に支援してきたが、自治省が、各地で展開されている民間ベースの地域団体活動の活性化や活動団体間の情報交換、交流促進を図るため、地域づくり団体等から構成される地域づくりネットワークの創設を推進することを重点施策としたことを背景に、平成6年5月に「地域づくり団体全国協議会」が設立され、当センターに事務局が置かれた。

平成6年度は、平成6年11月24日に東京で、平成7年2月16日に岐阜県で、地域づくり団体全国研修交流会を開催し、基調講演、事例発表やパネルディスカッション等の内容で交流を図った。また、地域づくり団体の都道府県協議会のコーディネーターを対象にコーディネーター

情報交換会を平成6年5月27日と平成7年3月10日にそれぞれ開催した。他に都道府県協議会の要請に応じて、地域づくり団体が主催する研修会に講師等の派遣を行った。

全国地域情報発信共同事業の支援

情報化社会の進展に対応して、自治省においては平成4年度以降、学識経験者、都道府県広報主管部長等で構成する「地域情報発信に関する懇談会」及び「都道府県広報主管課長ブロック会議」等で地域情報発信のあり方についての検討が行われた。その結果を踏まえ、全国の都道府県が自主的に共同して新聞を活用し、それぞれの地域情報を発信しようとする「全国地域情報発信共同事業」がスタートし、当センターが事務局を担当することとなった。この事業は、44道府県が参加し、各道府県の広報記事が全国紙・地方紙の1頁を割いて掲載されるという情報発信手法は、大きな反響を呼んでいる。

平成7年度新規事業

当センターは、設立以来地方公共団体が当面する各種の地域課題について、その動向を的確にとらえ情報の収集・提供、施策への支援に努めてきたところであり、平成7年度は「商店街振興」「地域スポーツの振興」の分野で新たな施策に取り組むこととしている。

「商店街振興」は、自治省が平成3年度から推進している「商店街等振興整備対策」の関連で、宝くじ普及広報事業費を財源として実施するものである。この事業は、商店街振興に係るハード事業に対する助成とソフト事業に対する助成に分かれている。「魅力ある商店街づくり助成事業」はハード事業に対する助成であり、商店街のイメージアップを目的としたモデル的な商店街の整備事業を対象としている。「活力ある商店街づくり助成事業」は地域の特色を活かし、自主的・主体的に実施される商店街の活性化を目的としたモデル的なイベント等のソフト事業を対象としている。

また、「地域スポーツの振興」については、自治省が推進する「地域スポーツ振興対策」と関連して、(財)地域社会振興財団の協力を得て、公共スポーツ施設の有効利活用を促進するためにその管理運営に創意工夫を凝らしている市(区)町村が実施するモデル的なソフト事業に対し助成を行うことにより、地域スポーツの振興と地域の活性化を推進することを目的とした「公共スポーツ施設活性化助成事業」を新たに実施することとしている。

このほか、スポーツ活動を通じた地域活性化の先進的な事例を集めた「スポーツによる地域活性化事例集」も作成することとしている。

第2章 組織及び財政運営

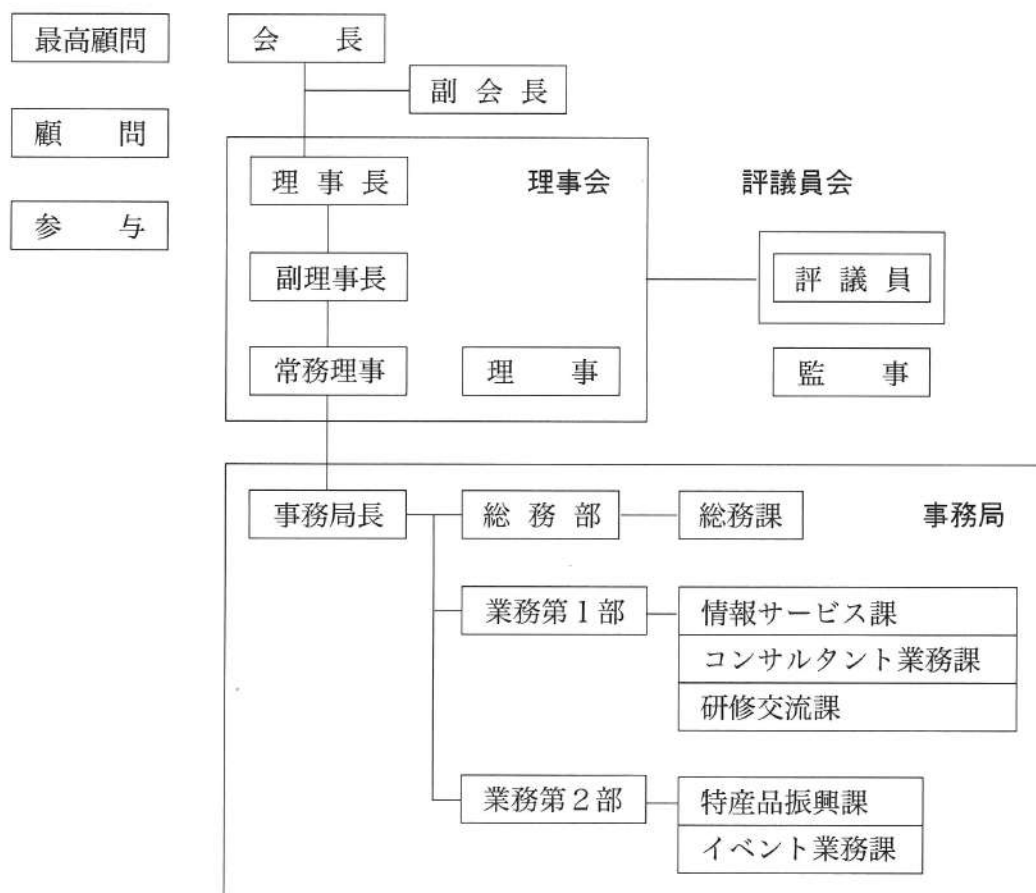
1. 組織

(1) 組織の概要

センターの組織は、議決機関である理事会、業務を執行する事務局並びに評議員会等の諮問機関から構成されている。(組織図1参照)

役職員については、センターが地方公共団体と民間企業の全国的な共同組織としての性格をもつ第三セクターとして設立された経緯を踏まえ、地方公共団体関係出身者及び民間企業出身者の双方で構成されている。

組織図 1 (昭和60年10月)



このほか、センターには会員制度が設けられており、全都道府県・政令指定都市・市区町村が加入しているほか民間から流通・運輸・観光・建設・広告・マスコミ・情報・金融等の関連企業や団体が多数参加している。会員数は平成7年4月1日現在、正会員3,365、特別会員126、賛助会員26合計3,517となっている。

(2) 事務局の変遷

センターの事務局は、当初総務部（総務課）、業務第1部（情報サービス課、コンサルタント業務課、研修交流課）及び業務第2部（特産品振興課、イベント業務課）の3部6課、職員数11人で活動を開始した。（組織図1参照）

その後、事業量の増大、業務内容の変化等に対応して次のとおり組織改正を行った。また、職員数も44人（平成7年8月1日）となっている。

① 昭和62年4月組織改正

設立当初よりの構想であったコンピュータを活用したオンラインによる情報提供が昭和61年10月より一部開始されたことにより、このデータベースの一層の充実を図るため情報サービス課で対応していたこれら業務を情報提供部門と情報収集・開発部門の2課に分離することとし、業務第1部に情報システム課を新設した。（3部7課制）

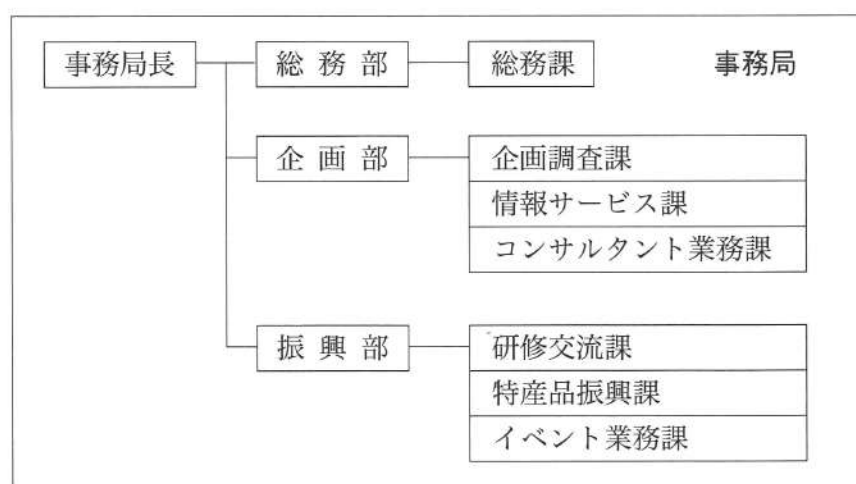
② 平成元年4月組織改正

オンラインによる情報提供事業の充実を目指すために、業務第1部にデータベースの情報量の充実を主業務とした調査課が新設された。（3部8課制）

③ 平成3年4月組織改正

設立5年を経過し、業務内容並びに業務量とも変化してきており事業部全体の見直しを行うとともに、従来の業務第1部、業務第2部の名称を企画部、振興部と改称した。（3部7課制・組織図2参照）

組織図2（平成3年4月）



④ 平成4年4月組織改正

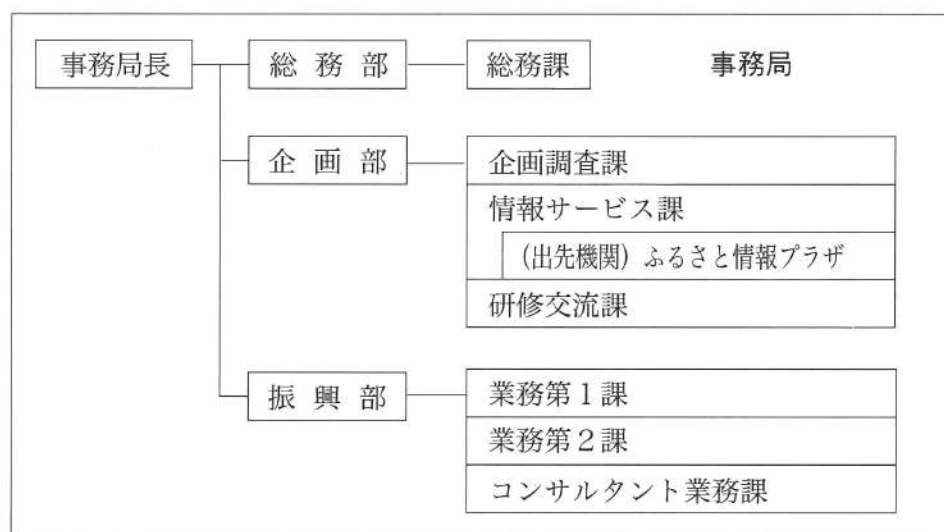
平成4年度には、首都圏における総合的な情報発信基地としての「ふるさと情報プラザ“RIPL”」の開設に伴い、情報サービス課の出先機関としてそれを組織に追加した。

⑤ 平成6年4月組織改正

近年の文化振興等を手法とした地域振興施策の高まりに伴い、これらの新たな活動に対応するため振興部の特産品振興課及びイベント業務課の業務内容の見直しを図るとともに名称を業務第1課及び業務第2課と改称した。

また、各種協議会事務局の引受けに伴いコンサルタント業務課を振興部に、研修交流課を企画部にと入れ替えを行った。(組織図3参照)

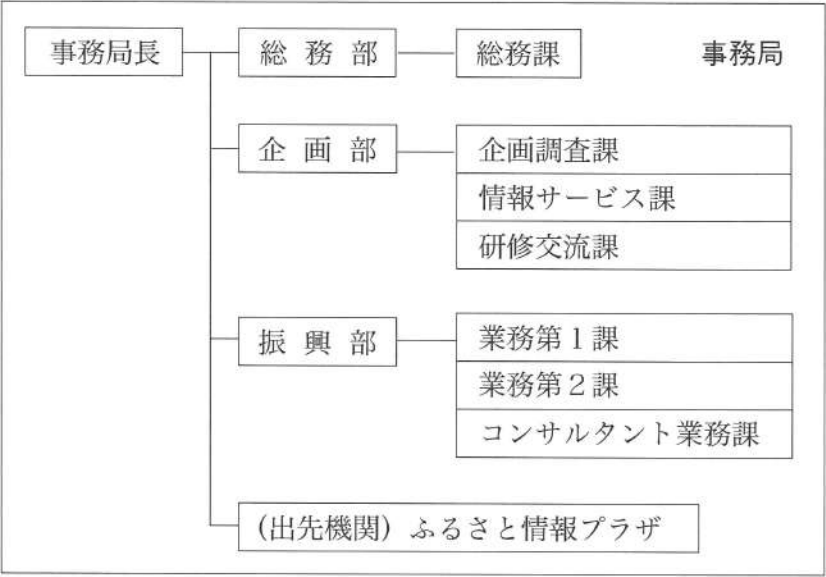
組織図3 (平成6年4月)



⑥ 平成7年4月組織改正

ふるさと情報プラザの移転及び業務拡充に伴い、「ふるさと情報プラザ」を情報サービス課所属の出先機関から事務局長直轄とした。(組織図4参照)

組織図7 (平成7年4月)



2. 役職員数の推移

年 度	役 員	職 員		計
			人材派遣等	
昭和60	3	11	2	14
61	3	18	2	20
62	3	25	3	28
63	3	28	5	31
平成元	3	32	7	35
2	3	36	7	39
3	3	35	6	38
4	3	40	9	43
5	2	40	7	42
6	2	44	7	46
7	3	43	7	46

- (注) 1. 役職員数は各年度5月1日現在の数である。
 2. 役員数は理事長及び常勤の役員の数である。
 3. 職員数には人材派遣職員等を含む。

3. 財政運営

(1) センターの財政構造

センターの財政は、収入としては出捐金の運用収入、会費収入、受託事業収入、助成金収入等があり、一方、支出は、人件費、事務所賃借料等の管理経費及び受託事業及び助成事業に係る支出等から構成されている。

センターの財政運営は、主として管理経費は出捐金の運用収入、会費収入等、経常的な財源で賄い、各種事業については助成金等の財源をもとに実施をするという形でスタートしたが、設立当初の数年間には財源の確保が必ずしも十分でなく、又、事務、事業の運営面における様々な課題によって厳しい財政状況が続いた。しかし、その後、関係方面の協力も得て、財源の確保を図るとともに、事務、事業の見直しや合理化に努めた結果、この3～4年やっと財政状況は安定的に推移することとなった。

(2) 発足時の財政状況（昭和60年度～昭和61年度）

センターの主要な財政基盤となる出捐金については、設立時に地方公共団体から10億円、民間企業及び団体から10億円、合せて20億円が予定されていた。

地方公共団体分については、都道府県・政令指定都市は500万円、市（政令指定都市を除く。）及び特別区は50万円、町村は30万円と定められたが、加入を積極的に推進するため、市・特別区及び町村が市長会・特別区長会及び町村会単位で団体が加入する場合には30%割引くこととなった。また、民間会員については1口100万円と定められた。

昭和61年度末までに集められた出捐金は、地方公共団体からの出捐金が10億63百万円、民間企業・団体からの出捐金が7億4百万円、併せて17億67百万円で、結局、出捐金は、予定した20億円に達することができなかった。その後、民間企業等の会員の新規加入に向けて努力を重ねられるが、20億円を達成したのは平成4年度である。

次に、出捐金の他に当センターのもうひとつの重要な財源である会費（年会費）は、都道府県・政令指定都市が1,000千円、市及び特別区が200千円、町村が100千円、民間会員が200千円と定められた。なお、市・特別区・町村分の会費については、出捐金と同様、30%の割引措置が行われ、今日まで続いている。

また、管理的経費については、発足後間もなく新事務所をアーク森ビルに構えることとなったが、2億3百万円という多額の敷金支払いを銀行借入によって行わざる得なくなり、昭和60年度に1億円、昭和61年度に1億3百万円の借入を行った。この結果、昭和61年度の収支決算は形式的には繰越収支差額は49百万円黒字となっているが、これは2億3百万円の借入を行った結果であり、実質的には1億53百万円という大きな赤字をかかえることになった。

(3) 体制整備期の財政運営（昭和62年度～平成元年度）

この時期は、機関誌「地域づくり」、地域活性化事例集、地域活性化ビデオ等の作成、全国地

域リーダー養成塾の開設等、現在のセンターの基幹となる事業が続々とスタートしたが、これらの事業については、財日本宝くじ協会、財全国市町村振興協会、財自治総合センターの助成を得て行われた。

また、「全国自治まつり」「市政施行百年市合同記念事業」「博覧会 IN STATION」などのイベントが受託により、あるいは助成を受けて実施された。

この時期の一般会計の収支の状況は、昭和62年度が2百万円の赤字、昭和63年度が11百万円の黒字、平成元年度が8百万円の赤字、平成2年度が19百万円の黒字と、形式的にはほぼ収支均衡の状況が続いているが、これは毎年度末に多額の短期借入れが行われた結果であり、実質的には当初発生した赤字は解消されないままであった。

このほか、東京都六市競艇事業組合及び東京都三市収益事業組合から17億70百万円の寄付を受けて基金が設けられた。この基金及びその運用果実を財源として、平成元年度から特別会計で「地域活性化振興事業」がスタートした。

(4) 事業見直し期の財政運営（平成2年度～平成4年度）

この時期は、社会経済情勢も当初から見るとかなり変化したこともあり、センターの財政運営の健全化を図るため各種事業について抜本的な見直しを行った。

まず、昭和60年10月にスタートした「ふるさと小包便」事業は、競合事業である郵政省の「ふるさと小包」事業に取扱い高で大きく水をあけられるとともに、その事業収入は昭和62年度以降年々減少の一途をたどり事業収支が著しく悪化したので、平成3年度をもって「ふるさと小包便」事業を廃止した。

また、センター発足当初の昭和61年度から毎年発刊されてきた「全国イベントだより」は、当センターの会員の大部分を占める地方公共団体にとっては利用価値が少なく、しかも、発刊経費が高いことから平成4年度をもって廃刊した。

また、各都道府県が実施していた物産と観光展に対する助成事業は、費用対効果の観点からみて事業の必要性は少ないとして、平成3年度をもってこの助成事業を原則的に廃止した。

このほか、地域活性化データベースを構築し、会員の利用に供するためセンター内にホストコンピューターを設置していたが、トラブルが多く、また維持運営に多額の経費がかかることから、平成2年度にこのホストコンピューターを廃止し、財地方自治情報センターのNIPPON-Netを通じて情報提供を行うこととした。

以上のような事業の見直しのほか、硬直化した財政からの脱却を図るため、管理運営費の面でも、事務所面積の縮減による事務所賃借料の軽減、コンサルタント事業等収益事業をはじめ、事務、事業全般に亘るコスト管理の適正化等、経費の節減を積極的に進めたほか、基本金の運用の効率化や資金繰りの面での特別会計資金の活用を図った。

このような努力の結果、平成2年度以降、単年度収支において着実に黒字を増加させ平成4年度末にはセンター発足時から抱えてきた赤字を解消するとともに、累積で95百万円の余剰金を計上した。

(5) 安定期の財政運営（平成5年度～平成7年度）

センター発足時に発生した赤字が平成4年度をもって解消されたことから、平成5年度以降は安定した財政運営が可能となったが、引き続き財政基盤の充実、管理運営費の軽減、収益事業における十分な収益の確保に努めるとともに、事業内容の改善と事業の拡大を行うに当っては、財政負担に十分配慮するなど堅実な財政運営が行われた。

この時期に行われた財政基盤の充実としては、まず、出捐金の増額を上げることができる。まず、自治省の支援を得て、全日本トラック協会に2億円の出捐要請を行い、その結果、平成6年度に同協会から1億円の出捐がなされた（なお、残りの1億円は平成7年度に出捐が予定されている。）また、民間企業等の会員加入促進をすすめた結果、平成5年度、6年度の2年間で23百万円（トラック協会からの出捐金を除く。）の出捐を受けることができた。

次に、剰余金の積立てと基金の設置である。平成4年度以降発生するようになった剰余金の一部について、将来の財政収支の変動あるいは将来実施される事業に備えて、事業調整積立金として積立てるとともに、自治省の支援により、環境特別協賛競輪施行者から収益金の一部が当センターに拠出されることとなり、その拠出金（平成6年度～10年度、6億円の見込）を有効に活用するため、研修交流基金を設置した。

第3章 事業の概要

財地域活性化センターは、地域社会の活性化を推進するためのセンターとして、①まちづくり、地域産品、イベント等地域づくりに関する各種の情報を収集、整理、蓄積し、会員等に提供する「地域活性化情報提供事業」、②地域づくりの中核となる人材の養成や全国各地で地域活性化に取り組んでいる団体への支援、情報交換のための交流の場の提供等を行う「研修・交流事業」、③全国各地の地域産品及び観光等の振興に関する情報提供、研修会の開催など地方公共団体等に対する支援を行う「地域産品・観光振興事業」、④地方公共団体が地域活性化のために実施するイベントに対して、情報やノウハウの提供などの支援を行う「イベント関連事業」、⑤地方公共団体等の要望に応じて、総合計画、地域振興計画、産業振興計画等についてのコンサルティングや各分野の専門家の派遣などを行う「コンサルタント事業」——等を行っている。これら事業の実施の概要は次のとおりである。

1. 地域活性化情報提供事業

大都市への人口集中、地域からの若者たちの流出。このような時代にあって、それぞれの地域で活力溢れる個性豊かな地域社会を実現することが大きな課題となっており、町づくりや地域産業おこしなど地域振興の施策が、各地で実施され着実に成果を上げつつあるが、今なお活性化の手がかりを模索している地域も少なくない。

様々な情報の溢れるなかで、地域振興に役立つ具体的な情報や、実践的なノウハウが不足していること、国際化や都市化の進展に見られるように複雑化した条件の下で、行政のみの対応では、地域おこしの実現が困難となっていることなどが、活性化を阻む理由としてあげられる。

このような状況から、センターは発足以来、地方公共団体等会員が必要とするこれら情報の収集に努めるとともに、各種手段を通じて情報提供をしている。

(1) 情報の収集・提供

地域づくりに関する各種最新情報の収集・整理に努め、地方公共団体、民間会員、マスコミ、一般市民等からの照会に応じて情報提供を行っている。

収集した情報は、つぎの大項目、中項目に従い、最終的には約200の小項目に分類、整理している。

大項目	中項目
活性化全般、制度	・行財政制度 ・公営企業 ・都市イメージ ・国際化 ・情報化 ・環境 ・関連団体
人（住民）	・人材育成、生涯学習教育 ・住民定着、過疎 ・住民運動、交流 ・高齢化、福祉 ・女性
産業	・産業（第1次産業） ・特産品 ・郷土料理 ・酒 ・伝統工芸 ・地場産業 ・窯業、土石業、鉱業 ・工業、工業都市
観光	・町並み保存 ・観光施設 ・歴史、遺跡 ・その他
イベント	・大会 ・地方博 ・独立国 ・NO.1づくり
民俗、文化	・民俗、人物 ・伝統芸能 ・～祭り ・文化振興 ・文学、まんが、絵本 ・美術 ・音楽、演劇、映画
健康、スポーツ	・温泉 ・リゾート ・スポーツ ・アウトドア
自然	・動物 ・魚類、鯨類 ・植物 ・星 ・石、化石 ・水 ・自然
その他ハード	・建物、モニュメント ・道路、橋 ・交通機関
その他ソフト	・視察地 ・社会貢献

個別照会による情報の提供状況を直近3年間でみると次表のとおりであり、毎年増加の傾向を示している。

	個別照会による情報の提供実績		
	平成4年度	平成5年度	平成6年度
まちづくり推進	152件(13.8%)	158件(11.4%)	400件(25.8%)
地域文化振興	36 "(3.3%)	43 "(3.1%)	100 "(6.4%)
地域経済	110 "(10.0%)	150 "(10.8%)	75 "(4.9%)
特産品	29 "(2.6%)	92 "(6.6%)	83 "(5.4%)
イベント	70 "(6.4%)	175 "(12.6%)	166 "(10.7%)
国際交流	17 "(1.5%)	23 "(1.7%)	55 "(3.6%)
地域間交流	23 "(2.1%)	53 "(3.8%)	116 "(7.5%)
教育福祉	43 "(3.9%)	52 "(3.8%)	106 "(6.9%)
その他	622 "(56.4%)	641 "(46.2%)	445 "(28.8%)
	1,102 "(100.0%)	1,387 "(100.0%)	1,546 "(100.0%)

(2) データベースによる情報提供

① 地域活性化データベースの整備

センター開設以来、地域活性化の参考となるデータベースを、ニーズに応じて構築、再編してきた結果、現在はつぎの5つのデータベースを提供している。

ア	地域政策動向データ（市町村分）	247百件
イ	〃（都道府県分）	130百件
ウ	自ら考え自ら行う地域づくりデータ	107百件
エ	地域づくり推進事業データ	128百件
オ	地域イベントデータ	175百件

同データベースは、NIPPON-NET（後述）会員が、手持ち端末機で直接検索できる。
また、必要に応じてセンター並びに「ふるさと情報プラザ」の端末機で検索出力して、FAX等により情報提供している。

② 情報提供システムの整備

センター設立後、順次つぎのとおりシステム整備を行い、会員の利便性の向上を図ってきた。

ア 地域活性化情報管理システム（LARADVAI）

昭和61年以降、センターのホストコンピュータとモニター団体（熊本県他12団体）の端末機をオンラインで結び、データベース検索機能をもたせた。本システムは、平成元年度末に発展的に解消、その機能をNIPPON-NETに引き継いだ。

イ 地方行政情報サービス・ネットワークシステム（NIPPON-NET）

平成2年度から、（財）地方自治情報センターが本格的な運用を開始した「地方行政情報サービス・ネットワークシステム（NIPPON-NET）」を活用し、パソコン通信を利用した情報交換・情報提供システムに発展させた。

(3) 機関誌「地域づくり」の発行

① 「地域づくり」の創刊

「地域づくり」は、全国各地の地域活性化に対する取り組みを広く紹介することで、まちづくりのヒントを会員に提供する情報誌である。

同誌は、センター発足直後の昭和60年11月に創刊された。

この時、「地域づくり」という誌名を専有するため、商標登録を行っている。

創刊号から平成5年3月発行の第45号までは隔月で発行した。

② 隔月刊行から月刊へ

平成5年4月からは、会員への情報提供の密度を高めることにより、より充実した会員へのサービスを提供するため、毎月発行を実現するとともに、それまでの号数表示から何月号表示に改めた。

現在は14,000部を毎月発行しており、平成7年10月号＜10周年記念号＞は創刊以来通算76号目となる。

③ 「地域づくり」の紙面の特色

・表紙

オリジナル写真により、上を向く、走る、汗を流す等躍動する人物像、こどもが中心のほのぼのとした愛情、伝統芸能を演ずる人々など、一貫して地域を盛りたてる人々が表紙

を飾ってきた。

・巻頭エッセイ

毎号、地域づくりに関する各界著名人のエッセイを掲載している。

・特集

毎号、適切なテーマを設定して、テーマ解説、複数の現地レポートを中心に特集を組んでいる。(特集テーマの詳細は資料編参照)

特集では、ユニークな事例を次々と取り上げ、まちづくりの起爆剤となるようなヒントを提供している。

・カラーグラビア

毎号、地域づくりに関連した様々なカラーグラビアのページを設けている。

その他、「センター通信」「コラム」「トピックス」「シリーズもの」等を通じて各種情報を提供するとともに、時代の要請に応じ紙面を刷新してきている。

(4) 情報誌等による情報提供

① 地域政策の動向の発行

都道府県、指定都市及び市町村（特別区を含む。）における当面する地域課題とそれに対応する地域政策の動向を把握するとともに、今後のあり方の参考に供するため、「地域政策の動向調査」に基づき、地域政策の動向とその特徴を取りまとめたものである。

内容は、2部構成となっており、第1部は、都道府県、指定都市及び市町村における各年度の重点施策、近い将来（3年以内程度）の重点施策など、地域政策の動向を把握するために実施したアンケート調査の結果を取りまとめたものであり、第2部は、各団体において実施されている代表的・先進的又は特徴ある事例を紹介している。

② ふるさとづくり事業事例集の発行

地域づくりの関係者に、全国都道府県、市町村の地域づくりの事例がビジュアルな形で参考となるよう、「地域づくり推進事業」を中心に、ふるさと創生関連施策による事例を編集したものである。

平成2年度に「ふるさとづくり事業事例集」として刊行し、平成4年度からは分野別に取りまとめた「ふるさとづくりキーワードBOOK」として刊行している。

③ 「地域活性化情報インデックス」、「地方からの情報発信」及び「地域活性化情報ファイル」の発行

ア 地域活性化情報インデックス（昭和60年6月から平成2年12月まで）

日常の各地の動きを把握する資料として、地方紙48紙と全国紙4紙の中から地域活性化情報記事を月当たり約1,500件収集し、その記事をインデックス化したものを冊子にまとめ、半年毎に発行した。

イ 地方からの情報発信（平成3年1月から平成5年9月まで）

『地域活性化情報インデックス』を発展させ、『地方からの情報発信』として地方紙48紙と全国紙4紙の中から、月当たり約400件をクリッピング、その記事を要約化したものを冊

子にまとめ、半年毎に発行した。

ウ 地域活性化情報ファイル（平成5年10月～）

『地方からの情報発信』を発展させ、『地域活性化情報ファイル』として、地方紙44誌の中から地域づくりに役立つものを選び、新聞記事をそのままの形で冊子にまとめ、毎月会員向けに発行している。

主なテーマ、分野は以下のとおりである。

- A 総合計画、CI、人材育成、Uターン等の記事
- B 地域間交流、国際交流、イベント等交流に関する記事
- C 農林業はじめ、特産品、リゾート等の産業に関する記事
- D 環境、教育、スポーツ、福祉等生活関連の記事
- E 第3セクター、複合施設等の記事

④ 地域活性化ハンドブックシリーズの発行 No.1～No.20

全国の地方公共団体が地域活性化のために取り組んでいる事業のうち、各地の代表的あるいはユニークな事例を紹介する目的で「地域活性化ハンドブック」をシリーズとして発行している。ハンドブックシリーズの1号として昭和61年3月に「アイデア事例集Ⅰ」を発行し、以降分野別に分け、平成7年3月までに20巻を発行した。

このシリーズの各概要は、次のとおりである。

（地域づくり事例集）

- ・アイデア事例集Ⅰ
（昭和61年3月）① 昭和60年度、各地方公共団体の協力を得て、センターが収集した各種データのうち「わがまち・わがむらのアイデア事業」という項目で、提出してもらったものを基礎としてまとめた。
- ・アイデア事例集Ⅱ
（昭和62年3月）② 各都道府県からそれぞれの地域での先進的なアイデア事業を推薦してもらい、その中から特に顕著な実績をあげたもの、着想に優れたものなど110事業を選定し、わかりやすく紹介している。
- ・アイデア事例集Ⅲ
（昭和62年3月）③ アメリカ・イギリス・フランスの海外39都市の活性化事例を紹介している。
- ・アイデア事例集Ⅳ
（昭和63年3月）⑤ 国内の活性化事業のなかで、地方公共団体が行うものを中心に、農協、商工会等の各種団体、また地場の民間企業が行うものも含め、より多様な事業を収録した。
- ・アイデア事例集Ⅴ
（平成元年8月）⑧ 一億円事業（自ら考え自ら行う地域づくり）の中からこれから取り組む事業や、基金としてこれから構想をつくりあげる例などを掲載した。
- ・アイデア事例集Ⅵ
（平成元年12月）⑩ イギリス・フランス・西ドイツ・イタリア・オランダ・スイス・ベルギー・オーストリアの海外51都市の活性化事例を紹介している。

（地域づくりリーダー集）

- ・地域づくりの人々PARTⅠ
（平成元年3月）⑥ 自治体及び関係団体・農林漁業・民間企業等各方面において、地域づくりに取り組んでいる49人を紹介している。

- ・地域づくりの人々PARTII
(平成元年10月) ⑨

(地域イベント集)

- ・イベント事例集I
(昭和62年7月) ④
- ・イベント事例集II
(平成元年4月) ⑦
- ・イベント事例集III
(平成3年4月) ⑪
- ・イベント事例集IV
(平成5年3月) ⑮

PART I の続編として48人を紹介している。

センターと自治大臣官房地域政策課（平成元年6月より地域政策室）との共同で行った「VIVA イベント調査」（昭和61年3月～昭和62年2月）の中から59事例を選び、イベントの実務担当者へのアンケートをもとに、編集・作成した。

「イベント事例I」の続編として昭和63年度の「全国イベントだより」等の中から、全国62事例を選んだ。

平成2年度の「全国イベントだより」の中から、新しいイベントに焦点をあて、ユニークな56事例を紹介している。

平成3年度の「全国イベントだより」や、当センターが助成したイベントの中から、開催目的及び継続性に重点を置いて、47事例を紹介している。

（なお、「全国イベントだより」は平成4年度以降休刊）

(地域産品・観光集)

- ・地域産品・観光おこし事例集I
(平成5年3月) ⑯
- ・地域産品・観光おこし事例集II
(平成7年3月) ⑲

地域の特性を活かした産品開発や観光おこしの取り組みとして、成果を生みつつある47事例を取り上げ、活動のきっかけとなった地域の課題や資源、事業へ取り組みや工夫、まちづくりへの成果や今後の展望などを、アンケートをもとにまとめた。

「地域産品・観光おこし事例集I」の続編として編集した。巻末には資料編として、431事例を「全国事例一覧」として掲載するとともに、地域別インデックス、キーワードインデックスも設けた。

(地域施設事例集)

- ・まちの顔づくり
(平成3年3月) ⑫
- ・まちの顔づくりPART2
(平成4年3月) ⑬
- ・まちの顔づくり'94
(平成6年3月) ⑱
- ・まちの顔づくり'95
(平成7年3月) ⑳

地域の活性化を図る上では、各地域の独自性・個性を活かした地域づくりが重要であるとの認識から、地域イメージを象徴する「まちの顔」を形成した事業事例を各都道府県から各1事例ずつ47事例を取りまとめた。

「まちの顔づくり」の続編として前回同様、各都道府県1事例を選定し、担当者の苦心した点、今後の展望なども含めて掲載した。

平成2年～5年度までに完成した市町村のシンボリック施設の中から各都道府県1事例、計47事例を紹介している。美術館、天文台、文化・科学施設、歴史的町並みまでの幅広いジャンルで、全国726事例の膨大なデータを資料編として掲載している。

「まちの顔づくり'94」の続編として前回同様、市町村のシンボリック施設の概要を資料編に掲載するとともに、その中から計50事例を紹介している。また特集編として「ふるさと体験型施設」取り上げた。

(研修・交流事例集)

- ・地域間交流とまちづくり
(平成4年3月) ⑭ 平成3年に開催された「地域間交流全国会議」の内容の要約、全国各地の地域間交流事業の事例紹介、地域間交流事業調査の結果概要報告、以上3つの柱を軸に構成した。また、本書の特色として巻末に地域間交流を希望する自治体(約1,200)の一覧表を掲載した。
- ・地域リーダー養成塾ガイドブックⅡ
(平成6年2月) ⑰ 平成5年7月の「地域おこし塾の活動実態調査」をもとに、全国各地の約1,000件の地域おこし塾の活動事例や塾運営のノウハウ等を掲載した。〔「まちづくり人間ネットワーク図鑑」の続編〕

⑤ 地域活性化シリーズの発行 No.1～No.5

センター主催で開催された「地域活性化対策に関する研修会」及び「地域イベント実務研修会」での講演や事例発表をまとめ、「地域活性化シリーズ」として刊行している。平成5年3月までに5巻を発行した。

各内容は、次のとおりである。

- ・地域づくりを考える
事例発表集
講演集・シンポジウム集
(昭和62年3月) ① 昭和60年12月から昭和61年7月にかけて、全国8ブロックに分けて開催された「地域活性化対策に関する研究会」における講演、シンポジウム、事例発表を二分冊にして刊行した。地域活性化のヒントに富んだ講演とパネルディスカッションで構成されている。
- ・地域づくりを考えるⅡ
講演集
事例発表・シンポジウム集
(平成元年3月) ③ 前書に引き続いて、効果的な地域づくり推進の参考となる研修、フォーラム、交流会における講演、事例発表を二分冊にして刊行した。
- ・地域イベントを考える
(昭和63年3月) ② 当センターで昭和61年度以降毎年開催している「地域イベント実務研修会」の第1回(昭和61年11月)と第2回(昭和62年10月)の講演等を収録し、講演集として刊行した。
- ・地域イベントを考えるⅡ
(平成3年3月) ④ 前書に引き続いて、「地域イベント実務研修会」の第3回(平成元年10月)と第4回(平成2年10月)の講演を収録した。
- ・地域イベントを考えるⅢ
(平成5年3月) ⑤ 前書同様、「地域イベント実務研修会」の第5回(平成3年9月)と第6回(平成4年10月)の講演を収録した。

⑥ 地域活性化ビデオの作成

地域の活性化の事例を紹介した「地域活性化ビデオ」を作成し、各都道府県に配付するとともに、一般貸出しを行っている。

昭和61年以来、平成6年度まで計18本を制作・提供している。

(個別のタイトル、内容については資料編参照)

(5) 地域間交流ビューローの運営

多極分散型の国土を形成する上で、全国の地方公共団体が地域間交流を促進させることが大

第3章 事業の概要

きなキーワードとなっている。

センターにおいても平成元年度から平成2年度にかけて「地域間交流に関する研究委員会」を設け、地域間交流施策を推進していくための方策を検討する一方、全国的に広がっている地域間交流を深め、地域おこしを活発にしようとする動きを支援・助長するため、地域間交流の実績・希望調査などを行い、平成3年度から平成5年度にかけて「地域間交流ビューロー」を開設した。

この事業では、既に地域間交流を実施している1,670団体と今後交流を希望する1,460団体についての基礎情報をデータベース化し、会員からの要望に応じ、情報紹介・斡旋を行った。

また、そうした時代背景を基に、全国各地の地域間交流を希望する市町村の、きっかけづくりの場とすることを目的に、交流促進ノウハウの共有、先進事例の紹介、PRの場の提供のため、平成3年11月27日に東京（スクワール麹町）において、地域間交流全国会議を開催した。会議の「第一部」は基調講演と地域づくり実践者の体験談を中心としたパネルディスカッションを行い、「第二部」は交流パーティーを行った。

地域間交流全国会議

開催日 平成3年11月27日

開催地 スクワール麹町

内 容

○基調講演

阿部 統 （全国地域リーダー養成塾塾長、東京工業大学名誉教授）

○パネルディスカッション

横坂 太一 （群馬県川場村長）

田中 勇輔 （世田谷川場ふるさと公社取締役）

若杉 繁喜 （福岡県矢部村長）

早坂富士夫 （最上（山形県）広域市町村圏組合事務局長）

仲井間 清 （中部（沖縄県）広域市町村圏組合事務局次長）

コメンテーター 鈴木 忠義 （東京農業大学教授）

コーディネーター 野村 誠一 （財地域活性化センター常務理事）

○交流会

(6) テレビによる情報提供

各地域の自主的・主体的な地域づくりの取組を全国的に紹介することにより、広くふるさと創生事業の周知を図るとともに地域づくりへの意欲を一層喚起するため、平成4年10月から自治省の協力のもとにテレビ広報番組を開始した。「ふるさとの話しよう」というタイトルの5分番組で、日本テレビ系列の全国ネットワークで毎週日曜日、午前9時25分から9時30分に放送した。

平成5年4月には、このテレビ広報事業の一層の発展と充実を図るため、全都道府県の参加のもとに、全国ふるさとづくり推進協議会が設立され、当センターは同協議会の事務局を引き受けるとともに、事業費の一部を助成することとした。平成5年度には、引き続き、「ふるさとの

話しよう」を放送するとともに、平成5年10月からは、毎回特定のテーマについて、2都道府県の事例を紹介する「笑顔がいちばん！」という30分番組をTBS系列の全国ネットワークで毎週日曜日、午前7時30分から8時00分に放送した。

平成6年度からは、「ふるさとの話しよう」の放送を終了し、「笑顔がいちばん！」一本に絞るとともに、平成6年10月からは視聴者プレゼントを実施した。また、平成7年4月からは、内容を改め、毎回同一都道府県から原則2地域を紹介することとしている。

さらに、より多くの地域づくりの事例を全国に紹介するため、平成6年度には、次の3本の特別番組を制作・放映した。

平成6年11月23日（水） 午前10時00分～午前10時54分 テレビ朝日系列

「ふるさとクイズ・もしかして日本一?!」

平成7年1月28日（土） 午前8時30分～午前9時54分 フジテレビ系列

「ふるさと再発見！日本縦断小さな旅」

平成7年3月18日（土） 午前10時30分～午前11時25分 日本テレビ系列

「ここに豊かな暮らしあり～日本のふるさと感動体験～」

(7) 新聞による地域情報発信共同事業

地域の情報や各地方公共団体で積極的に実施されているCI活動等を全国的なメディアで展開することは、地方の活性化についての国民の認識を高める上で有効な手段である。

この認識のもと、自治省は平成6年度地方行財政重点施策の一つとして、全国の都道府県が自主的に共同して新聞を活用し、それぞれの地域情報を発信しようとする「全国地域情報発信共同事業」を支援することとし、これを受けて、平成6年5月20日東京、千葉、神奈川を除く44道府県の参加により「全国地域情報発信推進協議会」が発足し、事業が開始され、当センターは同協議会の事務局を引き受けることとなった。

共同事業の概要は、つぎのとおりである。

- ① 参加道府県は、共同して全国紙・地方紙の全面（15段・1ページ）広告の紙面を一括購入する。

共同購入により道府県が単独で全面広告を打つ場合の約60%の料金を実現し、大幅に負担が軽減される。

- ② 広告の内容は、参加道府県が自由に企画する。

平成6年度には、道府県のイメージアップ情報、イベント情報、UJIターン情報、観光・物産情報等個性的な情報発信が行われ、好評を得た。

- ③ 掲載紙については、全国紙・地方紙の中から参加道府県が目的に応じて選択する。

平成6年度の新聞掲載実績はつぎのとおりであった。

- ・全国紙 延べ115回
- ・地方紙 延べ357回

(8) その他

① 「まちづくりハンドブック」の発行（昭和61年度・平成元年度・平成4年度）

地域活性化の活動を支援するための情報提供の一環として、昭和63年3月に中央省庁のまちづくり、ふるさとづくり関連の施策を集めた「まちづくりハンドブック」を刊行した。編集にあたっては企画室の監修をいただき、33施策を選定し、掲載した。その後地域づくり・ふるさとづくり活動の高まりのなかで、続編を望む声が多数寄せられたため、平成元年12月に「まちづくりハンドブックNo.2」として全面的に旧版を改定して65施策を掲載し、発行した。また、平成5年3月には、地方拠点都市法、特定商業集積法などの地域づくり関連9法律と47施策・事業を取り上げて解説した「地域づくりハンドブック」を発行し、地域づくりの参考に供している。

② 「リーディング・プロジェクトガイド」の発行（平成4年度）

昭和61年度からスタートした自治省の「リーディング・プロジェクト」の制度は、多くの自治体等に地域活性化の手法の一つとして有効に活用され、全国各地で様々な事業が展開されている。センターでは自治省行政局振興課の協力を得て、それまでに指定された80件のリーディング・プロジェクトの概要、特徴、背景、現状等を紹介することとし、「リーディング・プロジェクトガイド」として発行した。

③ 日本お国自慢調査事業（平成4年度）

全国の地域づくりの面における「お国自慢」事例を集約し、特色ある地域づくりを推進する地方公共団体の活用の便宜を図り、地域の活性化に役立てるため、都道府県・政令指定都市及び市町村（特別区を含む。）において「お国自慢」であると考えられる地域づくりの事例について調査を行った。調査の結果、全国から寄せられた1,896事例を一覧表にまとめるとともに、その中から個性豊かで今後の地域づくりの参考になるとと思われる32事例を選出し、写真等を用いて「日本お国自慢調査報告書」として発行した。

④ 「地域づくり人材データ集」の発行（平成3年度・平成5年度）

地域づくりの推進には、研修会の講師、プロジェクト検討の際のアドバイザー等として様々な分野の専門家の協力が欠かせないが、分野等によっては、地元には適当な人材が見当たらないケースも多いのが実情である。

センターでは、こうした実情にかんがみ、各地域の人材を広く全国で活用してもらうため、平成3年度に「地域づくり人材データ集」を発刊した。その後、さらに人材に関するデータ・バンクを整理・充実し、548人の人材データについて、専門分野別に分類し、また、住所地の地方公共団体順に整理して、平成6年1月に改訂版を発行した。

⑤ ふるさと探しフェアの開催（平成6年度）

東京圏の居住者に、地方の魅力を訴え、UJIターンのきっかけをつかんでもらい「新しいふるさと」を見つけてもらうため、国土庁の委託により、全国の39地方公共団体等の参加する「ふるさと探しフェア」を平成7年2月18日～19日に東京の新宿 NSビル地下1階大ホールで開催し、UJIターン情報の提供やカウンセリングを行い2日間で約5,000人の来場者を得た。

また、今後のUJIターン施策に資するため、来場者に対して、自己のプロフィール、希望する職種、「Uターン意向か、Iターン意向か」、生活したい地域、Uターン・Iターンを希望す

る理由、Uターン・Iターンの際の不安、収入低下の許容程度、情報の入手経路、情報に対するニーズ、行政に対する要望等を調査（有効回答数1,169人）するとともに、これらについてUターン意向、Iターン意向別及び年齢階層別に分析を行った。

⑥ 「ふるさと体験データブック」の発行（平成6年度）

近年、地方の魅力が再評価され、もっと地方の魅力を享受したいという機運が高まっており、都市と地方との交流、都市から地方へ移り住むことの促進、観光振興などに結びつけようという取り組みが全国各地で行われていることから、「体験」をキーワードとして「全国ふるさと体験制度・事業調査」を実施した。また、全国の329事例の回答のうち代表的な事例（20事例）について現地取材を行うとともに、全調査結果を8分野に分類して「ふるさと体験データブック」として発行した。

2. 研修・交流事業

「まちづくり」は「人づくり」と言われるように、地域活性化のためには人材の育成は、最も重要な課題の一つである。そのため当センターにおいては、地域づくりの中核となる人材を養成するとともに、全国各地で地域活性化のために取り組んでいる団体が、より一層効果的な活動が行えるよう、各種研修会の開催や、情報交換のための交流の場の提供等を行っている。

(1) 「全国地域リーダー養成塾」の運営

① 「全国地域リーダー養成塾」の開設の経緯

「地域の自立的な発展を図るには、地域づくり、産業活動、研究・技術開発などの各分野で創造的、独創的な取り組みができる人材を養成することが重要」との判断から自治省は、平成元年度から「全国地域リーダー養成塾」をセンター内に設けることとした。

平成元年5月11日開講式が東京・赤坂の全日空ホテルで行われ、第1期・28名が参加し、坂野重信自治大臣（当時）をはじめ自治省、各市町村関係者など約120名が出席した。また、塾生は、2日目の12日、竹下登首相（当時）を表敬訪問し、記念撮影のあと竹下首相（当時）より「地域リーダーの養成は大変必要、火は自ら燃えることにより他に転ずることができる」との激励を受けた。

塾長には、阿部統・国立高岡短期大学教授（東京工業大学名誉教授・現麗澤大学教授）、主任講師には、伊藤善市・東京女子大学教授（同大学名誉教授・現帝京大学教授）、鈴木忠義・東京農業大学教授（東京工業大学名誉教授）、清成忠男・法政大学教授が就任した。

② 「全国地域リーダー養成塾」の研修内容

「全国地域リーダー養成塾」は、定員30名とし、研修内容は大きく分けて講義、ゼミナール方式の「集合研修」（1回3日間で年7回開催、期間は5月から2月まで——平成6年度）と内外活性化先進事例を視察する「市町村実務研修」・「海外研修」とで構成されている。

講義は、主任講師による活性化理論の講義とゼミナールのほか、市町村長や実務研究家、実践活動家など多彩な講師陣による実践的なものに重点を置いている。「市町村実務研修」は塾生が国内3コース（平成6年度）に分かれて先進地を訪問するものであり、現地の活動家達との交流会を通じて塾生達に自己啓発の機会を提供する。また、「海外研修」は欧州各地を訪問し、欧州における地域づくりの現場を体験することにより、わが国における地域づくりのあり方を改めて考える機会を提供するものである。

平成7年度・第7期からは、従来の基本的なカリキュラムを踏まえながら、新しい試みとして、各回の研修毎にテーマ性を持たせるとともに、タイムリーな事例の講義により構成することとした。テーマの例は次のとおりである。

- 「住民参加」 ○「産業振興」 ○「観光」 ○「イベント・文化・スポーツ」
- 「交流と定住」

また、塾生が主体的に参加できる演習など技術習得型の研修技法をより多く取り入れカリ

キュラムの一層の充実を図った。

③ 「全国地域リーダー養成塾」における講師の交替

平成元年度に塾が開設されて以来6年間の長期にわたり、阿部塾長をはじめ3主任講師には、研修方針や魅力あるカリキュラムの編成等、運営全般について尽力をいただき、地域リーダー養成のための全国レベルでのユニークな研修機関として、各方面から高い評価を得られるまでになった。

平成7年度からは、塾長に森巖夫・明海大学教授を、主任講師には、猪爪範子・地域総合研究所研究員、岡崎昌之・福井県立大学講師、宮口侗廸・早稲田大学教授、西村幸夫・東京大学助教授を迎え、新しい体制でスタートすることとなった。

(2) 「全国地域リーダー養成塾」修了者に対する支援

「全国地域リーダー養成塾」の修了者に対するセンターとしての支援は、毎月の情報誌「地域づくり」を送付するだけであったが、平成6年度から修了者に対する事後研修を開始することとし、最新の情報提供、修了者相互間の交流を通して本格的なフォローアップを図った。

また、事後研修の他の支援事業としては、「地域活性化情報ファイル」等の出版物の送付、修了者の自主的活動への便宜供与（派遣依頼文書の送付等）、修了者のPR（マスコミ団体へ地域リーダーとして紹介）、情報誌「地域づくり」の現地取材のための通信員としての登用等がある。

なお、第1回全国地域リーダー養成塾修了者研修会の内容は次のとおりである。

日 時 平成6年9月13日（火）・14日（水）

場 所 日本橋プラザビル 参加者 85名

内 容

- 「平成7年度自治省地域づくり重点施策について」
佐々木敦朗 （自治省大臣官房企画室課長補佐）
- 「パートナーシップ型地域づくり活動について」
猪爪 範子 （地域総合研究所研究員）
- 「センター事業の説明」
- 「塾生討論会——地域づくりの現場から——」
- 交流会
- 「これからの地域情報化とマルチメディアのあり方」
和田 昇治 （富士通（株）自治体営業部）
- 「NIPPON—NET を利用したパソコン通信について」
横山 邦規 （（財）地方自治情報センター）

(3) 人づくり塾への支援（平成2年度～平成5年度）

昭和63年度から始まったいわゆる「ふるさと創生一億円事業」を契機として全国各地に地域おこしの機運が高まった。このような中で、地域の特性を生かし、個性豊かで魅力的な地域づくりの担い手となる人材養成のための様々な「人づくり塾」が全国各地に数多く誕生した。そ

の数は年々増加し、全国各塾から相互間の交流や情報交換をしたいという要望も高まった。そこで、センターは、全国の塾をネットワーク化し塾相互の人的交流や情報交換を通じてより有機的・効果的に人材を育てるため、平成2年度から全国各地の多種多様な「人づくり塾」に対して支援を開始した。

① 全国地域おこし塾研修交流会議の開催

平成2年度～5年度まで年1回、全国の人づくり塾関係者に対して塾相互間の情報交換等の場を提供し、各塾の活動の一層の活性化を目的とする全国地域おこし塾研修交流会議を開催した。

② 地域リーダー養成塾ガイドブックの発行（平成4年3月、平成6年3月刊行）

平成4年3月に全国600件の人づくり塾のプロフィールや分析データを網羅した「地域リーダー養成塾ガイドブック」（市販用は「まちづくり人間ネットワーク図鑑」）を発行した。また、平成6年3月には地域おこし塾の活動実態を調査し、全国1003件の地域づくり塾の活動事例や塾運営のノウハウ等を掲載した「地域リーダー養成塾ガイドブックII」を発行した。なお、これらの事業は、平成6年度に「地域づくり団体全国協議会」が発足したため、同協議会の事業として継続することとなった。

③ 情報誌「塾ネットワーク」の発行（平成4年8月～平成6年3月 6回刊行）

全国の人づくり塾相互の情報交換と交流の場を提供する事を目的に、学識経験者、文化人などの地域づくりに関する提言、実践家による事例報告、Q&Aなどで構成された「塾ネットワーク」を発行した。

(4) 地域づくり団体全国協議会への支援

「自ら考え自ら行う地域づくり（1億円事業）」（昭和63年度～平成元年度）を契機とした自主的・主体的な地域づくりへの取り組みはその後積極的に推進され、平成5年度からは「第二次ふるさとづくり」がスタートし、ハード面の整備は進展した。このような状況の中で、地域づくりの気運を更に発展させていくためには、地域づくり団体（全国各地で自主的、主体的に地域づくりに取り組んでいる民間団体）のより活発な取り組みが極めて重要であり、そのためには、地域づくり団体が相互に交流し、情報の交換をすることによって地域づくりのノウハウを共有することが大切であるという観点から、自治省は、平成6年度地方行財政重点施策のひとつに「地域づくりネットワーク」の必要性を提唱した。

これを受けて平成6年度から、地域づくり団体への情報の提供や、地域づくり団体の相互交流を支援するための各都道府県協議会が次々と設置された。また、それぞれの都道府県協議会には、地域づくり団体の運営等に関しノウハウを有する「地域づくりコーディネーター」が置かれることとされた。

同時に、全国レベルでの都道府県協議会相互間の情報の交換および地域づくり団体への情報の提供等を行うため、「地域づくり団体全国協議会」が平成6年5月27日に設立された。センターはその事務局として参加するとともに、地域づくり団体全国協議会が行う全国レベルの研修会の開催や各種情報の提供、地方において開催される研修会への講師の紹介・派遣等の事業に

対して必要な支援を行うこととした。

地域づくり団体全国協議会に加入している地域づくり団体の数は、全国で2,873団体(平成7年3月現在)にのぼり、人と情報のネットワークの形成と拡大が図られることとなった。

(地域づくり団体都道府県協議会の事業内容)

- ① 市町村と連携し、地域づくり団体への情報の提供、地域づくり団体相互の交流を支援する。
 - ・ 地域づくり団体相互の交流会の実施
 - ・ 地域づくり団体への情報の提供
 - ・ 地域づくり活動のレベルアップのための研修・講習の実施
- ② 「地域づくりコーディネーター」の業務
 - ・ 地域づくり団体に対する巡回相談
 - ・ 各種団体との意見交換
 - ・ 地域づくり団体の情報収集
 - ・ 地域づくり団体全国協議会情報交換会への参加

(地域づくり団体全国協議会の事業内容)

- ① 地域づくり団体研修交流会の開催
地域づくり団体の全国レベルの研修、相互間の情報交換のために、研修交流会を年二回開催する。
- ② 「地域づくりコーディネーター」情報交換会の開催
各都道府県協議会に置かれる「地域づくりコーディネーター」の研修交流会として、コーディネーター情報交換会を年2回開催する。
- ③ 研修会への講師等の派遣
都道府県協議会の要請に応じて、地域づくり団体が開催する研修会に講師等を派遣する。
- ④ 地域づくりに関する情報誌の配布
地域づくり団体ハンドブック等地域づくりに関する情報誌を地域づくり団体へ配布する。
- ⑤ その他
必要に応じ、地域づくり団体に関する調査研究を行う。

(5) 地域活性化フォーラム等の開催(昭和61年度～)

- ① 昭和61年度から、当センター主催により開催を希望する地域において毎年2～4回程度地域活性化フォーラムを開催してきたが、平成5年度以降は、地方公共団体等が実施するフォーラム、シンポジウム等について、センターが共催するという形をとることとした。これは、より効果的な事業の運営を図るには、都道府県や市町村をパートナーとして実施するほうが効果的であると考えたためである。

対象事業はフォーラム、シンポジウム等、多数の者を対象とした事業で、概ね次のような目的で行われるものになっている。

- ア 地域活性化にかかる知識・手法等の普及
- イ 地方からの地域活性化情報等の発信

ウ 地域活性化を担当する人材の育成

エ 地域間交流・国際交流

オ その他地域活性化に資するもの

なお、共催団体に対する、センターの協力は次のとおりである。

ア 予算の範囲内で、事業総経費の2分の1以内の費用を負担する。

イ 事業の企画・実施に必要な助言、講師等の紹介、全国の関係団体への広報等を行う。

なお、平成6年度までのフォーラム開催状況は、資料編に掲載した。

② 昭和63年度には単年度事業として、ふるさと創生シンポジウムの開催を行った。

これは、「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を推進するため、自治省から「地域活性化の推進に関する事業」を受託し、自治省、地方公共団体とともに共催したものである。

月 日	開 催 地	ブロック	シンポジウムの名称
6. 2 (金)	高 知 市	四 国	たてよりわけ 建依別のさとづくりシンポジウム
6. 13 (火)	福 島 市	東 北	ふるさと創生ブロックシンポジウム
8. 27 (日)	近江八幡市	近 畿	ふるさと創生近畿ブロックシンポジウム
9. 11 (月)	福 井 市	北 陸	北陸三県ふるさとシンポジウム
10. 18 (水)	鹿 児 島 市	九 州	九州ブロックふるさとづくりフォーラム
10. 25 (水)	高 崎 市	関 東	ふるさとづくり関東ブロックシンポジウム
11. 7 (火)	和 歌 山 市	近 畿	近畿ブロックふるさとづくりシンポジウム
11. 15 (水)	花 巻 市	北海道 ・東北	ふるさとづくり北海道・東北ブロック シンポジウム

(6) 海外調査団の派遣

- ① 広く海外の先進的な事例を自分の眼で確かめ、併せて海外の人々はもとより現地の歴史、文化、風土に直接肌で触れることは、これからの地域づくりに必要な国際的視野を養い、従来の地域づくりの考え方や枠組みを大きく広げていく観点から、極めて有意義である。

そこで、地域づくりに携わる人々に、「まちづくり」「むらおこし」の参考としてもらうことを目的として、昭和62年度から毎年2回ずつ、平成6年度までに計16回、海外における先進的な地域活性化事例の視察調査団を派遣している。

- ② 実施にあたっては、全国の地方自治体、民間企業等から広く参加者を募集するとともに、出発前に事前説明会を開催し、また、参加者の調査要望により作成した質問事項を事前に訪問先に送付することにより、最大限効果的、効率的な視察調査となるようにしている。

また、具体的な視察先については、大都市に限らず、一般の視察では訪問することの少ない小都市や農村地域も努めて対象とするとともに、テーマについても、社会、経済事情の変化を踏まえ、観光、環境、歴史・伝統、文化、住民参加等可能な限り、タイムリーなテーマをとりあげ視察を行っている。

- ③ これまでの視察地域は、ヨーロッパ12回、北・中米3回、アジア・オセアニア1回となっており、長い歴史に支えられ、古くからの伝統と文化を誇るヨーロッパ、特に地域づくりの

第3章 事業の概要

先進地域であるイギリス、フランス、ドイツ（西ドイツ）が多い。（別表参照）

（別表）

視察地域	回数
ヨーロッパ	12
北・中米	3
アジア・オセアニア	1
合計	16

（別表）

回数	視 察 国	回数	視 察 国
10	ドイツ （西ドイツ）	2	オランダ、ベルギー、 オーストリア、 スペイン
9	イギリス、 フランス		
7	スイス	1	カナダ、メキシコ、 デンマーク、ハンガリー タイ、 シンガポール、 オーストラリア
3	アメリカ、 イタリア		

3. 地域産品・観光振興事業

全国各地で開発された地域産品の流通ルートの開発、販路の斡旋・拡大及び一般消費者へのPR等は地域の活性化にとって重要な事業であり、又、地域の様々な観光資産を掘り起こしPRすることも、都市との交流や他地域との交流にとって必要不可欠のことである。このためセンターは、都道府県等で実施する「物産と観光展」に対する助成、地域産品の推奨事業、観光振興に関する支援、そして地域産品・観光おこし研修会の開催等の事業を中心に、全国各地の地域産品のPRや販路拡大、観光振興について地方公共団体等に対して支援を行ってきた。

(1) 「物産と観光展」に対する助成

この事業は、各地域の産品振興をはかり、もって地域のより一層の活性化に寄与することを目的とし、各都道府県または、全国及び各ブロック並びに各都道府県単位に設立されている物産振興に関する協議会等が大都市地域（首都圏及び京阪神・中京地区並びにその周辺地域）で開催する「物産と観光展」に対して助成を行ったものである。（昭和60年度～平成3年度）

平成2年度及び3年度の実施状況は、資料編に掲載した。（平成元年度までは、センター5年誌に掲載）

(2) 各種団体が行う物産展等の後援等

「物産と観光展」に対する助成と平行して、各種団体が行う物産展の後援や産品関係の各種イベントに対する協賛や後援を行い、全国各地の産品のPRや販路拡大について援助を行った。（昭和60年度～平成3年度）

(3) 特産品の推奨事業—ふるさと小包便ガイドブックの刊行—

昭和61年度から平成3年度までの間、各地域の特産品の推奨事業として、センターでは郵政省の認可団体である（財）ポスタルサービスセンターと共同して「地域活性化センター推奨品ふるさと小包便」を毎年の中元期・歳暮期に合わせ全国的に展開した。

この事業は、各地域に埋もれた良質の産品の開拓、販路拡大、商品イメージの向上を図り、地域産品の振興を一層推進しようとしたもので、地域産品の産地直送システムとして昭和61年山口県を第1番目としてスタートした。

このシステムは、全国約2万4千の郵便局のネットワーク及び地方公共団体の関係機関を活用したカタログ販売によるもので、生産者が、限られたエリアでしか販売できなかった商品を、北は北海道から南は沖縄にいたるまで、全国どこでも、現地で販売するのと同様の効果を得ることができ、商品のイメージの向上及び需要の増大が見込まれた。一方消費者にとっては、全国どこからでも各地域の地方色豊かな良質の産品をいながらにして手に入れる事ができ、しかも、価格的に現地価格とほぼ同じ水準で購入できるメリットがあった。

これらの推奨商品は、都道府県内で最終的に生産・加工された農林水産物、民芸品で、地

域の伝統と風土に根ざした地域の特性を活かして創意と工夫のもとにつくられたもの等々を中心に選定された。これらの地域の産品を選定商品としたガイドブックを当センターが制作し、推奨商品だけでなく都道府県や市町村のPR・観光・イベント・祭等の情報も含め、全国2万4千カ所の郵便局や地方公共団体、関連団体に配布した。

しかしこの事業は、郵便サービスセンターの行う「ふるさと小包」事業との競合などあって、参加取扱品目数が次第に大きく減少することとなり、事業収支上の赤字が拡大するなど、事業運営上種々問題が生じたため平成3年度をもって郵便サービスセンターの「ふるさと小包」事業に一本化することにより、この事業を終了することとなった。

なお、「地域活性化センター推奨品ふるさと小包便」特産品ガイドブックに掲載された商品を分類したものは、資料編に掲載した。(平成元年度までは、センター5年誌に掲載)

(4) 地域産品及び観光おこしに関する地方公共団体等への支援事業

① 全国各地で、地域特性を活かした産品開発や観光おこしが積極的に進められている。各地域でのさまざまな地域資源が掘り起こされる一方で、他の地域、とりわけ首都圏での地域情報の発信や情報収集の重要性が日々高まっている。

そこで、平成4年度より、地方公共団体や関連団体等に対して、各地域の産品や観光資源のPRあるいはニーズの把握等を目的としたイベントを実施するための会場を首都圏において提供し、情報発信や情報収集の場として活用されることによって、各地域で行われている地域産品の開発や観光おこし等の活動を促進する「地域産品・観光おこし促進支援事業」を開始した。

② 平成4年度から平成6年度までは、新宿京王プラザホテル・プラザナード内ふるさと情報プラザ「リップル」に併設したイベントスペースを提供したが、平成7年度からは、ふるさと情報プラザの移転に伴い、有楽町の「ふるさと情報プラザ」内に屋内イベントスペースを設けるとともに、地域活性化センターが入居している「日本橋プラザビル」南側広場において屋外イベントスペースを提供することとし、合わせて2か所を提供することとした。

平成4年度以降の実施状況は、資料編に掲載した。

(5) 地域産品・観光おこし研修会の開催

平成4年度以降、地方公共団体等で地域産品の開発や観光事業に携わる職員を対象に、地域の特性を把握し、地域に埋もれている資源を掘り起こして、新たな地域産品や観光資産として顕在化させ、地域づくりに結び付けていくための着眼点や手法等を取得することを目的として、「地域産品・観光おこし研修会」を開催している。

この研修会は、地域産品の開発や観光などそれぞれの分野の第一線で活躍している講師の講義と、「産品おこしと観光資産づくり」について参加者がケーススタディーを行う「グループ演習」とによって構成している。

「グループ演習」用のビデオは、「提起編」「活動編」の2本を1セットとして、製作されている。

平成4年度 徳島県上勝町 「山懐の小さな町で…」

- ・町にねむる花木を利用した新たな産品づくりや、
村あげての食文化の普及による町づくり。

平成5年度 群馬県新治村 「ひきつがれた文化を活かして」

- ・村に点在する歴史的資産や、伝統工芸等の文化を
利用した回遊型の観光地づくり。

平成6年度 新潟県黒川村 「水と緑と歴史の村」

- ・村の直営事業を中心とした、村あげての観光リゾ
ートづくり。

「第1回地域産品・観光おこし研修会」は、平成4年10月に開催され、平成7年11月の開催で、4回目をむかえる。

平成4年度以降の開催実績は下記のとおりである。

①「第1回地域産品・観光おこし研修会」

開催日 平成4年10月29日（木）～30日（金）

開催地 虎の門パストラル （参加人数 82名）

内 容

講 演

- 「地域づくりとしての観光おこし」阿比留勝利（㈱ジェド・日本環境ダイナミックス代表取締役）
- 「こうすれば売れるかもしれない特産品」鈴木俊博（イベントプロデューサー）
- 「まちづくりはハートとかたち」久保田桂子（テンダーネス代表）
- 「いっきゅうと彩りの里」笠松和市（徳島県上勝町総務課長）

鼎 談

- 「これからのまちづくり」阿比留勝利、鈴木俊博、久保田桂子

グループ演習

- 参加者全員によるグループ討議

②「第2回地域産品・観光おこし研修会」

開催日 平成5年10月27日（水）～29日（金）

開催地 虎の門パストラル （参加人数 62名）

内 容

講 演

- 「観光による地域おこしの可能性と手法」大野裕夫（運輸省観光部企画課観光企画調整官）
- 「地域の伝統芸能を活用して村おこし町おこしを」一色昭造（（財）地域伝統芸能活用センター理事長）
- 「地域づくりとしての観光おこし」阿比留勝利（㈱ジェド・日本環境ダイナミックス代表取締役）
- 「地域の個性化と表現方法」堀田一牛（㈱パンドコン研究所代表取締役）
- 「地域の個性化戦略と産品おこし」鈴木俊博（グリーンビジネスプロデューサー）
- 「人を活かし地域を活かした村づくり」河合 進（群馬県新治村観光商工課長）

鼎 談

○「観光資産・産品づくりを通じた手応えのある地域づくりを」

阿比留勝利、鈴木俊博、堀田一牛

グループ演習

○参加者全員によるグループ討議

③「第3回地域産品・観光おこし研修会」

開催日 平成6年11月17日（木）～18日（金）

開催地 虎の門パストラル （参加人数 96名）

内 容

講 演

○「新時代の観光戦略と地域振興」石川洋美（芝浦工業大学理事長）

○「新しい観光の潮流と特産品開発」鈴木俊博（グリーンビジネスプロデューサー）

○「地ビールと地域おこし」石川智康（㈱日本交通公社 地ビール研究会事務局）

○「水と緑と歴史の村づくり」佐藤茂雄（新潟県黒川村胎内パークホテル支配人）

鼎 談

○「グループ演習の講評と質疑応答」石川洋美、鈴木俊博、石川智康

グループ演習

○参加者全員によるグループ討議

4. イベント関連事業

地方公共団体等が主催・支援する地域活性化のための各種イベントは、地域づくりの有効な手段の一つとして定着しつつあり、各地域の独自性を生かした様々なイベントが開催され、地域アイデンティティーの醸成など大きな成果をおさめている。センターでは、発足以来、これらイベントに関するアイデア、ノウハウ、情報等を提供するとともに、企画・実施等についての技術的支援も積極的に行ってきた。また、事業によっては、センターが直接共催または主催で実施しているものもある。

(1) 「全国イベントだより」の刊行（昭和61年度～平成3年度）

「全国イベントだより」は、昭和61年度からセンターと自治省地域政策課（平成元年6月より地域政策室）とが共同し、地方公共団体が関与するイベントについて半年ごとに調査し、その年度中に開催される地域イベントを「春・夏号」「秋・冬号」の2回に分けてまとめて刊行したものであるが、地方公共団体の利用が少ないことから平成3年度の秋・冬号をもって終了した。平成4年度からは、「地域イベント調査」（後出）で対応している。

「全国イベントだより」年度別・目的別のイベント掲載件数

目 的 別 内 訳	平 成 2 年 度		平 成 3 年 度	
	春・夏号	秋・冬号	春・夏号	秋・冬号
	件	件	件	件
A. コミュニティー育成	598	436	666	486
B. 地域イメージ・観光宣伝	2,863	1,357	3,161	1,515
C. 伝統行事・祭事	1,664	799	1,959	897
D. スポーツ	851	1,082	928	1,217
E. 科学技術・産業	237	900	245	935
F. 教育・文化振興	666	1,161	672	1,303
G. 健康・環境問題意識向上啓蒙	305	373	345	416
H. 国際交流・その他	82	69	72	67
合 計	7,266	6,177	8,048	6,836

（平成元年度までは、センター5年誌に掲載）

(2) 地方公共団体等が開催するイベントに対する助成

イベント助成事業は、イベントに対する助成を行うことによって、ノウハウの提供等、必要な支援を行い、地域の一層の活性化を図ることを目的として実施している。

平成3年度以前は、財自治総合センターと共同して町村、広域市町村圏等に助成をしていたが、平成4年度より財地域社会振興財団の協力を得て実施している。

昭和61年度より開始し、平成7年度で10回目を迎えるが、平成2年度よりの助成実績は、資料編に掲載した。（平成元年度までは、センター5年誌に掲載）

(3) 地域イベント実務研修会の開催

「地域イベント実務研修会」は、地方公共団体等でイベントの企画・運営に携わる方々を対象に、地域づくりにおけるイベントの基本的意義や役割、そして計画・企画から開催準備、実施、実施後のフォローアップなど、各ポイントを確認しながら、地域の活性化に結びつくイベントについての実践的ノウハウを取得させることを目的に、昭和61年度以降毎年開催している。

この研修会では、現在イベント分野において活躍し、実務経験の豊富な講師陣の講演に加え、別にセンターが主催する「AAC 地域イベント表彰」で優秀賞を受賞した団体の生きた事例発表など、具体的で実務に直結するカリキュラムを内容としている。

なお、平成6年度までは、イベント実務の講演を中心とした内容であったが、平成7年度からは、出席者によるグループワークを中心に、グループごとにイベント企画を作成・発表し、講師の講評を得るなど、よりイベントの実務に直結し、今後のイベント企画や実施に生かせる研修内容に改めることとした。

平成2年度以降の開催実績は下記のとおりである。(昭和61年度～平成元年度までの実績は、センター5年誌に掲載)

①「第4回地域イベント実務研修会」

開催日 平成2年10月12日

開催地 北海道小樽市小樽国際ホテル

内 容

講 演

○「資源活用と地域イベント」森下慶子(㈱ケーピー代表取締役)

○「小樽市にみる資源再生と活用」新谷昌明(小樽国際ガラス工芸フェスティバル実行委員長)

②「第5回地域イベント実務研修会」

開催日 平成3年9月26日～27日

開催地 番町グリーンパレス (参加人数 171名)

内 容

講 義

○「地域づくりとイベント」立田清士(山梨学院大学行政研究センター教授)

○「地域イベント・成功する秘訣」二瓶長記(㈱タップクリエート代表)

○「本日限定発売“イベント成功の種”」鈴木俊博(イベントプロデューサー)

鼎 談

○「実務レベルからみた地域イベントがかかえる問題点とその対策」

二瓶長記、鈴木俊博、斉藤次男

③「第6回地域イベント実務研修会」

開催日 平成4年10月1日～2日

開催地 番町グリーンパレス (参加人数 115名)

内 容

講 義

- 「イベントのアフターフォローの重要性」二瓶長記（㈱タップクリエート代表）
- 「地域の個性化とイベント」鈴木俊博（イベントプロデューサー）
- 「地域振興におけるイベントの役割」金井勝利（㈱ぎょうせい総合研究所取締役所長）

鼎 談

- 「こうあってほしい地域イベント」二瓶長記、鈴木俊博、金井勝利

④「第7回地域イベント実務研修会」

開催日 平成5年9月16日～17日

開催地 番町グリーンパレス （参加人数 120名）

内 容

講 義

- 「成功する地域イベント企画のポイント」二瓶長記（㈱タップクリエート代表）
- 「地域の個性化戦略とイベント実践ヒント集」鈴木俊博（イベントプロデューサー）
- 「イベントと自治体の役割—海外の自治体イベントに学ぶ—」渡辺信一（日本大学芸術学部教授）

鼎 談

- 「こうすればできる—地域が生きるイベントの秘訣」
二瓶長記、鈴木俊博、渡辺信一

⑤「第8回地域イベント実務研修会」

開催日 平成6年9月29日～30日

開催地 アルカディア市ヶ谷 （参加人数 96名）

内 容

講 義

- 「イベントを通じた地域おこし」亀地宏（ジャーナリスト）
- 「自治体イベントで失敗しない方法」松井渉（㈱インタークロス研究所会長）
- 「地域イベントと地方博」川口丈久（㈱電通企画開発局地域開発室長）

対 談

- 「今、求められる地域イベントとは」松井渉、川口丈久

(4) 地域イベントの表彰

イベントの質的向上を期し、より一層の地域活性化を促進するため、平成3年度から地域活性化のための創意工夫を凝らした地域イベントを実施している地方自治体に対する表彰を実施している。

対象となるイベントは、「前年度にセンターが助成したイベント」と、「過去にイベント助成によりセンターが助成したイベントの中で、同一テーマと目的のもとに継続して実施され、都道府県の推薦するもの」及び「地域を代表するようなユニークなイベントで、都道府県が推薦するもの」であり、各都道府県が推薦したそれぞれ2イベントの中から、イベント表彰選考委員会において、優秀賞3団体、優良賞7団体の合計10団体が選考される。また、努力賞や奨励

賞がもうけられる場合もある。

イベント表彰選考委員会では、

- ①. 地方公共団体が自主的あるいは主体的に企画・実施している。
- ②. 長期的展望に立って企画している
- ③. 地域特性を活かしている
- ④. イベント内容が創意と工夫に富んでいる

などの項目に該当し、かつ地域の活性化に大いに貢献したと認められるイベントであることを審査基準として、表彰団体を選考する。

なお、ここで表彰された優秀賞の3団体は、イベント実務研修会において「イベント事例」として発表することとしている。

これまでの表彰実績については、資料編に掲載した。

(5) 地域イベント調査

平成4年度より、全国市町村の地域イベントの動向を、都道府県を通じて調査し、その結果をもとにパソコン通信のNIPPON-Net（財地方自治情報センター運営）に登録・蓄積し、併せてNIPPON-Netに加入し、パソコンを設置している自治体や民間企業の利用に供している。

このイベント情報は、「当年度に新規に開催するイベント」と、「以前から実施されているイベントで地域イメージの形成や創出など地域の顔になっているもの」そして、「先進的・ユニークなイベントとして全国に紹介していきたいもの」の3項目に分類している。

また、平成7年4月には、東京・有楽町の「ふるさと情報プラザ」に端末を置き、利用者の検索にも供している。

(6) 自治宝くじ証票図柄デザイン公募事業の実施

- ① センターでは、第一勧業銀行の委託を受け、自治宝くじの一部の証票図柄デザインを一般公募することにより、地域イベントのPRを行うとともに宝くじの普及広報を推進することを目的として、「自治宝くじ証票図柄デザイン公募事業」を昭和63年度から実施している。

自治宝くじの発売は、全国ブロック〔年末ジャンボ宝くじ〕及び地方4ブロック（東京都、関東・中部・東北ブロック、近畿ブロック、西日本ブロック）において行われているが、各ブロックで発行される自治宝くじのうち年度毎に1本の計5本（平成6年度以降は全国ブロックと地方4ブロック中2ブロックの計3本）のデザインを一般公募している。

「自治宝くじ証票図柄デザイン公募事業」の実施にあたっては、全国ブロック及び東京都についてはセンター内に募集事務局を設置し、公募事業を直接実施・運営しているが、その他の地方ブロックについては地域イベントを実施する地方公共団体（実行委員会等）に公募事業の実施・運営を再委託している。

作品の募集にあたっては、センターにおいて全国の関係団体（学校園・デザイン事務所等）や過去の応募者へのPR活動を行っており、その結果、質の高い応募作品が全国から多数寄せられ地域イベントのPRと宝くじの普及広報に貢献している。

なお、平成6年度までの事業実施状況は資料編に掲載した。

- ② 証票図柄デザイン公募事業とは別に、昭和61年度から全国自治宝くじ事務協議会の依頼を受け、年に4～6本程度発売される全国自治宝くじ「地域活性化シリーズ」のテーマ選定のため、地方ブロック（東京都を除く）に対してテーマ事業の推薦を依頼し、審査のうえ全国自治宝くじ事務協議会（東京都）に対してテーマ候補の推薦を行っている。

(7) 地域のステージづくり事業の実施

「地域のステージづくり事業」は平成3年度に自治省により創設され、それを受け継ぐ形で平成4年度から平成6年度までの3年間センターにおいて実施した事業である。

この事業は、近年全国各地で地方公共団体によるホール・ミュージアムといった自由時間活用施設のハード整備が進んできているものの、施設の運用が貸館業務主体となり、自主的な企画運営が困難になっているという現実を踏まえ、これらの自由時間活用施設において地方公共団体等が自主的に企画実施する音楽・演劇・美術などの公演を支援することにより、地域住民に質の高い文化サービスを提供するとともに施設の自主的な企画運営能力を育成することを目的とするものである。

なお、「地域のステージづくり事業」は財団法人地域創造の設立（平成6年9月設立）を機会に同財団に受け継がれ、平成7年度より「表現創造活動地域支援事業」として実施されている。センターにおける事業実績は次のとおりである（採択事業の内容等詳細は資料編を参照）。

（年 度）	（事 業 区 分）	（採択事業／団体数）	（助成金総額）
平成4年度	ネットワーク事業	19事業／84団体	113,753千円
平成5年度	ネットワーク事業 単 独 事 業	16事業／68団体 6事業／6団体	121,206千円 23,087千円
平成6年度	ネットワーク事業 単 独 事 業	20事業／85団体 10事業／10団体	160,183千円 39,373千円

* ネットワーク事業—複数（3団体以上）の地方公共団体等が自主的に企画し共同でネットワークして公演を行うもの
（音楽・演劇・美術・その他の4分野を対象とする。）

* 単 独 事 業—単独の地方公共団体等が地域性を活かし自主的に企画・製作し単独で公演を行うもの〔平成5年度から実施〕
（音楽・演劇の2分野を対象とする。）

5. コンサルタント事業

地方公共団体が地域活性化に関する諸事業を実施するにあたり、要望に応じてコンサルティングを行っている。

コンサルティングを実施するにあたっては、広く専門分野の人材を活用するとともに、センター側が一方的に実施するのではなく、依頼した地方公共団体と一体となって問題の解決を図っている。このための手法として委員会、オブザーバー、アドバイス方式等を導入し、地域の意向と専門知識の有機的な結合を図っている。

また、市町村が行う自主的・主体的な地域づくりに対する支援の一環として、適切な助言を行う各分野の専門家等をアドバイザーとして紹介、派遣し、その経費の一部について助成を行っている。

(1) コンサルティングの実施

地方公共団体等が行う総合計画、地域振興計画、産業振興計画、観光振興計画、保健・福祉計画、自治省リーディングプロジェクト推進計画等の『地域づくり計画』について、要望に応じたコンサルティングを実施している。

①相談・助言

『地域づくり計画』に関する策定方法、予算など様々な相談に応じ、助言している。

②紹介・斡旋

『地域づくり計画』に関する具体的な計画策定や調査・研究を専門家、シンクタンクなどへ外部委託する際に、依頼者の調査目的、予算等を考慮し、適切なコンサルタント会社を紹介・斡旋している。

③受託

『地域づくり計画』について、要望があった場合は、事業の受託といった形で行っている。実施に当たっては、調査内容に応じたコンサルタント会社と提携して行うが、特に専門性を必要とする計画づくりについては、委員会や専門家を活用してコンサルティングを実施している。

各年度別、コンサルティング受託事業内容は、資料編を参照。

表1 年度別コンサルティング受託件数

年 度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度
受託件数	13 (8)	20 (14)	26 (16)	28 (18)	23 (15)
年 度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	計
受託件数	21 (17)	22 (15)	22 (17)	20 (15)	195 (41)

() 内は都道府県数

センター発足以来の9年間のコンサルティング受託件数は、195件で、年間平均22件弱となっている。

都道府県別の延べ受託件数は、長野県、岡山県、香川県、高知県が上位を占めており、受託実績のない都道府県数は、6となっている。

また、地方公共団体別に見ると、都道府県が13件、市が36件、町村が51件となっており、広域市町村圏等からも17件受託している。

表2 分野・年度別コンサルティング受託件数

分野・年度別	61	62	63	1	2	3	4	5	6	合計
総合計画	1	3	5	9	9	1	3	1	4	36
地域振興計画	1	2	4	4	1	1	2	5	5	25
観光・リゾート計画	4	4	4	3	2	2	—	1	1	21
商業・産業一般	6	3	3	1	—	5	2	2	1	23
エネルギー関係	—	—	—	—	—	—	—	2	1	3
流通関係	1	1	1	1	1	1	2	2	1	11
生活・文化・教育	—	3	2	2	1	1	1	2	—	12
保健・医療・福祉・女性関係	—	1	1	—	—	1	6	5	5	19
リーディング・プロジェクト	—	3	4	5	7	8	5	2	2	*36
その他	—	—	2	3	2	1	1	—	—	9
合計	13	20	26	28	23	21	22	22	20	195

※ 平成元年度以降については、2カ年の継続事業のため、実数は23件である。

分野別に見ると、最も多いのは「総合計画」の36件、次いで「地域振興計画」の25件、「商業・産業一般」及び「リーディングプロジェクト」の23件「観光・リゾート計画」の21件となっている。

「総合計画」は、5年ごとの見直しを含めて周期的に増減するが、最近では市町村自らが策定する場合が多く、減少傾向にある。そのほか「観光・リゾート計画」「商業・産業一般」「リーディングプロジェクト」も減少傾向にある。

一方、増加傾向にあるのは「保健・医療・福祉・女性関係」で、平成4年度より財団法人地域社会振興財団の協力を得て、毎年5件を実施している。

また、「地域振興計画」も増加傾向にあるが、内容を見ると地域の特色を活かした『地域づくり計画』が多くなってきている。

新しい分野としては、「エネルギー関係（ごみ発電事業）」がある。

(2) 地域づくりアドバイザー事業の実施

平成3年度に、市町村が行う自主的・主体的な地域づくりに対する支援の一環として、地域の活性化を推進するため適切な助言を行う各分野の専門家等の派遣費の助成を行う「ふるさとづくりアドバイザー事業」を創設した。

その後、平成6年度に事業内容の一部を見直し「地域づくりアドバイザー事業」として実施している。

各年度別、採択市町村の事業内容は、資料編を参照。

表3 年度別申請・採択件数

区 分	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	合 計
申請件数	30 (21)	42 (25)	63 (33)	90 (40)	225 (46)
採択件数	13 (13)	16 (16)	26 (22)	30 (29)	85 (39)
採 択 率	43.3%	38.1%	41.3%	33.3%	37.8%

() 内は都道府県数

アドバイザー事業創設以来の4年間で、46都道府県から225件の申請があり、うち85件を採択した。採択率は、37.8%である。

都道府県別の申請件数は、長野県、岐阜県、三重県、広島県が上位を占めている。

また、事業内容別に見ると、「総合計画」に関するものが最も多く、以下「管理運営」「特産品」「観光リゾート」「C I」などとなっている。

6. 委員会による調査・研究事業

センター内に地域活性化に関する諸課題について調査研究するため、委員会等を設けて検討を行ってきた。

これまでに設けられた委員会等の活動内容は次のとおりである。

(1) 特産品推奨選定委員会（昭和60年度～平成3年度）

センターと郵便局サービスが共同して行う、郵便局ネットワークを活用した産地直送システムの実施にあたり、特産品を推奨選定することで、商品のイメージを高め、もって地域の振興に資することを目的として設けられた。

年2回、中元期及び歳暮期に合わせて開き、各地域の農産物、林産物、畜産物、民芸品、酒類、菓子類等の特産品で、各都道府県の特産品審査会で選定、申請されたものを審査し、地域の伝統と風土に根ざし、地域の特性を活かして創意工夫されたものを、特産品として相応しいものとして推奨選定した。

委員会が推奨選定した特産品については、郵便局地域活性化センター推奨品ふるさと小包マークが貼付された。

(2) コンサルタント委員会（昭和60年度～昭和61年度）

センターにおけるコンサルタント業務運営等の基本的事項、コンサルタントとして委託する専門家及び協力依頼専門家の選定及び各種コンサルティング作業の問題点等について協議するため設けられた。センターの業務実績、コンサルタント業務受託状況等について報告を聞くとともに、当面する諸課題について協議した。

(3) まちづくり委員会（昭和60年度～昭和61年度）

地方公共団体が活力と個性にあふれたまちづくりを推進するため、まちづくりの具体的な事例に即した調査・研究を行うため設置された。

3回開催され、委員会の構成及び今後の調査・研究の内容等についての協議、健康づくり及び町並み保存によるまちづくりの事例紹介に基づき、研究討議を行った。

(4) リゾート地域の整備及び経営に関する調査研究委員会（昭和62年度）

地方公共団体が地域活性化対策として行うリゾート地域の整備について、地方公共団体と民間との関係、リゾート地域の整備と経営に当たっての地方公共団体の果たすべき役割等について調査・研究を行うため、6回開催された。

その成果については、「リゾートづくりハンドブック」として発行したほか、「リゾート地域の整備及び経営に関する調査研究報告書」を作成し会員に発表した。

(5) 地域イベントと行政の関わりに関する研究委員会（昭和62年度）

魅力ある地域づくりのための強力な手法となるものと考えられる地域イベントの実施や地域アイデンティティ（C I）の形成等の新たなソフトタイプの施策について、具体策、効果、課題等を検討するため「地域活性化手法に関する懇談会」を設置し、特に中小イベントに的を絞って検討し「地域イベントと行政の関わり」と題して報告書をまとめた。

(6) 地域アイデンティティに関する委員会（昭和63年度）

地方公共団体でのC I（コミュニティ・アイデンティティ）について、地方公共団体のC I戦略の取り組み、地方公共団体がC I戦略に注目する背景、内容、地方公共団体と企業とのC I戦略の相違、C I導入にあたっての留意事項等について調査研究を行った。

その成果については、「地方公共団体C I戦略」として発行したほか、「地方公共団体のC Iに関する研究報告書」を作成し会員に発表した。

(7) 地域間交流施策に関する研究委員会（平成元年度～平成2年度）

昭和62年6月に策定された「第四次全国総合開発計画（四全総）」において、定住と交流による地域の活性化が計画の基本課題として掲げられ、「地域間交流」が、地域の活性化のための重要なキーワードの一つとなっていることを背景に設けられたものである。

委員会では、地方公共団体における地域間交流に関する代表的事例とその効果について調査し、今後の地域間交流事業を推進するにあたっての課題の研究を行い、「地域間交流施策に関する研究報告書」をまとめた。

(8) ふるさと資源活用に関する調査研究委員会（平成2年度）

地域の活性化を一層活発に進めていくために地域と一体となって存在し、地域づくりに活用できる資源を「ふるさと資源」と定義し、この資源の内容、発掘していくための視点、活用にあたっての考え方等の検討を行い、「ふるさと資源活用に関する調査研究報告書」としてまとめた。

(9) 交流人口と地域づくりに関する調査研究委員会（平成3年度）

人々の目が地域に向けられつつある背景を論じた上で、地域独特の魅力を見つけて、磨いて、伝えて、誘うという地域の側からの一連の自己表現により地域外の人々を引き付けうる地域づくりについて検討した。さらに、「地域の住民とはならないまでも、その地域が自己表現した魅力に引かれて、そこを訪れ、地域の人々とコミュニケーションを持つ人々のこと」を交流人口と定義し、交流人口を増やしていくことこそが今後の地域活性化に向けた新たな指針であることを提言した。調査研究の結果は、「交流人口と地域づくりに関する調査研究報告書」としてとりまとめた。

(10) 地方振興基本問題に関する調査研究会（平成4年度）

わが国の社会経済情勢の将来にわたる変化を見通しつつ、総合的な観点からの新たな地方振興施策の在り方を模索するため、各分野の学識経験者により、地方振興施策の基本問題を調査研究した。

なお、検討を進めるのに必要な基礎資料を整えるため、地方公共団体に対し、アンケート調査を実施するとともに、そのアンケート対象の中から自らの地域特性を活かして積極的に地域の振興に取り組む先進的な8地域を選定し、これらの地域についてコンサルティングを実施し、地方振興方策の現状と課題を把握するとともに、新たな地方振興方策を探った。

その結果は、「地域振興基本問題に関する調査研究報告書」としてとりまとめた。

(11) カントリーライフに関する調査研究委員会（平成4年度～平成5年度）

自然指向、ふるさと指向の顕在化の流れを受け止め、地域活性化へと結びつけていくことは、人口の減少、高齢化の進行という状況にある地域が広がり、人口や諸機能が特定の大都市へ集中しているわが国において、有益であると考えられる。

そこで、自然に恵まれている、ゆとりがあるなど、都会のライフスタイルと異なったライフスタイルを提供できる地域を「いなか」と考え、こうしたライフスタイルを「カントリーライフ」ととらえ、地方の魅力を享受したい人々の立場から「カントリーライフ」を促進するための施策やしぐみについて調査・研究し、「カントリーライフに関する調査研究報告書」としてまとめた。

7. ふるさと情報プラザの運営

(1) ふるさと情報プラザ「R I P L」の設立

センターが設立以来行ってきた地方自治体間の情報サービス機能に加え、地方自治体から首都圏住民に対するダイレクトな情報伝達という新たな情報サービスを目的に、ふるさと情報プラザ「R I P L」を平成4年6月にオープンし、平成7年3月末まで運営した。

「R I P L」の事業内容はつぎのとおりであった。

- ① 場所 京王プラザホテル プラザナード内公開空地 約150㎡
東京都新宿区西新宿2-2
- ② 開館時間 平日 10:30~18:00 土曜 11:00~15:00
- ③ 業務
 - ・ 全国の自治体のパンフレットの展示と提供
 - ・ 自治体要覧の閲覧
 - ・ パソコンによる地域活性化情報や観光情報の提供
 - ・ 全国各地の地域活性化に関するビデオの放映
 - ・ 観光用PRポスターの展示

(2) 有楽町電気ビルへの移転

従来からの、観光、物産、イベントなどのさまざまな分野の地域活性化情報の提供に加え、都市と農村の交流、農山村への定住等U・J・Iターンに関する情報等を提供することにより、首都圏における地域情報の総合発信基地としての機能の拡充・強化を図るため、「ふるさと情報プラザ」を有楽町電気ビルに移転、平成7年4月にオープンした。

「ふるさと情報プラザ」の事業内容はつぎのとおりである。

- ① 場所 有楽町電気ビルディング1階 約200㎡
東京都千代田区有楽町1-7-1
- ② 開館時間 平日 10:00~18:00
- ③ 業務
 - ・ 観光、物産、イベントなどのさまざまな分野のパンフレットを都道府県・市区町村別に展示・提供している。(約3100の自治体)
 - ・ 地域政策情報、イベント情報等各種の地域情報(約8万件)について、コンピュータを活用してその場で検索・提供する。
 - ・ 農山漁村との交流、定住を希望する都市住民に対し、各地で行われているふるさと体験制度等の事例についてビデオ、書籍、パンフレット等で提供する「ふるさと探しコーナー」を設置している。
 - ・ 地域製品の展示・販売等のイベント、観光キャンペーンの実施のためのスペースを提供している。
 - ・ 首都圏において活動する地方公共団体のアンテナショップ等の交流ネットワーク化に対する支援を行っている。

8. 地域活性化振興基金事業

平成元年度にセンターに設置された地域活性化振興基金及びその運用果実を活用し、平成2年度以降、毎年度地方公共団体等が行う諸外国との交流等による地域活性化事業に対し助成を行ってきている。

- (1) 平成2年度においては、「ブラジル国日系人との交流を通じたふるさと創生事業」に対し助成を行った。本事業は、ブラジル国日系人との交流を通じ、ふるさと創生の一層の推進と同国の友好を図ることを目的としブラジル国日系人249人を日本に招聘した。

11月7日に来訪した一行に対し、翌8日、中央モデル事業として竹下登元内閣総理大臣を初めとする記念講演会が開催され、引き続き歓迎レセプションが行われた。また、地方事業としては、9日～15日にかけて47都道府県に関係者が分散してそれぞれ地方の特色をいかした交流事業が実施された。

- (2) 平成3年度においては、「中国の地域づくりリーダーとの交流を通じたふるさと創生事業」、「日韓の自治体交流等を通じたふるさと創生事業」及び「高校生海外留学派遣（青年国際協力員派遣）助成事業」の3事業に助成を行った。

① 中国の地域づくりリーダーとの交流を通じたふるさと創生事業は、中国各地域において地域振興の分野で活躍しているリーダー277人を12月3日～12月12日にかけて日本に招聘し、中央モデル事業（東京）と47都道府県での地方事業が実施された。

② 日韓の自治体交流等を通じたふるさと創生事業では、韓国の公務員代表20人と民間有識者8人を2月12日～17日にかけて日本に招聘し、日本側有識者及び地方公務員代表等とともに地方振興や地方行政に関する諸問題について、講演、意見交換等が実施された。

③ 高校生海外留学派遣（青年国際協力員派遣）助成事業では、地域レベルの国際化を図ることを目的に次代を担う高校生世代の異文化体験を通じた地域づくりへの貢献を期し、海外生活の体験を得る機会を提供するための派遣旅費等に助成を行うもので、37道府県の地域国際化協会等（44団体）に助成を行い、アメリカ、イギリス、オーストラリア等へ1団体1人1年間の留学生が派遣された。

- (3) 平成4年度においては、「日韓文化交流モデル事業」、「日韓の自治体交流等を通じたふるさと創生事業」、「ロシア極東地域との交流を通じたふるさと創生事業」及び「高校生海外留学派遣（青年国際協力員派遣）助成事業」の4事業に助成を行った。

① 日韓文化交流モデル事業は、日韓両国の地方レベルの幅広い交流を一層活発化させるため、韓国が本国で実施する韓国の歴史、文化、生活などを紹介する事業の一部について、日本側実施主体としての実行委員会が共催するかたちで「唱劇『沈清伝』公演」、「日韓文化フォーラム」及び「韓国の色とかたち展」を実施した。

- ② 日韓の自治体交流等を通じたふるさと創生事業では、日韓海峡沿岸県市道知事交流会議として8月に福岡、佐賀、長崎の3知事と慶尚南道、全羅南道、済州道の知事及び釜山直轄市長の首席会議を済州道において開催された。10月には前年度に実施された「日韓ふるさと創生交流会議」に出席したメンバーを中心に、第2回の民間有識者会議を開催し意見交換が行われた。また、2月には韓国江原道、清州市、羅州郡幹部職員を招聘し、環日本海地域の交流の在り方テーマに日韓交流国際シンポジウムが開催された。
- ③ ロシア極東地域との交流を通じたふるさと創生事業では、ロシア極東地域において地域振興等の指導的役割を果たしている自治体関係者及び民間人63人を9月26日～10月3日にかけて日本に招聘し、中央事業として講演会及び交流会を開催し、地方事業として19都道府県に分散し各自治体独自の交流事業が実施された。
- ④ 高校生海外留学派遣（青年国際協力員派遣）助成事業では、前年度に引き続き41道府県の地域国際化協会等（48団体）に助成を行い、アメリカ、カナダ、スウェーデン、オランダへ1団体1人1年間の留学生が派遣された。
- (4) 平成5年度においては、「日韓の自治体交流等を通じたふるさと創生事業」及び「アジア地域との交流を通じたふるさと創生事業」の2事業に助成を行った。
- ① 日韓の自治体交流等を通じたふるさと創生事業は、11月にソウルにおいて韓国の公務員（100人）を対象にシンポジウムを開催し、2月には韓国公務員及び自治体経営関係者32人を日本に招聘し、日本側関係者100人との意見交換会が実施された。
- ② アジア地域との交流を通じたふるさと創生事業では、アジア地域のうち、台湾において地域振興等の指導的役割を果たしている人々70人を10月17日～25日にかけて日本に招聘し、中央事業として記念講演会及び歓迎レセプションが、地方事業として7地域において各地の特色を活かした交流事業が実施された。
- (5) 平成6年度においては、「日韓の自治体交流等を通じたふるさと創生事業」及び「アジア地域との交流を通じたふるさと創生事業」の2事業に助成を行った。
- ① 日韓の自治体交流等を通じたふるさと創生事業は、平成4年度に韓国政府が本国で実施した日韓文化交流モデル事業「'92韓国文化通信使」の答礼事業として「'94日本文化通信使」事業と題し、日本各地に古くから残る伝統芸能と地域の青年リーダーらが中心となって若者定住化の起爆剤としてはじめた地方芸能などを11月にソウルにおいて紹介実施した。
- ② アジア地域との交流を通じたふるさと創生事業では、前年度に引き続き台湾において地域振興等の指導的役割を果たしている人々を日本に招聘し、中央事業及び地方事業での交流事業が実施されたほか、インドネシアにおいて地域振興等の指導的役割を果たしている人々50人を10月1日～8日にかけて日本に招聘し、中央事業として記念講演会及び歓迎レセプションが、地方事業として5地域において各地の特色を活かした交流事業が実施された。

資料編

1. 設立趣意書

財団法人 地域活性化センター 設立趣意書

最近、まちづくりや産業おこし等地域からの活性化の動きが盛んになってきています。これは、人生80年の時代が到来し、すべての面で質の向上が求められてくるとともに、我が国が引き続き活力を維持してゆくことが大切であると多くの人々が認めていることによるものと考えられます。

このような多くの地域からの活性化の試みにより、すばらしい成果が挙げられてきていますが、一方、十分な成果が挙っていないものもあり、また、活性化の試みの手掛りを模索している段階の地域も多くあります。そしてそのネックは、情報の氾濫がいわれているなかでの的確な情報の不足であり、単なる知識ではないノウハウの不足であり、多様化、個性化するなかで行政のみ、あるいは民間のみでは対応し切れない分野が拡大していることなどにあると考えられます。

もちろん、従来から行われている国、地方公共団体、民間それぞれの努力は引き続き行われるべきであることはいうまでもありませんが、上記のような種々のネックを解決することが特に急がれるところから、地域の活性化を推進する幅広い機能をもった地方公共団体と民間企業の全国的な共同組織を設立し、広く各界の知恵と力を結集し、地域社会の活性化のための自主的な諸活動を支援し、地域の振興を一層推進しようとするものです。

2. 設立発起人

(50音順、敬称略)

安部川 澄 夫	(株)大和銀行頭取
荒 木 義 朗	(株)富士銀行頭取
飯 田 新 一	日本百貨店協会会長
石 田 博	(株)日本交通公社代表取締役社長
梶 本 保 邦	(社)日本観光協会会長
北 島 義 俊	大日本印刷(株)代表取締役社長
合 田 司 郎	全国町村議会議長会会長、高知県大川村議会議長
木 暮 剛 平	(株)電通代表取締役社長
五 島 昇	日本商工会議所会頭
後 藤 康 男	安田火災海上保険(株)取締役社長
小 林 庄一郎	電気事業連合会会長
小 林 與三次	(社)日本新聞協会会長、(株)読売新聞社代表取締役社長
小松崎 軍 次	特別区長会会長、江東区長
酒 井 新 二	(社)共同通信社社長
酒 井 守	(株)日本長期信用銀行取締役頭取
坂 本 常 蔵	全国町村会会長、茨城県玉造町長
佐 多 宗 二	全国商工会連合会会長
柴 田 護	(財)自治総合センター会長
志 村 恵	全国都道府県議会議長会会長、沖縄県議会議長
首 藤 堯	公営企業金融公庫総裁
真 藤 恒	日本電信電話(株)代表取締役社長
鈴 木 俊 一	全国知事会会長、東京都知事
関 本 忠 弘	日本電気(株)社長
曾 山 克 己	日本電気システム建設(株)代表取締役会長
谷 伍 平	北九州市長（指定都市代表）
田 淵 節 也	野村証券(株)代表取締役社長
千 葉 正	全国市議会議長会会長、盛岡市議会議長
塚 本 幸 一	(株)ワコール代表取締役社長、京都商工会議所会頭
堤 清 二	(株)西武百貨店会長
中 村 大 造	全日本空輸(株)代表取締役社長
中 村 時 雄	全国市長会会長、松山市長
那 須 翔	東京電力(株)取締役社長
羽 倉 信 也	(株)第一勧業銀行取締役頭取
原 野 和 夫	(株)時事通信社代表取締役社長
山 口 吉 雄	安田信託銀行(株)取締役社長
山 本 卓 眞	富士通(株)代表取締役社長
吉 国 二 郎	(社)全国地方銀行協会会長、(株)横浜銀行頭取
吉 瀬 維 哉	日本開発銀行総裁
吉 野 照 蔵	清水建設(株)取締役社長
米 倉 功	伊藤忠商事(株)代表取締役社長

3. 財団法人 地域活性化センター寄附行為

〔昭和 60 年 10 月 1 日 自治許第719号〕
〔変更 平成 6 年 5 月23日 自治許第430号〕

第1章 総則

(名 称)

第1条 この法人は、財団法人地域活性化センター（以下「センター」という。）という。

(事務所)

第2条 センターは、主たる事務所を東京都中央区に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 センターは、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 地域社会の活性化に関する諸情報の収集及び提供
- (2) 地域社会の活性化のための諸事業に関するコンサルティング
- (3) 地域社会の活性化のためのイベントに対する支援
- (4) 地域社会の活性化のための各種情報の普及及び宣伝、並びにイベントの実施
- (5) 地域社会の活性化のための人材の育成、交流及び顕彰
- (6) その他センターの目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(資産の構成)

第5条 センターの資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 資産から生ずる収入
- (3) 事業に伴う収入
- (4) 寄附金品
- (5) 会 費
- (6) その他の収入

(資産の種類)

第6条 センターの資産は、基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げるもので構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に基本財産として記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

(基本財産の処分)

第7条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、やむを得ない事由があるときは、理事会において出席理事の3分の2以上の議決を経、かつ主務大臣の認可を得て、その一部を処分し、又は担保に供することができる。

(資産の管理)

第8条 センターの資産は、理事会の議決に基づいて、理事長がこれを管理する。

2 センターの資産のうち、現金は、銀行若しくは郵便官署に預け入れ、信託会社に信託し、又は、公債その他確実な有価証券にかえて保管しなければならない。

(経費の支弁)

第9条 センターの経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び収支予算)

第10条 センターの事業計画及び収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、理事会の議決を経て、主務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも同様とする。

(事業報告及び収支決算)

第11条 センターの事業報告及び収支決算は、会計年度毎に理事長が事業報告書、収支決算書、財産目録及び貸借対照表を作成し、監事の監査を経たのち理事会の承認を得て、当該会計年度終了後3か月以内に主務大臣に提出しなければならない。

(剰余金の処分)

第12条 会計年度末に剰余金を生じたときは、理事会の議決を経て、その全部若しくは一部を基本財産に繰り入れ、又は翌年度に繰り越すものとする。

(会計年度)

第13条 センターの会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第4章 役職員等

(役員)

第14条 センターに次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 若干名
- (3) 理事 25名以内
- (4) 監事 3名以内

2 理事のうち、1名を理事長とする。

(会長及び副会長)

第15条 会長及び副会長は、会員又は学識経験者のうちから理事会が選任し、理事長が委嘱する。

2 会長及び副会長は、センターの運営の基本に関する事項について意見を述べることができる。

(理 事)

第16条 理事は、理事会が正会員若しくは特別会員又は学識経験者のうちから選任する。

2 理事は、センターに関する業務を執行する。

(理事長)

第17条 理事長は、理事の互選により選任する。

2 理事長は、センターを代表し、センターの事業を統括する。

(副理事長及び常務理事)

第18条 センターに副理事長及び常務理事を置くことができる。

2 副理事長及び常務理事は、理事のうちから理事長が任命する。

3 副理事長は、センターを代表し、理事長を補佐してセンターの事業を掌握し、理事長の定めるところにより、その職務を代行する。

4 常務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、常務を処理し、理事長及び副理事長に事故があるとき、又は理事長及び副理事長が欠けたときは、その職務を行う。

(監 事)

第19条 監事は、正会員若しくは特別会員又は学識経験者のうちから評議員会の同意を得て理事会が選任する。

2 監事は、民法第59条の職務を行う。

(任 期)

第20条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠により就任した役員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は、任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、前任者がその職務を行わなければならない。

(解 任)

第21条 役員は、次の各号の一に該当するときは、理事会において、出席理事の3分の2以上の議決を経て、解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(評議員)

第22条 センターに評議員を置く。

2 評議員は、50名以内とする。

3 評議員は、会員又は学識経験者のうちから理事会が選任し、理事長が委嘱する。

4 第20条の規定は、評議員について準用する。

(最高顧問、顧問及び参与)

第23条 センターに最高顧問及び顧問並びに参与を置くことができる。

2 最高顧問及び顧問並びに参与は、理事会にはかって理事長が委嘱する。

3 最高顧問及び顧問並びに参与は、理事長の諮問に応ずる。

4 最高顧問及び顧問は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(事務局)

第24条 センターの業務を処理するため、事務局を設け、必要な職員を置く。

2 職員は、理事長が任命する。

3 職員の給与、勤務時間、その他の勤務条件並びに事務局の組織及び運営に関し必要な事項については、理事長が理事会にはかってこれを定める。

第5章 会 議

(会議の種類)

第25条 会議は、理事会及び評議員会とする。

(理事会)

第26条 理事会は、理事をもって構成する。

2 理事会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、センターの業務の執行に関する重要な事項を議決する。

3 理事会は、次の事項について議決するときは、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

(1) 事業計画及び収支予算

(2) 事業報告及び収支決算

(3) 基本財産の変更及び処分

(評議員会)

第27条 評議員会は、評議員をもって構成する。

2 評議員会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、理事長の諮問に応じ必要な事項について審議し、助言する。

(会議の招集)

第28条 会議は、理事長がこれを招集する。

2 会議を構成する理事若しくは評議員の4分の1以上、又は監事から会議の目的たる事項を示して請求があったときは、理事長は、会議を招集しなければならない。

(会議の議長)

第29条 理事会の議長は、理事長とする。

2 評議員会の議長は、評議員のうちから評議員が選出する。

(定足数)

第30条 会議は、理事又は評議員の過半数の出席がなければ、これを開会することができない。

(議 決)

第31条 会議の議事は、この寄附行為に別に定めるもののほか、出席した理事又は評議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長がこれを決定する。

(書面による表決等)

第32条 会議に出席できない構成員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、

又は他の構成員を代理人として表決を委任することができる。

- 2 前2条の規定の適用については、前項の書面をもって表決し、又は表決を委任した構成員は、出席者とみなす。

(会議への出席)

第33条 理事は、評議員会に出席して意見を述べることができる。

- 2 監事は、会議に出席して意見を述べるができる。

(議事録の作成)

第34条 会議の議長は、会議の議事録を作成し、これを保存しなければならない。

第6章 会員

(会 員)

第35条 センターに会員を置く。

- 2 会員は、次の3種とする。

- (1) 正会員
- (2) 特別会員
- (3) 賛助会員

- 3 正会員は、次に掲げる者とする。

- (1) センターに基本財産を寄附した地方公共団体及びセンターに基本財産を寄附した都道府県単位の市長会、町村会又は特別区長会（以下「市長会等」という。）に属する市、町村又は特別区

- (2) センターに基本財産を寄附した営利法人、公益法人、その他の法人及び個人

- 4 特別会員は、次に掲げる者とする。

- (1) 地方公共団体の長又は議会の議長の全国的連合組織
- (2) 前項第1号の市長会等及びその属する市、町村又は特別区のすべてがセンターに基本財産を寄附した場合における市長会等

- 5 賛助会員は、センターの目的に賛同して、年会費を納める者とする。

(会 費)

第36条 会員は、年会費を納入するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる者は年会費を納入することを要しないものとする。

- (1) その属する市、町村又は特別区の年会費に相当する年会費を納めた場合における当該市長会等に属する市、町村又は特別区

- (2) その属する市、町村又は特別区のすべてが年会費を納めた場合における市長会等

- 3 前2項に定めるもののほか、会費に関する規定は、理事会が別に定める。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第37条 この寄附行為は、理事会において、出席理事の3分の2以上の議決を得て、かつ主務大

臣の認可を受けなければ変更することができない。

2 前項の場合においては、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

第8章 解散

(解 散)

第38条 センターは理事会において、理事の3分の2以上の者が出席し、その4分の3以上の議決を得て、かつ、主務大臣の認可を受けなければ、解散することができない。

2 前条第2項の規定は、前項の場合に準用する。

(残余財産の処分)

第39条 センターが解散した場合の残余財産は、理事会の議決を経て、かつ、主務大臣の許可を受けて処分する。

2 第37条第2項の規定は、前項の場合に準用する。

第9章 雑則

(規程の制定)

第40条 この寄附行為に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な規程は、理事長が理事会にはかってこれを定める。

附 則

- 1 この寄附行為は、主務大臣の設立許可のあった日から施行する。
- 2 センターの設立当初の役員は、第16条第1項又は第19条第1項の規定にかかわらず、設立発起人会の選任するところによるものとし、その任期は、第20条第1項の規定にかかわらず、昭和62年3月31日までとする。
- 3 センターの設立初年度の事業計画及び収支予算は、第10条及び第26条第3項の規定にかかわらず、設立発起人会の定めるところによる。
- 4 センターの設立当初の会計年度は、第13条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から昭和61年3月31日までとする。

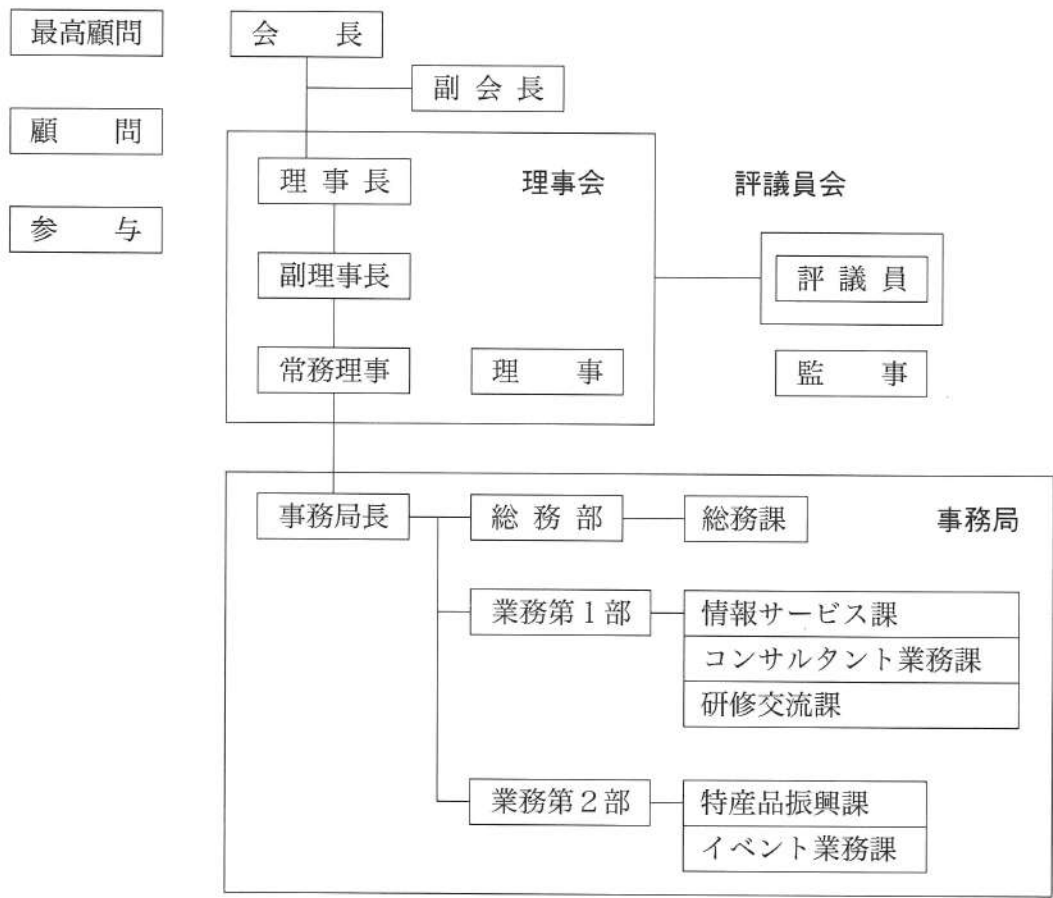
附 則

この寄附行為の変更は、平成6年6月1日から施行する。

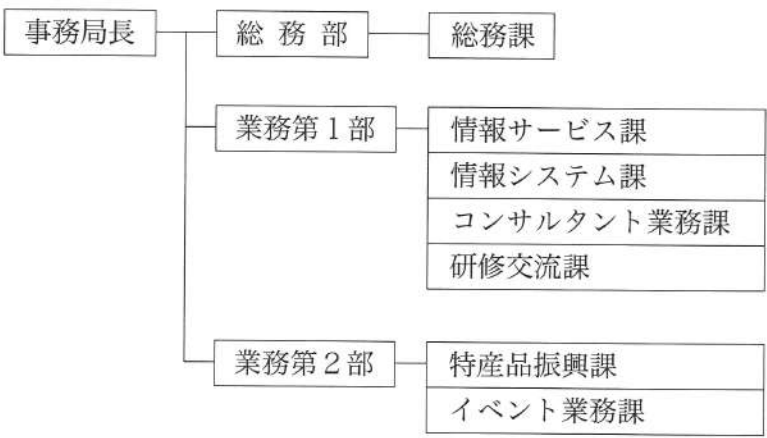
4. 組織の変遷

(1) 組織図

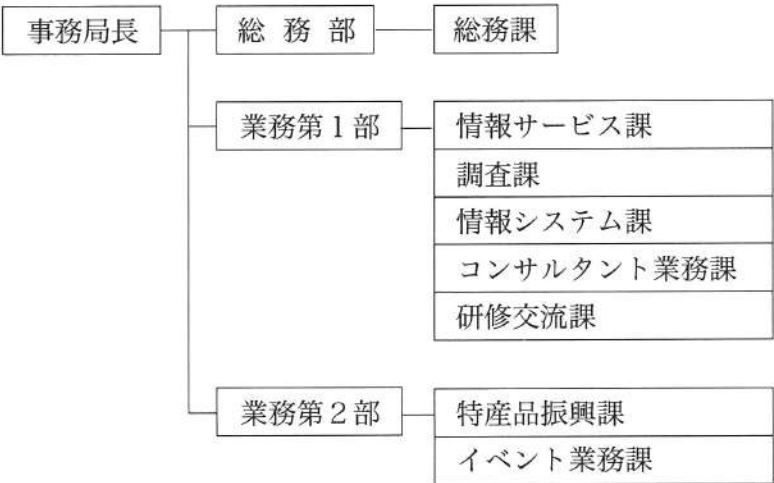
組織図 1（昭和60年10月）



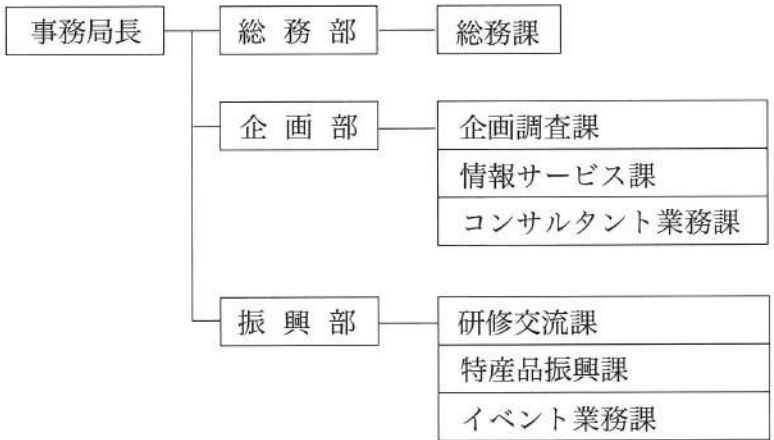
組織図 2（昭和62年4月）



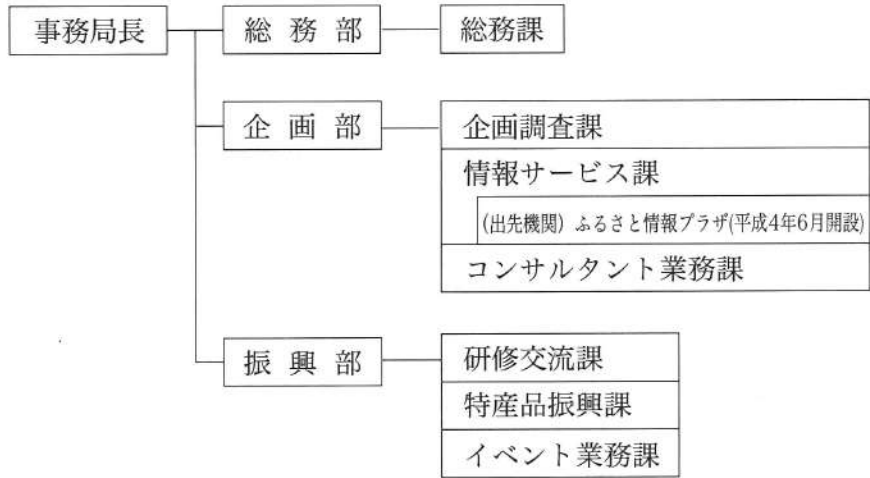
組織図 3（平成元年 4 月）



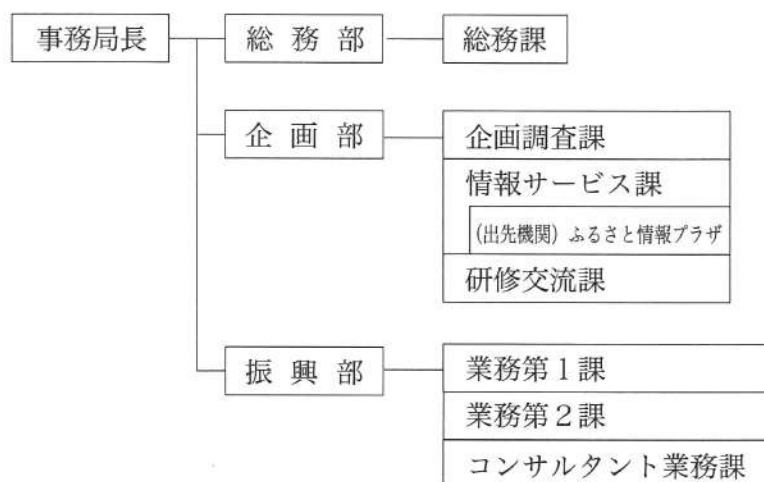
組織図 4（平成 3 年 4 月）



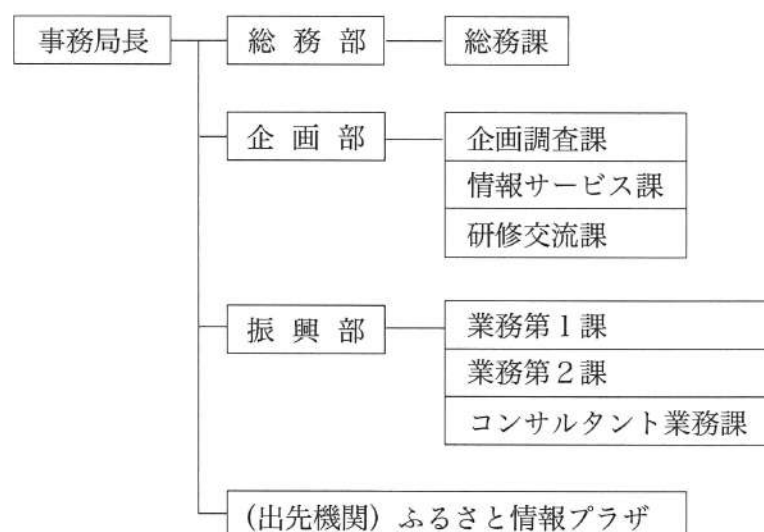
組織図 5（平成 4 年 4 月）



組織図 6（平成 6 年 4 月）



組織図 7（平成 7 年 4 月）



(2) 役員等

〔役員〕

平成7年5月30日現在

(敬称略：順不同)

会 長	塚本 幸一	京都商工会議所 名誉会頭、株式会社ワコール 代表取締役会長
副 会 長	桑原 敬一	全国市長会 会長、福岡市長
〃	筒井 直和	全国町村会 会長、高知県吾北村長
理 事 長	津田 正	
常務理事	野村 誠一	
理 事	柳原 瑛	常勤
〃	西尾 武喜	名古屋市長 (指定都市代表)
〃	金田 武	全国市長会 代表、北海道紋別市長
〃	黒澤 丈夫	全国町村会 副会長、群馬県上野村長
〃	伊藤孝二郎	全国町村会 副会長、新潟県黒川村長
〃	林田 敦	全国町村会 副会長、宮崎県西郷村長
〃	酒巻 英雄	野村證券株式会社 取締役社長
〃	羽倉 信也	株式会社第一勧業銀行 相談役
〃	藤田 彬	株式会社大和銀行 頭取
〃	松橋 功	株式会社日本交通公社 代表取締役社長
〃	大野木克信	株式会社日本長期信用銀行 頭取
〃	玉置 孝	社団法人全国地方銀行協会 会長、株式会社千葉銀行 頭取
〃	前田 耕一	株式会社時事通信社 代表取締役社長
〃	木暮 剛平	株式会社電通 代表取締役会長
〃	犬養 康彦	社団法人共同通信社 社長
〃	持永 堯民	財団法人地方自治情報センター 理事長
〃	小林 実	財団法人自治総合センター 理事長
監 事	及川 謙三	非常勤
〃	糸賀 俊一	株式会社富士銀行 常務取締役
最高顧問	稲葉 興作	日本商工会議所 会頭
〃	鈴木 俊一	
〃	小林與三次	社団法人日本広告協会 会長
顧 問	小林庄一郎	関西電力株式会社 代表取締役会長
〃	柴田 護	財団法人地方財務協会 会長
〃	曾山 克巳	株式会社エフエムジャパン 取締役相談役
〃	林 忠雄	
参 与	奥山 則夫	全国都道府県議会議長会 会長、東京都議会議長
〃	杉田 彌平	全国町村議会議長会 会長、埼玉県大里郡江南町議会議長

〔評議員〕

平成 7 年 5 月 30 日現在

(敬称略：順不同)

宝賀 寿男	富山県 副知事
澤井 安勇	岡山県 副知事
登内 洋人	名古屋市 助役
小林 一右	宇都宮市 助役
宮崎 正寿	岡山市 助役
上條 源	台東区 助役
砂子田 隆	全国知事会 事務総長
小林 悦夫	全国市長会 事務総長
浅野大三郎	全国町村会 事務総長
藤田 康夫	全国都道府県議会議長会 事務総長
町田 千秋	全国市議会議長会 事務総長
田中 暁	全国町村議会議長会 事務総長
沼超 達也	社団法人全日本トラック協会 理事長
岩上 享久	日本百貨店協会 専務理事
鎌田 耕一	社団法人日本観光協会 常務理事
西川 禎一	日本商工会議所 常務理事
辛島 修郎	全国商工会連合会 専務理事
佐伯 徹	NTTデータ通信株式会社 常務取締役
西垣 浩司	日本電気株式会社 専務取締役
船山 行雄	日本開発銀行 地域開発企画部長
山本 勝	東京電力株式会社 総務部長
石井 敏彦	安田火災海上保険株式会社 常務取締役
高橋 平	大日本印刷株式会社 常務取締役
鈴木賀津丈	全日本空輸株式会社 取締役
細井 一夫	安田信託銀行株式会社 法人部長
喜頭 時彦	伊藤忠商事株式会社 相談役
加藤 榮護	富士通株式会社 専務取締役
大内 俊昭	株式会社日本興業銀行 産業調査部長
虫明 忠雄	三菱信託銀行株式会社 法人業務部 部長
西岡 顕	住友信託銀行株式会社 専務取締役
足立 直樹	凸版印刷株式会社 取締役事業本部長
高橋 邦男	三井不動産株式会社 常務取締役
二橋 正弘	自治省 総務審議官
小川 忠夫	通商産業省 中小企業庁小規模企業部長
藤田 修	建設省 大臣官房審議官
松本 英昭	国土庁 地方振興局長
安岡 裕幸	郵政省 郵務局次長
荒井 正吾	運輸省 運輸政策局観光部長

(3) 職員年次別在職者名簿

①昭和60年10月1日在職職員

理事長	塚本 幸一	(ワコール)
副理事長	立田 清士	(自治省OB)
常務理事(事務局長事務取扱)	矢野 始	(")
総務部長(総務課長事務取扱)	吉田 武彦	(")
業務第一部長兼業務第二部長 (イベント業務課長事務取扱)	宮崎 重正	(日本長期信用銀行)
審議役	小田 昭	(長崎県東京観光センター)
情報サービス課長兼研修交流課長	小林 英俊	(日本交通公社)
コンサルタント業務課長	佐藤 充功	(全国知事会)
特産品振興課長	竹腰 稔久	(日本宝くじ協会)
副参事(特産品振興課及びイベント業務課)	榎本 雅章	(全国市長会)
調査役(総務課)	山田 泰輔	(第一勧業銀行)
" (情報サービス課、コンサルタント業務課及び研修交流課)	津野 祐佐	(大和銀行)
臨時職員(情報サービス課)	畠田 千鶴	

②昭和61年5月1日在職職員

理事長	塚本 幸一	(ワコール)
副理事長	立田 清士	(自治省OB)
常務理事(事務局長事務取扱)	矢野 始	(")
総務部長	吉田 武彦	(")
業務第一部長	宮崎 重正	(日本長期信用銀行)
業務第二部長	木村 芳郎	(伊藤忠商事)
審議役(研修交流課長事務取扱)	小林 三郎	(石川県)
審議役	小田 昭	(長崎県東京観光センター)
総務課長	鳥本 磨岐	(ワコール)
情報サービス課長	小林 英俊	(日本交通公社)
特産品振興課長	竹腰 稔久	(日本宝くじ協会)
イベント業務課長	安藤 昌宣	(電通)
副参事(情報サービス課)	小松 俊樹	(時事通信社)
" (コンサルタント業務課)	松下 義典	(東京都)
" (特産品振興課)	榎本 雅章	(全国市長会)
" (")	中村 強介	(大日本印刷)
調査役(情報サービス課)	津野 祐佐	(大和銀行)
" (特産品振興課)	山田 泰輔	(第一勧業銀行)
嘱託	坪井 繁夫	(地方職員共済組合OB)
臨時職員(情報サービス課)	畠田 千鶴	
" (コンサルタント業務課)	金山 悦子	
※情報処理専門委員	久米 衛	(自治省OB 61.5.12~61.10.31)
情報処理専門委員付	大野 俊次	(地方自治情報センター61.5.12~61.10.31)

③昭和62年5月1日在職職員

理事長
 副理事長
 常務理事（事務局長事務取扱）
 総務部長
 業務第一部長
 業務第二部長
 審議役（研修交流課長事務取扱）
 審議役
 総務課長
 情報サービス課長
 情報システム課長
 コンサルタント業務課長
 特産品振興課長
 イベント業務課長
 副参事（情報サービス課）
 〃（ 〃 ）
 〃（コンサルタント業務課）
 〃（特産品振興課）
 〃（ 〃 ）
 〃（ 〃 ）
 〃（イベント業務課）
 〃（自治祭実行委員会担当）
 調査役（総務課）
 〃（ 〃 ）
 〃（情報システム課）
 臨時職員（総務課）
 〃（情報システム課）
 〃（コンサルタント業務課）

塚本 幸一（ワコール）
 立田 清士（自治省OB）
 矢野 始（ 〃 ）
 吉田 武彦（ 〃 ）
 宮崎 重正（日本長期信用銀行）
 木村 芳郎（伊藤忠商事）
 小林 三郎（石川県）
 小田 昭（長崎県東京観光センター）
 鳥本 磨岐（ワコール）
 小林 英俊（日本交通公社）
 矢野 哲夫（地方自治情報センター）
 藤阪 文俊（広島県）
 竹腰 稔久（日本宝くじ協会）
 安藤 昌宣（電通）
 小津 越（大阪府）
 小松 俊樹（時事通信社）
 田口 真純（東京都）
 河合 孝憲（岐阜県）
 中村 強介（大日本印刷）
 檜山 厚（凸版印刷）
 榎本 雅章（全国市長会）
 原田 昌彦（東京都）
 荒井 則夫（野村證券）
 横山 弘（第一勧業銀行）
 津野 祐佐（大和銀行）
 南 結花
 畠田 千鶴
 金山 悦子

④昭和63年 5 月 1 日在職職員

理事長	塚本 幸一	(ワコール)
副理事長	立田 清士	(自治省OB)
常務理事 (事務局長事務取扱)	矢野 始	(")
総務部長	本松 正	(")
業務第一部長	伊東 肇	(日本長期信用銀行)
業務第二部長	出水田好徳	(伊藤忠商事)
審議役	小田 昭	(長崎県東京観光センター)
参事兼編集長	室井 澄生	(時事通信社)
総務課長	中村祐三郎	(ワコール)
情報サービス課長	塚谷 嘉夫	(日本交通公社)
情報システム課長	山本 征二	(地方自治情報センター)
コンサルタント業務課長	橘 道憲	(広島県)
研修交流課長	内木 準二	(千代田生命)
特産品振興課長	竹腰 稔久	(日本宝くじ協会)
イベント業務課長	高倉 史雄	(電通)
参 事 (コンサルタント業務課)	松原 公慈	(石川県)
〃 (特産品振興課)	荒木 眞澄	(大日本印刷)
副参事 (情報サービス課)	小津 越	(大阪府)
〃 (コンサルタント業務課)	小栗 悟	(恵那市)
〃 (")	長澤 徹	(東京都)
〃 (特産品振興課)	榎本 雅章	(全国市長会)
〃 (")	河合 孝憲	(岐阜県)
〃 (イベント業務課)	檜山 厚	(凸版印刷)
〃 (")	服部 敬	(静岡県)
調査役 (総務課)	荒川 則夫	(野村證券)
〃 (特産品振興課)	横山 弘	(第一勧業銀行)
臨時職員 (総務課)	鈴木 明子	
〃 (情報システム課)	畠田 千鶴	
〃 (コンサルタント業務課)	金山 悦子	
〃 (研修交流課)	南 結花	

⑤平成元年5月1日在職職員

理事長	塚本 幸一	(ワコール)
副理事長	山本 成美	(自治省OB)
常務理事(事務局長事務取扱)	矢野 始	(")
事務局次長(業務第一部長事務取扱)	永田 尚久	(自治省)
総務部長	本松 正	(自治省OB)
業務第一部副部長(情報システム課長事務取扱)	山本 征二	(地方自治情報センター)
業務第二部長	出水田好徳	(伊藤忠商事)
審議役	仲丸 芳光	(全国都道府県議会議長会)
参事兼編集長	室井 澄生	(時事通信社)
総務課長	中村祐三郎	(ワコール)
情報サービス課長	塚谷 嘉夫	(日本交通公社)
調査課長	松原 公慈	(石川県)
コンサルタント業務課長	橘 道憲	(広島県)
研修交流課長	村井 勇介	(千代田生命)
特産品振興課長	竹腰 稔久	(日本宝くじ協会)
イベント業務課長	高倉 史雄	(電通)
参事(コンサルタント業務課)	長田 保一	(竜ヶ崎市)
副参事(総務課)	坂本 和則	(第一勧業銀行)
〃 (")	山谷 一枝	
〃 (情報サービス課)	大西 常敏	(大阪府)
〃 (調査課)	中村 友晴	(東京都)
〃 (コンサルタント業務課)	穂苅雄一郎	(自治総合センター)
〃 (")	水野 雅臣	(岐阜県)
〃 (特産品振興課)	石坂 博司	(大日本印刷)
〃 (")	榎本 雅章	(全国市長会)
〃 (イベント業務課)	服部 敬	(静岡県)
〃 (")	松沼 則夫	(凸版印刷)
調査役(研修交流課)	清水 昭喜	(野村證券)
準職員(情報サービス課)	金山 悦子	
臨時職員(総務課)	鈴木 明子	
〃 (情報システム課)	畠田 千鶴	
〃 (研修交流課)	南 結花	

⑥平成2年5月1日在職職員

理事長	塚本 幸一	(ワコール)
副理事長	山本 成美	(自治省OB)
常務理事	野村 誠一	(")
事務局長	永田 尚久	(自治省)
総務部長	須永 清	(自治省OB)
業務第一部長 (情報システム課長事務取扱)	山本 征二	(地方自治情報センター)
業務第二部長	佐藤 矢一	(伊藤忠商事)
審議役	仲丸 芳光	(千代田生命)
参事兼編集長	室井 澄生	(時事通信社)
総務課長	中村祐三郎	(ワコール)
情報サービス課長	水谷 昇一	(日本交通公社)
調査課長	中嶋 時雄	(石川県)
コンサルタント業務課長	松前 頼明	(広島県)
研修交流課長	村井 勇介	(千代田生命)
特産品振興課長	竹腰 稔久	(日本宝くじ協会)
イベント業務課長	飯田 茂	(電通)
参 事 (コンサルタント業務課)	長田 保一	(竜ヶ崎市)
副参事 (総務課)	坂本 和則	(第一勧業銀行)
" (")	山谷 一枝	
" (情報サービス課)	荒井 巖	(大阪府)
" (調査課)	穂苅雄一郎	(自治総合センター)
" (")	松村 一秀	(東京都)
" (コンサルタント業務課)	水野 雅臣	(岐阜県)
" (")	森 雅彦	(千葉市)
" (特産品振興課)	石坂 博司	(大日本印刷)
" (")	榎本 雅章	(全国市長会)
" (イベント業務課)	永井 伸佳	(静岡県)
" (")	松沼 則夫	(凸版印刷)
調査役 (研修交流課)	清水 昭喜	(野村證券)
主 事 (総務課)	南 結花	
" (")	鈴木 明子	
" (情報サービス課)	金山 悦子	
" (研修交流課)	畠田 千鶴	

⑦平成3年5月1日在職職員

理事長
 副理事長
 常務理事（事務局長事務取扱）
 総務部長
 振興部長
 審議役兼編集長
 総務部参事
 企画部参事
 総務課長
 企画調査課長
 情報サービス課長
 コンサルタント業務課長
 研修交流課長
 特産品振興課長兼イベント業務課長
 副参事（総務課）
 〃（企画調査課）
 〃（〃）
 〃（情報サービス課）
 〃（〃）
 〃（コンサルタント業務課）
 〃（〃）
 〃（〃）
 〃（研修交流課）
 〃（〃）
 〃（特産品振興課）
 〃（〃）
 〃（イベント業務課）
 〃（〃）
 〃（〃）
 主 事（総務課）
 〃（情報サービス課）
 〃（研修交流課）

塚本 幸一（ワコール）
 山本 成美（自治省OB）
 野村 誠一（〃）
 須永 清（〃）
 佐藤 矢一（伊藤忠商事）
 室井 澄生（時事通信社）
 竹腰 稔久（日本宝くじ協会）
 吉村 洋二（地方自治情報センター）
 園田 健次（自治省）
 中嶋 時雄（石川県）
 水谷 昇一（日本交通公社）
 松前 頼明（広島県）
 石川 信（千代田生命）
 飯田 茂（電通）
 山谷 一枝
 林 光一（地方債協会）
 山手 斉（東京都）
 荒井 巖（大阪府）
 大槻 啓（大日本印刷）
 今津 宏文（岐阜県）
 森 雅彦（千葉市）
 吉田 達弘（第一勧業銀行）
 丹羽 宏明（愛知県）
 日暮 正（野村證券）
 石井 克幸（船橋市）
 内藤 智之（北海道）
 露崎 健夫（千葉県）
 永井 伸佳（静岡県）
 松沼 則夫（凸版印刷）
 鈴木 明子
 南 結花
 畠田 千鶴

※事務局長（企画部長事務取扱）

大屋 正男（自治省 H3.7.13～H4.3.17）

⑧平成4年5月1日在職職員

理事長	塚本 幸一	(ワコール)
副理事長	山本 成美	(自治省OB)
常務理事(事務局長及び総務部長事務取扱)	野村 誠一	(")
企画部長(コンサルタント業務課長事務取扱)	清矢 守	(自治省)
振興部長	佐藤 矢一	(伊藤忠商事)
企画部参事兼総務部参事	吉村 洋二	(地方自治情報センター)
総務課長	園田 健次	(自治省)
企画調査課長	横山 正明	(埼玉県)
情報サービス課長	林田 秀孝	(日本交通公社)
研修交流課長	石川 信	(千代田生命)
特産品振興課長兼イベント業務課長	飯田 茂	(電通)
参事(コンサルタント業務課)	加藤 貫雄	(草加市)
"(イベント業務課)	露崎 健夫	(千葉県)
副参事(総務課)	林 光一	(地方債協会)
"(")	山谷 一枝	
"(企画調査課)	延興 桂	(東京都)
"(")	西山 寛	(大阪府)
"(情報サービス課)	大角 博志	(静岡県)
"(")	大槻 啓	(大日本印刷)
"(コンサルタント業務課)	今津 宏文	(岐阜県)
"(")	岡本 泰宏	(広島県)
"(")	滝澤 申陸	(横浜市)
"(")	吉田 達弘	(第一勧業銀行)
"(研修交流課)	丹羽 宏明	(愛知県)
"(")	日暮 正	(野村證券)
"(特産品振興課)	石井 克幸	(船橋市)
"(")	内藤 智之	(北海道)
"(イベント業務課)	前田 伸幸	(凸版印刷)
"(")	吉谷 成彦	(諫早市)
主事(総務課)	中川 明子	
"(情報サービス課)	南 結花	
"(研修交流課)	畠田 千鶴	
嘱託(ふるさと情報プラザ所長)	松本 邦夫	(東京都OB)
編集顧問	室井 澄生	(時事通信社OB)

⑨平成5年5月1日在職職員

理事長	林 忠雄	(自治省OB)
常務理事	野村 誠一	(")
事務局長(総務部長事務取扱)	平谷 英明	(自治省)
企画部長	清矢 守	(")
振興部長	今井 昭正	(伊藤忠商事)
総務部審議役兼企画部審議役	吉村 洋二	(地方自治情報センター)
総務課長	岸野 誠一	(自治省)
企画調査課長	横山 正明	(埼玉県)
情報サービス課長	林田 秀孝	(日本交通公社)
コンサルタント業務課長	加藤 貫雄	(草加市)
研修交流課長	太田 久	(千代田生命)
特産品振興課長兼イベント業務課長	飯田 茂	(電通)
副参事(総務課)	林 光一	
" (")	山谷 一枝	
" (企画調査課)	竹縄 維章	(北海道)
" (")	西山 寛	(大阪府)
" (情報サービス課)	阿部 尋文	(第一勧業銀行)
" (情報サービス課兼企画調査課)	八重樫浩文	(岩手県)
" (情報サービス課)	大槻 啓	(大日本印刷)
" (コンサルタント業務課)	宇田川賢治	(船橋市)
" (")	大角 博志	(静岡県)
" (")	滝澤 申陸	(横浜市)
" (")	坂 浩行	(岐阜県)
" (研修交流課)	中村 康之	(愛知県)
" (")	吉谷 成彦	(諫早市)
" (特産品振興課)	加藤 健二	(広島県)
" (")	品川 元秀	(富山県)
" (")	前田 伸幸	(凸版印刷)
" (イベント業務課)	高橋 立行	(野村證券)
" (")	吉田裕三郎	(千葉県)
主 事(情報サービス課)	南 結花	
" (研修交流課)	畠田 千鶴	
嘱託(ふるさと情報プラザ所長)	松本 邦夫	(東京都OB)
編集顧問	室井 澄生	(時事通信社OB)
"	山谷 宏	(")
※総務部長	鬼頭 隆司	(自治省 H5.8.20~H6.3.3.30)

⑩平成 6 年 5 月 1 日在職職員

理事長
 常務理事（事務局長事務取扱）
 総務部長
 企画部長
 振興部長
 総務部審議役兼企画部審議役
 総務課長
 企画調査課長
 情報サービス課長
 研修交流課長
 業務第 1 課長
 業務第 2 課長
 コンサルタント業務課長
 参 事（業務第 1 課）
 参 事（コンサルタント業務課）
 副参事（総務課）
 〃 （ 〃 ）
 〃 （企画調査課）
 〃 （ 〃 ）
 〃 （ 〃 ）
 〃 （情報サービス課）
 〃 （ 〃 ）
 〃 （ 〃 ）
 〃 （研修交流課）
 〃 （ 〃 ）
 〃 （ 〃 ）
 〃 （業務第 1 課）
 〃 （ 〃 ）
 〃 （業務第 2 課）
 〃 （ 〃 ）
 〃 （コンサルタント業務課）
 〃 （ 〃 ）
 〃 （ 〃 ）
 主 事（総務課）
 〃 （研修交流課）
 〃 （業務第 2 課）
 嘱託（ふるさと情報プラザ所長）

編集顧問

〃

林 忠雄 （自治省OB）
 野村 誠一 （ 〃 ）
 石川 亘 （自治省）
 清矢 守 （ 〃 ）
 齋藤 長三 （伊藤忠商事）
 吉村 洋二 （地方自治情報センター）
 岸野 誠一 （自治省）
 金子 真久 （埼玉県）
 神保 敏雄 （千代田生命）
 島崎 利男 （愛知県）
 遠藤 徹 （電通）
 林田 秀孝 （日本交通公社）
 鷹栖 孝夫 （石川県）
 伊與木秀樹 （凸版印刷）
 高井 俊雄 （大日本印刷）
 林 光一
 山谷 一枝
 竹縄 維章 （北海道）
 土田 泰之 （三条市）
 八重樫浩文 （岩手県）
 阿部 尋文 （第一勧業銀行）
 大橋 一弘 （静岡県）
 竹内 景子 （東京都）
 宇田川賢治 （船橋市）
 小櫃 徹哉 （草加市）
 高橋 立行 （野村證券）
 加藤 健二 （広島県）
 品川 元秀 （富山県）
 宮尾 半弥 （堺市）
 吉田裕三郎 （千葉県）
 菊池 孝 （横浜市）
 花田 忠明 （諫早市）
 坂 浩行 （岐阜県）
 野口 亜紀
 畠田 千鶴
 南 結花
 松本 邦夫 （東京都OB）

室井 澄生 （時事通信社OB）

山谷 宏 （ 〃 ）

⑪平成7年5月1日在職職員

理事長	津田 正	(自治省OB)
常務理事	野村 誠一	(")
理事兼事務局長	柳原 瑛	(")
総務部長兼企画部長	石川 亘	(自治省)
振興部長	齋藤 長三	(伊藤忠商事)
審議役兼ふるさと情報プラザ所長	吉村 洋二	(地方自治情報センター)
総務課長	岸野 誠一	(自治省)
企画調査課長	金子 眞久	(埼玉県)
情報サービス課長	神保 敏雄	(千代田生命)
研修交流課長	島崎 利男	(愛知県)
業務第1課長	遠藤 徹	(電通)
業務第2課長	橋爪 亮介	(日本交通公社)
コンサルタント業務課長	鷹栖 孝夫	(石川県)
参 事 (業務第1課)	伊與木秀樹	(凸版印刷)
〃 (コンサルタント業務課)	高井 俊雄	(大日本印刷)
副参事 (総務課)	林 光一	
〃 (")	山谷 一枝	
〃 (企画調査課)	須崎 康弘	(第一勧業銀行)
〃 (")	土田 泰之	(三条市)
〃 (")	藤原 幹夫	(北海道)
〃 (情報サービス課)	大橋 一弘	(静岡県)
〃 (")	野崎 義朗	(リクルート)
〃 (")	村松 公司	(山梨県)
〃 (研修交流課)	飯島 正章	(千葉県)
〃 (")	澁谷 忠延	(野村證券)
〃 (")	多田 智雄	(草加市)
〃 (業務第1課)	藤井 敏明	(船橋市)
〃 (")	藤田 善久	(広島県)
〃 (業務第2課)	水谷 豊	(岐阜県)
〃 (")	宮尾 半弥	(堺市)
〃 (")	森 正昭	(富山県)
〃 (コンサルタント業務課)	大久保哲也	(東京都)
〃 (")	久慈 伸	(岩手県)
〃 (")	花田 忠明	(諫早市)
〃 (ふるさと情報プラザ)	畠田 千鶴	
主 事 (総務課)	野口 亜紀	
〃 (研修交流課)	阿部 結花	
編集顧問	室井 澄生	(時事通信社OB)
〃	山谷 宏	(")

(4) 出捐金の推移

(上段：件数、下段：金額；単位千円)

区 分	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
都道府県 指定都市	57 285,000	57 285,000	57 285,000	57 285,000
一 般 市 特 別 区	656 229,600	664 232,400	666 232,400	668 232,400
町 村	2,486 522,060	2,601 546,210	2,599 546,210	2,590 546,210
地方公共 団 体 計	3,199 1,036,660	3,322 1,063,610	3,322 1,063,610	3,315 1,063,610
そ の 他 団 体	48 647,000	52 704,000	52 704,000	55 812,000
総 計	3,247 1,683,360	3,374 1,767,610	3,374 1,767,610	3,370 1,875,610
備 考 新規加入 団 体 名 *印は追 加出捐団 体である	都道府県市区町村、朝日生命保険、伊藤忠 商事、オリエント・リース、関西電力、共 同通信社、九州電力、CRC 総合研究所、四 国電力、時事通信社、清水建設、住友信託 銀行、西武百貨店、西友、全国地方銀行協 会、全日本空輸、センチュリーリーシング システム、第一勧業銀行、大成火災海上保 険、大日本印刷、大和銀行、中国電力、中 部電力、電通、東京アドエージェンシー、 東京電力、東京リース、東北電力、凸版印 刷、日産火災海上保険、日本科学技術振興 財団、日本勧業角丸証券、日本興業銀行、 日本交通公社、日本長期信用銀行、日本電 気、日本リース、乃村工藝社、野村証券、 富国生命保険、富士銀行、富士通、北陸電 力、北海道電力、三井不動産、三菱信託、 安田火災海上保険、安田信託銀行、ワコー ル	市町村、関西電力、 九州電力、京セラ、 計量計画研究所、中 国電力、中部電力、 東海銀行、東京電力、 東京アドエージェン シー、東北電力、日 本コンサルタントグ ループ、北陸電力、 北海道電力		錦海塩業、計 量 計 画 研 究 所、全日本ト ラック協会、 千代田生命保 険

(上段：件数、下段：金額；単位千円)

区 分	平成元年度	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度
都道府県 指定都市	58 290,000	58 290,000	58 290,000	59 295,000	59 295,000	59 295,000
一 般 市 特 別 区	667 231,700	667 231,700	667 231,700	673 231,350	674 231,350	674 231,350
町 村	2,590 545,790	2,590 545,790	2,582 545,790	2,574 545,790	2,573 545,790	2,572 545,790
地方公共 団 体 計	3,315 1,067,490	3,315 1,067,490	3,307 1,067,490	3,306 1,072,140	3,306 1,072,140	3,305 1,072,140
そ の 他 団 体	56 815,000	56 915,000	56 915,000	59 921,000	64 930,000	71 1,044,000
総 計	3,371 1,882,490	3,371 1,982,490	3,363 1,982,490	3,365 1,993,140	3,370 2,002,140	3,376 2,116,140
備考 新規加入 団 体 名 *印は追 加出捐団 体である	*仙台市、 日本火災海上 保険	*全日本トラック 協会		*千葉市、 荏原製作所、 東京ガス、 三井造船	川崎重工業、 タクマ、 東亜建設、 フジタ、 日立造船	石川島播磨重工業、 協同広告、 *全日本トラック 協会、大広、 日本経済社、 博報堂、 読売広告、 リクルート

(5) 会員会費の推移

(上段：件数、下段：金額；単位千円)

区 分	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
都道府県 指定都市	57 57,000	57 57,000	57 57,000	57 57,000
一 般 市 特 別 区	664 46,480	664 92,960	666 93,240	668 93,520
町 村	2,601 91,035	2,601 182,070	2,599 181,930	2,590 181,300
6 団 体	— —	6 2,100	6 2,100	6 2,100
広 域 圏	— —	— —	— —	— —
そ の 他 正 会 員	48 9,200	52 14,100	52 14,100	55 14,500
賛助会員	6 1,400	8 1,800	10 2,200	9 2,000
総 計	3,363 105,115	3,388 350,030	3,390 350,570	3,385 350,420
備考 新規加入 団 体 名	都道府県市区町村 正会員（出捐金推移参照）、 山陽工業、全国商工会連合会、丹青 社、日本百貨店協会、山一証券、リ クルート	地方6団体 正会員（出捐金推移参照） ぎょうせい、第一法規	北海道市町村 振興協会、 三井銀行	正会員（出捐 金推移参照）
休 会 ・ 退 会				山一証券

(上段：件数、下段：金額；単位千円)

区 分	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
都道府県 指定都市	58 58,000	58 58,000	58 58,000	59 59,000	59 59,000	59 59,000
一 般 市 特 別 区	667 93,380	667 93,380	668 93,520	673 94,220	674 94,360	674 94,360
町 村	2,590 181,300	2,590 181,300	2,582 180,740	2,574 180,180	2,573 180,110	2,572 180,040
6 団 体	6 2,100	6 2,100	6 2,100	6 2,100	6 2,100	6 2,100
広 域 圏	—	—	—	19 2,660	22 3,080	25 3,500
そ の 他 正 会 員	56 14,700	55 14,500	54 14,300	56 14,700	54 14,300	60 15,700
賛助会員	8 1,800	8 1,800	7 1,600	26 6,200	26 6,200	26 6,200
総 計	3,385 351,280	3,384 351,080	3,375 350,260	3,413 359,060	3,414 359,150	3,422 360,900
備考 新規加入 団 体 名	正会員（出捐 金推移参照）	平成4年度 正会員（出捐金推移参照） アーバンブレーン、内田洋行、環境デザイン研究所、三洋電機、ダイヤモンド 企画、ダム水源地環境整備センター、日本イベント産業振興協会、日本健康開 発財団、日本システム開発、日本能率協会総合研究所、パシフィックコンサル タンツ、ポリテックコンサルタント、フジヤ、町づくり応援団、松下電器産業、 三井情報開発、三井物産、三菱商事、ヤマハ音楽振興財団 平成5年度 正会員（出捐金推移参照） 住友商事、むつ小川原産業活性化センター 平成6年度 正会員（出捐金推移参照） ソフト化経済センター				
休 会 ・ 退 会	山陽工業 ○	センチュリ ー・リーシ ングシステム	日本科学技術 振興財団、太 陽神戸三井銀 行	日本リース	勸角証券、清水建 設、西武百貨店、 西友、日産火災海 上保険、東京リー ス、町づくり応援 団、リクルート	朝日生命保 険、大成火災 海上保険

(6) 決算の推移

① 一般会計決算の推移

収入の部

(単位：千円)

区 分	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度
1 基本財産運用収入	25,279	76,169	70,407	75,145	105,558
2 会 費 収 入	205,115	350,030	350,570	350,420	351,280
3 事 業 収 入	13,300	269,855	428,468	474,766	556,339
特産品推奨事業収入	13,300	186,975	271,368	260,209	208,675
ふるさと情報プラザ使用収入	—	—	—	—	—
受託事業収入	—	82,880	157,100	214,557	347,664
4 助成金等収入	100,000	105,000	95,000	118,000	290,000
日本宝くじ協会助成金	100,000	95,000	80,000	100,000	150,000
自治総合センター助成金	—	10,000	15,000	18,000	20,000
全国市町村振興協会助成金	—	—	—	—	120,000
全国競輪施行者協議会	—	—	—	—	—
5 基本財産収入	1,683,660	83,950	—	108,000	6,880
6 その他収入	101,176	116,618	25,659	25,287	13,782
当期収入合計 (A)	2,128,530	1,001,622	970,104	1,151,618	1,323,839
前期繰越収支差額	1,031	58,666	49,812	47,624	58,478
収入合計 (B)	2,129,561	1,060,288	1,019,916	1,199,242	1,382,317

支出の部

(単位：千円)

区 分	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度
1 事 業 費	117,301	569,901	747,861	777,681	1,036,431
2 管 理 費	54,396	212,479	224,431	250,186	270,841
人件費	36,389	102,457	115,046	128,191	140,380
事務所賃借料	3,616	84,841	85,173	93,998	97,787
その他	14,391	25,181	24,212	27,997	32,674
3 固定資産取得支出	168,440	144,146	—	4,897	17,917
4 基本財産引当支出	1,683,660	83,950	—	108,000	6,880
5 基本繰入支出	—	—	—	—	—
6 その他支出	47,098	—	—	—	—
当期支出合計 (C)	2,070,895	1,010,476	972,292	1,140,764	1,332,069
当期収支差額 (A)－(C)	57,635	△ 8,854	△ 2,188	10,854	△ 8,230
次期繰越収支差額 (B)－(C)	58,666	49,812	47,624	58,478	50,248

(注) 昭和60年度の前期繰越収支差額は設立準備委員会からの繰越分である。

収入の部

(単位：千円)

区 分	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度 (補正後予算)
1 基本財産運用収入	137,229	135,674	100,421	66,663	54,952	53,750
2 会 費 収 入	351,080	350,260	359,060	359,150	360,900	361,570
3 事 業 収 入	512,208	327,289	381,705	388,666	320,606	412,942
特産品推奨事業収入	179,987	145,233	2,847	—	—	—
ふるさと情報プラザ使用収入	—	—	—	46,600	46,600	46,600
受託事業収入	332,221	182,056	378,858	342,066	274,006	366,342
4 助成金等収入	223,013	172,800	395,053	421,506	571,347	571,000
日本宝くじ協会助成金	133,013	110,000	198,800	217,213	262,458	270,000
自治総合センター助成金	20,000	19,800	133,753	164,293	211,148	140,000
全国市町村振興協会助成金	70,000	43,000	62,500	40,000	44,000	54,000
全国競輪施行者協議会	—	—	—	—	53,741	107,000
5 基本財産収入	100,000	0	10,650	9,000	114,000	110,000
6 その他収入	31,632	23,040	29,970	27,464	289,530	103,396
当期収入合計 (A)	1,355,162	1,009,063	1,276,859	1,272,449	1,711,335	1,612,658
前期繰越収支差額	50,248	68,921	(注1)△ 91,865 (△197,901)	94,635	237,745	97,745
収 入 合 計 (B)	1,405,410	1,077,984	1,184,994	1,367,084	1,949,080	1,710,403

支出の部

(単位：千円)

区 分	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度 (補正後予算)
1 事 業 費	905,972	619,842	721,885	791,756	830,011	953,518
2 管 理 費	328,741	340,467	333,815	320,104	367,805	401,140
人 件 費	176,960	165,461	140,311	156,216	175,043	215,200
事務所賃借料	128,887	129,773	126,187	102,821	107,047	94,400
そ の 他	22,894	45,233	67,317	61,067	85,715	91,540
3 固定資産取得支出	1,776	1,830	11,279	2,139	37,259	20,000
4 基本財産引当支出	100,000	0	10,650	9,000	114,000	110,000
5 基本繰入支出	—	—	—	—	53,741	107,000
6 その他支出	—	9,810	12,730	6,340 (注2)(1,000)	303,793 (206,000)	169,000 (153,000)
当期支出合計 (C)	1,336,489	971,949	1,090,359	1,129,339	1,706,609	1,760,658
当期収支差額 (A)－(C)	18,673	37,114	186,500	143,110	(注3)4,726 【144,726】	△148,000 【 0】
次期繰越収支差額 (B)－(C)	68,921	106,035	94,635	237,745	242,471	97,745

(注1) 平成4年度の前期繰越収支差額は過年度借入金返済支出計上漏れ分等(△197,901千円)を調整したあとの数字である。

(注2) 「その他支出」欄の()内の数字は事業調整引当預金への積立額で内書である。

(注3) 平成6年度の当期収支差額は4,726千円となっているが、これは平成5年度からの繰越収支差額のうちの140,000千円を事業調整積立金に積立てるための補正を行ったためであり、これがなかったものとする144,726千円で実質的な収支差額となる。同様に平成7年度の当期収支差額が赤字となっているが、これは平成6年度からの繰越収支差額のうち148,000千円を事業調整積立金に積立てるための補正を行ったためである。

② 地域活性化振興事業特別会計決算の推移

(単位：千円)

区 分	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度 (予 算)
収入の部							
1 寄 付 金 収 入	1,770,000	0	0	0	0	0	0
2 基金取崩収入	0	273,000	310,000	213,000	203,000	231,000	343,600
3 基金運用収入	80,026	112,022	73,028	35,055	16,902	10,902	4,000
4 雑 収 入			3,144	2,145	1,131	326	200
当期収入合計 (A)	1,850,026	385,022	386,172	250,200	221,033	242,228	347,800
前期繰越収支差額	0	80,026	112,056	75,665	36,024	18,061	10,400
収 入 合 計 (B)	1,850,026	465,048	498,228	325,865	257,057	260,289	358,200
支出の部							
1 事 業 費	0	349,992	418,063	285,841	234,996	244,885	350,000
助成金支出	0	349,992	418,063	285,841	234,996	244,885	350,000
2 管 理 費	0	3,000	4,500	4,000	4,000	4,000	4,000
3 積立預金支出	1,770,000	0	0	0	0	0	
地域活性化 積立預金支出	1,770,000	0	0	0	0	0	0
当期支出合計 (C)	1,770,000	352,992	422,563	289,841	238,996	248,885	354,000
当期収支差額(A)-(C)	80,026	32,030	△36,391	△39,641	△17,963	△6,657	△6,200
次期繰越収支差額(B)-(C)	80,026	112,056	75,665	36,024	18,061	11,404	4,200

5. 事業成果

(1) 地域活性化情報提供事業

機関誌「地域づくり」特集名一覧

60年11月号	(1号)	「今、センターに期待する」
61年1月号	(2号)	「文化施設と地域づくり」
61年3月号	(3号)	「酒類を中心とした特産品開発」
61年6月号	(4号)	「産業跡地の再生」
61年8月号	(5号)	「人を活かす」
61年10月号	(6号)	「自治体の観光地経営」
61年12月号	(7号)	「イベントと地域の活性化」
62年2月号	(8号)	「利雪・親雪」
62年3月号	(9号)	「ふれあいで地域を活かす」
62年6月号	(10号)	「島おこし最前線」
62年8月号	(11号)	「食品を中心とした特産品開発」
62年10月号	(12号)	「円高と地場産業」「自治制度100年Ⅰ」
62年12月号	(13号)	「リゾート開発と地域振興」「自治制度100年Ⅱ」
63年2月号	(14号)	「斜面を活かす」「本格化するイベント」
63年3月号	(15号)	「地域振興と情報化」「特産品のニーズ」
63年6月号	(16号)	「河川といきる」
63年8月号	(17号)	「公有地の有効利用」「ミニ独立国」
63年10月号	(18号)	「国際化のなかで」
63年12月号	(19号)	「高齢化・長寿化社会」
元年2月号	(20号)	「今求められる活力」
元年3月号	(21号)	「ふるさと創生」
元年6月号	(22号)	「市制100年」
元年8月号	(23号)	「地域振興と遊びどころ」
元年10月号	(24号)	「まち、うるおい」
元年12月号	(25号)	「塾・人づくり」
2年2月号	(26号)	「ショッピング・センターと地域との関わり」
2年3月号	(27号)	「花によるまちづくり」
2年6月号	(28号)	「まちづくりを目指す第三セクター」
2年8月号	(29号)	「活力のあるまちづくり」
2年10月号	(30号)	「AACもう5年、まだ5年」
2年12月号	(31号)	「学習によるまちづくり」
3年2月号	(32号)	「ふるさと創生Ⅱ」

資料編

3 年 4 月号	(33号)	「地域間交流」
3 年 6 月号	(34号)	「アンテナショップによるまちづくり」
3 年 8 月号	(35号)	「テーマパークと地域との関わり」
3 年10月号	(36号)	「未利用資源の活用」
3 年12月号	(37号)	「音楽によるまちづくり」
4 年 2 月号	(38号)	「シビック・トラスト」
4 年 3 月号	(39号)	「雪と生きる」
4 年 6 月号	(40号)	「だから地方が面白い」
4 年 8 月号	(41号)	「過疎からの脱却」
4 年10月号	(42号)	「ジョイントセクター『まちづくり会社』」
4 年12月号	(43号)	「温泉によるまちづくり」
5 年 2 月号	(44号)	「公共トイレも地域の顔」
5 年 3 月号	(45号)	「生涯スポーツによるまちづくり」
5 年 4 月号	(46号)	「ユニークな発想でまちづくり」
5 年 5 月号	(47号)	「歴史おこしによるまちづくり」
5 年 6 月号	(48号)	「潤いと活力のあるまちづくり」
5 年 7 月号	(49号)	「住民参加のまちづくり」
5 年 8 月号	(50号)	「女性によるまちづくり」
5 年 9 月号	(51号)	「ユニーク農業」
5 年10月号	(52号)	「廃鉱を資源にしたまちづくり」
5 年11月号	(53号)	「CATVによるまちづくり」
5 年12月号	(54号)	「先人に学ぶまちづくり」
6 年 1 月号	(55号)	「歴史のある町並み保存」
6 年 2 月号	(56号)	「子供にやさしいまちづくり」
6 年 3 月号	(57号)	「文学によるまちづくり」
6 年 4 月号	(58号)	「企業と地域との関わり」
6 年 5 月号	(59号)	「グリーンツーリズム」
6 年 6 月号	(60号)	「地方分権を考える」
6 年 7 月号	(61号)	「住民参加によるまちづくり」
6 年 8 月号	(62号)	「潤いと活力のあるまちづくり」
6 年 9 月号	(63号)	「元気な島のまちづくり」
6 年10月号	(64号)	「まちおこし博物館」
6 年11月号	(65号)	「伝統芸能によるまちづくり」
6 年12月号	(66号)	「わがまちのイベント」
7 年 1 月号	(67号)	「廃校を逆手にとったまちおこし」
7 年 2 月号	(68号)	「潤いと活力のあるまちづくり」
7 年 3 月号	(69号)	「世界に開かれたまち」

センター刊行物一覧

書 籍 名	刊行時期
地域づくり	月 刊
地域活性化ハンドブックシリーズ	
①アイデア事例集Ⅰ	昭和61年3月
②アイデア事例集Ⅱ	昭和62年3月
③アイデア事例集Ⅲ（海外 主にアメリカ）	昭和62年3月
⑤アイデア事例集Ⅳ	昭和63年3月
⑧アイデア事例集Ⅴ（ふるさと創生）	平成1年8月
⑩アイデア事例集Ⅵ（海外 ヨーロッパ編）	平成1年12月
⑥地域づくりの人々 Part 1	平成1年3月
⑨地域づくりの人々 Part 2	平成1年10月
⑭地域間交流とまちづくり	平成4年3月
⑫まちの顔づくり	平成3年3月
⑬まちの顔づくり Part 2	平成4年3月
⑮まちの顔づくり '94	平成6年3月
⑯まちの顔づくり '95	平成7年3月
④イベント事例集Ⅰ	昭和62年7月
⑦イベント事例集Ⅱ	平成1年3月
⑪イベント事例集Ⅲ	平成3年4月
⑮イベント事例集Ⅳ	平成5年3月
⑯地域産品・観光おこし事例集Ⅰ	平成5年3月
⑲地域産品・観光おこし事例集Ⅱ	平成7年3月
⑰地域リーダー養成塾ガイドブックⅡ	平成6年2月
まちづくり人間ネットワーク図鑑	平成4年2月
地域活性化シリーズ	
①地域づくりを考える（2冊組）	昭和62年3月
③地域づくりを考えるⅡ（2冊組）	平成1年3月
②地域イベントを考える	昭和63年3月
④地域イベントを考えるⅡ	平成3年3月
⑤地域イベントを考えるⅢ	平成5年3月

書 籍 名	刊行時期
ふるさとづくり事業事例集 ふるさとづくり事業事例集Ⅱ ふるさとづくりキーワード BOOK（文化・自然編） ふるさとづくりキーワード BOOK（産業振興・教育・スポーツ編） ふるさとづくりキーワード BOOK（ソフト施策編）	平成 3 年 3 月 平成 4 年 3 月 平成 5 年 3 月 平成 6 年 3 月 平成 7 年 3 月
地域政策の動向（地域づくり推進情報集）平成 4 年度版 地域政策の動向（地域づくり推進情報集）平成 5 年度版 地域政策の動向（地域づくり推進情報集）平成 6 年度版	平成 4 年10月 平成 5 年10月 平成 6 年10月
全国イベントだより春・夏号 全国イベントだより秋・冬号	昭和61年～平成 3 年まで 年 2 回刊行
まちづくりハンドブック 地域づくりハンドブック リーディング・プロジェクトガイド	平成 1 年12月 平成 5 年 3 月 平成 5 年 3 月
日本お国自慢調査報告書 地域づくり人材データ集 ふるさと体験データブック	平成 5 年 3 月 平成 6 年 1 月 平成 7 年 3 月
リゾート地域の整備及び経営に関する調査研究報告書 地域イベントと行政の関わり 地方公共団体の CI に関する研究報告書 地域間交流施策に関する研究報告書 ふるさと資源活用に関する調査研究報告書 交流人口と地域づくりに関する調査研究報告書 地方振興基本問題に関する調査研究報告書 カントリーライフに関する調査研究報告書	昭和63年 6 月 昭和63年 3 月 平成 1 年 3 月 平成 3 年 3 月 平成 3 年 3 月 平成 4 年 3 月 平成 5 年 3 月 平成 6 年 3 月

地域活性化ビデオ一覧

No.	タイトル	内 容 (制作年月)	収録時間
①	—教育と交流の村— 田野畑からのメッセージ	三陸海岸に面した岩手県田野畑村が20年の歳月をかけて展開した村おこしの過程を紹介。(S61.12)	27分
②	氷点下からのチャレンジ	積雪寒冷地で、雪や寒さを逆手に活性化につなげている事例(北海道網走市・士別市・陸別町、山形県朝日村、新潟県安塚町)を収録・紹介。(S62.3)	28分
③	飛騨高山からのレポート —朝市から高山展まで—	岐阜県高山市の観光政策と各都市での物産展開催を中心とした産業振興の紹介。(S63.3)	24分
④	まちづくり情報化	地域の活性化と「情報化」がどんなかたちで係わり活用されているのか、また将来的にはどう進展していくのかを熊本県、大分県大山町、長野県諏訪地域、北海道十勝農協、帯広市等を取り上げて紹介したビデオ。(S63.3)	24分
⑤	島にいきる —活性化へのみちのり—	新島(東京都)のコーガ石事業、姫島(大分県)の車えび事業、隠岐島(島根県)の山林オーナー制と五島列島福江島(長崎県)の観光大学を題材とした各島に生きる人々が取り組む活性化事例の紹介。(H1.1)	27分
⑥	国際化は町から村から	富山県利賀村「国際演劇フェスティバル」、埼玉県坂戸市の「外国人教師」、鹿児島県鶴田町「からいも交流」等、国際交流の活動紹介事例。(H1.1)	30分
⑦	新しいふれあいを求めて —地域間交流へのチャレンジ—	東京都世田谷区と群馬県川場村との交流、山形県西川町の「ふるさとクーポン事業」および全国の池田町による「池田サミット」における地域間交流の事例紹介。(H1.12)	29分
⑧	特産品開発へのアプローチ	これからの特産品開発を成功させるために、何が必要とされるか。実際の成功事例(浜名湖養魚漁業協同組合、山梨県勝沼町等)を通じて、開発における5つのポイントにまとめたもの。(H2)	27分
⑨	—ドキュメント— 全国地域リーダー養成塾の記録	第1期生28人の1年間の活動を記録。年間6回の集合研修をはじめ、地域づくりの先進地の視察、海外研修、そして「語ろう会」での熱心な議論・情報交換の様子などを収録。(H2.4)	24分
⑩	いま、リゾートづくりは… —地域づくり現場からの報告—	全国でリゾート開発が行われている今、改めて、自治体にとって本当に望ましいリゾートとは何かをリゾート先進地(長野県野沢温泉村、北海道サホロ・トマム、尾瀬)を通して探ったビデオ。(H3.3)	28分
⑪	我がまち我が塾人おこし —地域おこしは人づくり—	今、各地で地域おこし塾が注目されている。そこで全国から3つの塾(福島県夢想塾・あぶくま塾、鹿児島県ぱっけもん塾)を取り上げてその取り組み方や運営の苦心苦労、今後の課題等を描いてみた。(H3.3)	28分
⑫	若者を呼び戻す —県境のむらの模索—	全国の市町村にとって、若者の定住、若者を呼べるまちづくりが大きな課題となっている。そこで鳥取県日南町、福島県矢部村、高知県大川村を通して、若者がいきいきと住めるまちづくりを目指す取り組み・現状・課題を映像化する。(H4.3)	33分

⑬まちをデザインする ーまちづくりのハードとソフトー	最近、各地でユニークな「まちのデザイン」に対する取り組みがみられる。まちなみ保存から現代のアーバンデザインまで「まち」「デザイン」「活性化」の関係と今後の方向性を徳島県脇町、愛知県名古屋市大曾根商店街、熊本県・アートポリス構想を通じて探る。(H4.3)	30分
⑭シルバーパワーによるまちづくり	これから本格的な高齢化社会を迎えるにあたって、全国各地で様々な取り組み・動きがある。その中でも特に「老人・高齢者がいきいきしているまちづくり」を目指している地域の表情を広島県豊平町「私立農業小学校」の老人と子供たちの交流、新潟県大和町「よもぎの会」と埼玉県荒川村「つくし会」の演劇活動を通じて映像化する。(H5.3)	30分
⑮まちおこし会社	まちづくりの実行主体は行政のみとは限らない。今、住民のための、住民により、あるいは住民が仕掛人の地域活性化のための組織＝まちおこし会社が様々な活動を各地で展開している。そこで福井県名田庄村の「(株)名田庄商会」(第3セクター)と長野県小川村「(株)小川の庄」の独特な活動を通じてその実態、背景、住民・行政との係わり、苦心・苦労、将来を探る。(H5.3)	33分
⑯まちを変えよう！ ～地域産業再生への挑戦～	重厚長大から軽薄短小への産業構造の変化は、全国の市町村にも大きな影響を与え、企業城下町と呼ばれる地域では、産業の再生へ向けてさまざまな挑戦が続けられている。宮城県鶯沢町の観光坑道、長崎県大島町の造船、焼酎、完熟トマト、北海道室蘭市の鯨・イルカウォッチング、テクノセンター等の産業転換に対する3つの地域の行政、住民の取り組みを紹介する。(H6.3)	32分
⑰広がるわがまち ～ネットワークが拓く新時代～	「地域間のネットワーク」の必要性が、最近、語られ始めている。多くのスケールメリットが得られ、質の高い活動が加納になるからである。静岡県志田地区ふるさと市町村圏では、住民による素人とは思えない完成されたミュージカル等で、広域としての一体感を創出している。岐阜県飛騨地域では各市町村の個性を生かした「道の駅」の建設に向けて、地域の連携が行われている。(H6.3)	33分
⑱最新 地域づくり テーマパークガイド	地域づくりの手法としてテーマパークによる振興を考えている自治体は多い。こうした自治体の参考となるよう最近完成又はリニューアルしたテーマパークを映像で紹介した。観光開発のみならず、特産品振興・地域イメージの確立等にも踏み込んだ、テーマパークによる地域づくりの全容が分かるように編集している。(H7.3)	30分

テレビ広報事業放映実績一覧

全国ふるさとづくり広報事業「ふるさとの話しよう」放映実績（平成5年度）

放送日	放 映 地	表 題
4/4	三重県 飯高町	「自然体験の出来る町」
4/11	栃木県 鹿沼市	「まちを彩る木の文化」
4/18	奈良県 川上村	「奥吉野・清流の旅～美林のふるさとを訪ねて」
4/25	広島県 下蒲刈町	「歴史とグルメの町」
5/2	富山県 庄川町	「水と木工の里」
5/9	熊本県 久木野村	「南阿蘇 やすらぎの里」
5/16	山梨県 富士北麓広域市町村圏	「雄大な自然と歴史の里」
5/23	佐賀県 多久市	「甦る孔子の里～伝統文化を生かす街づくり」
5/30	静岡県 岡部町	「玉露の里・東海道歴史のふるさとづくり」
6/6	島根県 隠岐郡	「島々を結ぶ虹の架け橋」
6/13	福島県 檜枝岐村	「山里の幸と木の香り」
6/20	京都府 賀茂川流域	「歴史が生きる町」
6/27	神奈川県 真鶴町	「海と緑がいっぱいの夢半島」
7/1	長野県 松本市	「ご存じですか」(11:25～11:30)にて 信州博覧会(7/17～9/26)の紹介
7/15		
7/4	埼玉県 東秩父村	「未来へつなぐ伝統の和紙」
7/11	東京都 伊豆・小笠原諸島	「ほのぼのアイランド東京の島々」
7/18	石川県 能登島町	「光きらめく・ロマンの里」
7/25	鳥取県 倉吉市	「白壁が美しい城下町」
8/1	山口県 豊北町	「古代ロマンに出会える町」
8/8	滋賀県 湖東町	「人と自然が共存するナチュラル・リゾート」
8/15	徳島県 日和佐町	「ウミガメの来る町 阿波の故郷」
8/29	香川県 大内町	「伸びろチビッコ! 夢、育つ人形劇の町」
9/5	秋田県 大潟村	「豊かな緑の大地」
9/12	福岡県 赤村	「自然の中で遊んで学べる 源じいの森」
9/19	千葉県 富浦町	「故郷を彩る「祭りばやし」と「人形劇」
9/26	岡山県 笠岡市	「生きた化石と石碑めぐり」
10/3	岐阜県 美濃市	「手すき和紙の里」
10/10	和歌山県 貴志川町	「伝統と人の輝くまち」
10/17	大阪府 岸和田市	「伝統と自然の調和」
10/24	大分県 直川村	「昆虫たちに逢える村」
10/31	茨城県 奥久慈地方	「清流に恵まれた水の里」
11/7	岩手県 田野畑村	「ふれあいの里」
11/14	高知県 檜原町	「四万十川源流にある交流の里」
11/21	長崎県 波佐見町	「伝統四百年! 陶芸の町」
11/28	群馬県 川場村	「秘境“武尊”のふもと」
12/5	鹿児島県 東町	「みかんとぶりのふる里」
12/12	広島県 瀬戸田町	「潮騒と音楽の聴こえる町」
12/19	富山県 入善町	「名水と文化の町」
12/26	愛媛県 松山市他	「いで湯の里 俳句の里～文化の薫るふるさと・愛媛」
1/9	山形県 大江町	「最上川の流れとともに」
1/16	新潟県 岩船広域市町村圏	「伝統と自然に生きる」
1/23	愛知県 西春町	「人形の町の主人公」
1/30	宮崎県 日之影町	「神々の宿る山里」
2/6	栃木県 今市市	「世界に誇る杉並木のまちづくり」
2/13	青森県 三厩村	「冬景色に漂う人情とロマン」
2/20	香川県 池田町	「そうめんと歌舞伎の町」
2/27	宮城県 鶯沢町	「うぐいすの里 観光のまちづくり」
3/6	福井県 大飯町	「きのこと梅のふる里」
3/13	北海道 壮瞥町	「湖と火山と雪合戦」
3/20	兵庫県 豊岡市	「コウノトリと共に羽ばたく町」
3/27	沖縄県 豊見城村	「人口日本一の村」

全国ふるさとづくり広報事業「笑顔がいちばん！」放映実績（平成5年度）

放映日	表 題	放映地及び副題
10/ 3	鮮やかな藍と虹	徳島県藍住町 「藍のふるさと」 山形県河北町 「紅花の里」
10/10	心と体の健康づくり	新潟県大和町 「「保健・医療・福祉」健康の里づくり」 長野県川上村 「心の健康ふる里村塾」
10/17	心で奏でるメロディー	沖縄県中部広域市町村圏 「太陽の中の音楽祭」 宮城県富谷町 「緑に響く町の鼓動」
10/24	魚がみんなのシンボル	青森県福地村 「日本なまずの里」 千葉県天津小湊町 「鯛づくしのまちづくり」
10/31	当世芝居小屋事情	香川県琴平町 「一年一度の大歌舞伎」 熊本県山鹿市 「めざせ日本のブロードウェイ」
11/ 7	風とそば・甦えるふる里	愛媛県五十崎町 「大風合戦の里」 富山県利賀村 「そばによる村づくり」
11/14	おとぎ話の主役が生きる町	京都府大江町 「よみがえる鬼伝説」 鹿児島県宮之城町 「みやんじょ・かぐや姫伝説」
11/21	歴史と未来を子供に伝える	東京都小平市 「江戸から現代へ 小平ふるさと村」 滋賀県高島町 「ガリバーと音楽のある町づくり」
11/28	みんなでつくるマラソン大会	岐阜県揖斐川町他 「三つの町村が応援！いびがわマラソン」 山口県旭村 「中国山脈縦走！旭グリーンアドベンチャーマラソン」
12/ 5	恐竜が元気な村	石川県白峰村 「古代ロマンが息づく恐竜の村」 和歌山県花園村 「恐竜が村のシンボル」
12/12	カブトムシ+マンガ=夢	福島県常葉町 「カブトムシ自然王国」 岡山県川上町 「マンガ文化の町づくり」
12/19	燃えろ！みんながヒーロー	埼玉県熊谷市 「ラグビーに燃えた！」 北海道幕別町 「老いも若きもパークゴルフ」
12/26	元寇と七宝の町	長崎県鷹島町 「元寇ロマンの島」 愛知県七宝町 「七つの宝石に輝く町」
1/ 9	開かれた大学	福島県会津大学 「未来志向のユニークな大学」 岡山県新見女子短期大学 「地域に結びついた大学」
1/16	一万光年のメッセージ ～星に願いを込めて～	鳥取県佐治村 「宇宙にとどけ僕達の夢」 奈良県大塔村 「手作り星体験」
1/23	歴史浪漫 永遠に	広島県安芸津町 「万葉の里・火とグルメの祭典フェスティバル」 静岡県金谷町 「東海道 金谷宿・日本一の街道のまち」
1/30	伝統と文化の浪漫街道	大阪府千早赤阪村 「森がはぐくむ太平記の村」 島根県安来市他 「鉄の神話の道」
2/ 6	海と森のシンフォニー	佐賀県呼子町 「水光の町 呼子」 岩手県岩泉町 「森と水のシンフォニー岩泉」
2/13	仏の里とどンドン焼き	群馬県倉渕村 「花と緑の手づくり村」 大分県豊後高田市 「自然とふれあい「こっとな村」
2/20	アート&スコレーこんな街に住みたい	神奈川県藤野町 「あなたも大自然の中で芸術する？」 山梨県石和町 「スコレー大学で生きがい見つけた！」
2/27	生涯現役の里づくり	三重県南勢町 「老人パワー奮戦！」 愛知県足助町 「人がつくる足助エナジー」
3/ 6	北と南の雪めぐり	宮崎県五ヶ瀬町 「南国のレジャーはやっぱりスキー！？」 秋田県横手市 「いにしえのロマンを伝えるかまくらの里」
3/13	健康になろう！元気の素	兵庫県五色町 「瀬戸内壮年106歳」 茨城県大洋村 「たっしやかパワー全開！」
3/20	町はルネッサンス伝統をまもる青春族	高知県嶺北広域振興協議会 「めざせ！空飛ぶ大工」 福井県 「世界にはばたくファッション発信基地」
3/27	白さが魅力 蔵のある風景	栃木県栃木市 「歴史を伝える蔵のみち」 福岡県吉井町 「蔵の街に残るおひな様巡り」

全国ふるさとづくり広報事業「笑顔がいちばん！」放映実績（平成6年度）

放映日	表 題	放映地及び副題
4 / 3	キラリ光る世界都市	神奈川県横須賀市「海と緑の10,000mプロムナード」 大阪府泉佐野市「めざせ！世界都市」
4 / 17	寒天 vs カニ アイデアと味で勝負だ！？	岐阜県東美濃高原「大正ロマンとヘルシートレイン」 兵庫県香住町「カニと応挙と香りの町」
4 / 24	ヤングパワーが主役！	山口県下関市「ふれあい発見！維新海峡ウォーク」 宮崎県諸塚村「只今特訓中！森林作業隊」
5 / 1	うちにも来てや！国際交流	奈良県「心のおつき合い」 滋賀県高月町「芳州先生と雨森の子供たち」
5 / 8	古き伝統との共生を目指して	長野県高遠町「伝統の桜よ永遠なれ」 大分県臼杵市「我ら古都の一員なり」
5 / 15	自然が奏でるハーモニー	東京都五日市町「山もよし、水も又よし秋川の里」 鳥取県江府町「自然が詩う奥大山チロルの里」
5 / 22	自然がいっぱい！	静岡県磐田市「とんぼの里をまもれ！」 福岡県玄海町「潮風に駆る！」
5 / 29	緑と夢と祭りの季節	福島県桑折町「音楽の響くふるさと」 高知県香北町「ようきたねえ遊裕共和国またきいや」
6 / 5	甦る城	秋田県岩城町「城・プラム・スーパーライダー 楽しさ爆発」 埼玉県行田市「満載！足袋とフライと火祭り」
6 / 12	自然のふれあいと エキゾチックな風	京都府舞鶴市「エキゾチックな風がふく赤レンガの街」 岡山県12市町村「もうひとつのふる里 農村型リゾート」
6 / 19	緑と山とふるさと自慢	岩手県葛巻町「ミルク＆ワイン 高原物語」 群馬県妙義町「大好き！妙義山」
6 / 26	若者の熱い一日！	北海道滝川市「空の波打ち際の街」 沖縄県宮古島「トライアスロン大会 裏方たちの熱い闘い」
7 / 3	イノブタダービーと しゃくなげ登山	和歌山県すさみ町「走れ！イノブタダービー」 鹿児島県屋久島「しゃくなげ登山と島の夢」
7 / 10	ブルーベリーと桃の香り	石川県柳田村「星とブルーベリーの里」 愛媛県松野町「森の国のふるさとづくり」
7 / 17	文楽の里、温泉の里	福井県芦原町「温泉とゴミと越のルビー」 熊本県清和村「文楽の魅力満載」
7 / 24	メルヘン、ホテル、夏祭り	富山県小矢部市「メルヘンとクロスランド」 香川県塩江町「ホテルの里」
7 / 31	鶴の町と瀬戸内のリゾート	青森県鶴田町「鶴の里のツルッパゲの会」 広島県蒲刈町「ふるさとで光輝く人々」
8 / 7	童謡と伝統のおもてなし	茨城県北茨城市「雨情が詩った童謡の里」 三重県伊勢市「伝統と新たなであい」
8 / 14	ふるさとの夏祭り！大集合	千葉県佐原市「水郷と祭り囃子と」 宮城県大河原町「The Lavender Festival」
8 / 21	今日も町は元気です！	山梨県早川町「地球元気村と子供たち」 徳島県山城町「カヌーフェスティバルと若者たち」
8 / 28	ふれあい杉の里	山形県金山町「杉の町の熱い町」 熊本県小国町「小国杉を活かした町づくり」
9 / 4	郷愁の里・ノスタルジー	佐賀県鎮西町「悠久の歴史と薪能」 栃木県足利市「日本最古の学校と石畳」
9 / 18	祭りが結ぶみんなの心	新潟県関川村「日本一のたいしたもん蛇まつり」 愛知県一宮市「発展する夢織都一宮」
9 / 25	豊かな財産を	島根県「環境子供サミットと安来市のリサイクル」 長崎県佐世保市「いきいき「させほ塾」」
10 / 2	お魚倶楽部	神奈川県三浦市「我らまぐろ倶楽部」 青森県大畑町「大人も子供もイカづくし」
10 / 9	あなたが主役の夢芝居	埼玉県越谷市「日本文化伝承の館」 秋田県小坂町「日本最古の芝居小屋」
10 / 16	蔵屋敷と彩の里	滋賀県五個荘町「発見！商人の魂」 徳島県上勝町「ニュービジネス彩って何」
10 / 23	ふるさとグルメ！	山口県錦町「走れ！グルメ列車」 群馬県甘楽町「城下町ふれあい便」
10 / 30	歴史がよみがえる古街道	静岡由比町「立ち寄りたくなる町づくり」 大分県日田市「天領・日田の秋」
11 / 6	S L 発車！花の都行き	栃木県「S L 列車 出発進行！」 岐阜県「花・夢・人 花の都ぎふ」
11 / 13	ヒゴタイと龍？！	熊本県産山村「ヒゴタイの里」 和歌山県龍神村「龍の里づくり」

放映日	表 題	放映地及び副題
11/20	ワインをどうぞ！	山梨県勝沼町「ふれあい、ワインの里」 広島県三次市「古代ロマンとワインの未米塾」
11/27	わらべ唄の輪	長崎県駒ヶ根市「なかよしこよし わらべうたの小径」 岡山県井原市「全国小守唄サミット&日本の小守唄フェスタ'94」
12/4	まちのシンボル カッパと柿	佐賀県佐賀市「水と緑を生かした親水都市づくり」 奈良県西吉野村「カッキーで活気づく柿の里」
12/11	押し花 vs 盆栽 手造り自慢	香川県国分寺町「盆栽！万歳！！」 宮崎県北川町「押し花倶楽部！集合」
12/18	同級生は九十歳！	滋賀県安土町「信長探訪 熱きロマンを駆け抜けて」 愛媛県新居浜市「銅夢物語 育む里のふれあい」
12/25	古代史を旅する！	新潟県糸魚川市「越後糸魚川塩の道・ふるさと交流の旅」 福岡県桂川町「『古墳で町おこし』の火つけ役」
1/8	伝統が輝く！	島根県佐田町「スサノオ文化が輝く街づくり」 茨城県結城市「蔵と伝統の残る街」
1/15	歴史と伝統に生きる	富山県井波町「木彫りの里」 山形県高島町「まほろばの里」
1/22	みんなで作るラジオ放送局	大阪府守口市「“FM もりぐち” は町の情報ステーション」 福井県「素人 DJ 大活躍！」
1/29	海と山の協奏曲	高知県大方町「くじらの住んでいる町」 京都府南山城村「山あいには響くクラシック」
2/5	大自然尾の温泉	鳥取県福部村「砂丘から温泉が出た！」 三重県紀和町「トロッコ電車で温泉へ」
2/12	北の海 南の海	宮城県女川町「紅ギンザケの躍る町」 沖縄県名護市「名護親方塾でまちづくり」
2/19	星の世界へご招待	兵庫県佐用町「わたしたち一人ひとりが星の都のプロデューサー」 東京都府中市「移動天文観測車・ペガサスで星の世界へ！」
2/26	雪だ！祭りだ！わっしょい！	岩手県安代町「スキー・スパ・リゾートあしろ」 福島県下郷町「大内宿雪まつり」
3/5	秘湯と美味さ！	静岡県天城湯ヶ島町「自然と文学・天城越えの町」 石川県穴水町「能登半島まいもの里」
3/12	リゾートと抹茶でリフレッシュ	千葉県館山市「南房総フィエスタへようこそ！」 愛知県西尾市「抹茶の里・西尾へおいでん！」
3/19	海の幸！ユートピア	北海道厚岸町「牡蠣によるまちおこし」 長崎県大島町「西海のユートピアをめざして」
3/26	芸術と文化の里……	鹿児島県末吉町「芸術と黒牛の町・メセナ末吉」 石川県門前町「夕陽と禅による町おこし」

全国ふるさとづくり広報事業「特別番組」放映実績

平成6年度は、「笑顔がいちばん」のほか、下記の3本の特別番組を放映した。

番組名	ふるさとクイズ・ もしかして日本一?!	ふるさと再発見! 日本横断小さな旅	ここに豊かな暮らしあり～ 日本のふるさと感動体験
放送日・ 時	平成6年11月23日(祝) 10:00～10:54	平成7年1月28日(土) 8:30～9:50	平成7年3月18日(土) 10:30～11:25
放送ネット	テレビ朝日(ANB)他全国36局ネット	フジテレビ(FNN)系全国32局ネット	日本テレビ(NNN)系全国32局ネット
番組内容	各地域の「自称日本一」あるいは日本一を目指して取り組んでいる様子を、VTR及びクイズで紹介する。さらに、コメンテーターが適宜、解説を加える。	各地のふるさとづくりの事例をVTR取材したり、リポーターが、当日スタジオに集まり、生中継及びVTRによるロケ地の紹介を行う。	全国各地域のふるさとづくりの事例のなかで、特に地元の人々の取り組みの様子にスポットをあてて、ドキュメンタリータッチで紹介する。
出演者等	総合司会 石坂 浩二 アシスタント 勝 恵子 パネラー兼回答者 吉村 作治 角川 博 高木 美保 島崎和歌子 コメンテーター 森 巖夫 (明海大学教授・農学博士)	総合司会 坂東 英二 リポーター及び 周 富照 スタジオ出演者 蛭子 能収 龍 虎 安岡 力也 小林 千絵 加藤 博一 朝丘 雪路 和泉 修 原田大二郎 町野あかり 渡辺 裕之 西村 知美	番組パーソナリティ 東野 英心 ナレーション 竹下 景子
紹介事例	北海道・東北ブロック 新潟県高柳町 じよんのび村 関東ブロック 埼玉県秩父市 ナイトバザー 東海・北陸ブロック 岐阜県清見村 ふるさと公園パスカル清見 近畿ブロック 京都府美山町 美山ふるさと 中国ブロック 山口県阿東町 みどりの風協同組合、船方総合農場 四国ブロック 高知県安芸市 童謡の里、童謡の里特別レース 九州ブロック 福岡県添田町 アドベンチャーセンター森の家、ふれあい運動公園等	北海道・東北ブロック 北海道川上町 ラーメンによるまちおこし 秋田県金浦町 白瀬南極探検隊記念館、犬ぞりレース 関東ブロック 東京都青ヶ島村 火山の熱を利用した“地熱サウナ” 神奈川県松田町 子どもの館公園での昔遊び 東海・北陸ブロック 三重県宮川村 綺麗な川の水を活用した村おこし 近畿ブロック 奈良県御杖村 霧氷登山と廃校を利用した宿泊施設 中国ブロック 島根県加茂町 生涯スポーツ“ターゲットバードゴルフ” 四国ブロック 徳島県山川町 阿波和紙の里、阿波和紙伝統産業会館 九州ブロック 佐賀県諸富町 徐福伝説に着目した町づくり 鹿児島県佐多町 サンゴ礁と半潜水型グラスボート「さたでい号」の運航	北海道・東北ブロック 岩手県大東町 大原水かけまつり、祭り保存会の活動等 関東ブロック 千葉県丸山町 風車とローズマリーによるまちづくり 近畿ブロック 和歌山県南部川村 梅と紀州備長炭による村おこし 中国ブロック 鳥取県三朝町 「ふるさと健康村」及び「藤布」を活用した町おこし 四国ブロック 愛媛県内子町 芝居小屋「内子座」を核にした町おこし 九州ブロック 沖縄県竹富町 「牛まつり」の様子と方言の伝承活動等

新聞広報事業登載実績一覧（平成6年度）

掲載期日	道府県名	掲載紙数	掲載内容（見出し）
6. 7.30(土)	石川県	1	3番、ライト松井、石川県出身。
7.31(日)	長野県	3	とつぜんですが、信州が、となり街、になりました。
8. 3(水)	和歌山県	9	1300年前からの日本のリゾート。和歌山。
8. 4(木)	新潟県	9	環日本海。 21世紀に向けて、新潟の挑戦が始まる。
8.21(月) 8.22(火)	広島県	9	広島で 第12回アジア競技大会 広島1994
8.27(土)	三重県	5	三重は毎日お祭り気分。まつり博・三重 '94
8.29(月)	佐賀県	3	佐賀県在住作家 笹沢左保は、なぜ佐賀を選んだのか。
9. 1(木)	青森県	14	活彩あおもり “無添加の大自然”に“ゆったり時間”添えて
9.15(木) 9.18(日)	京都府	6	ワシも、しらなかった 世界最先端が、京都で始まっていました。
9.18(日)	岩手県	15	銀河系いわて。
		1	ファミリニック
10. 1(土)	熊本県	9	くまもと秋の祭典
10. 5(水)	大分県	1	マハティール首相、お待ちしております。
10. 7(金) 10. 8(土)	栃木県	7	あなたに聴かせたい、「とちぎ」です。
10.16(日)	香川県	3	[県内版] 高松県とか言わせないでね。(松本明子)
		7	[県外版] 高松県とか言わないでね。(松本明子)
10.16(日)	山口県	3	山口・幸幸・紀行
		1	東京卒業
10.17(月)		1	ひと 創造力をふくらませます
10.23(日)		1	タダで旅行もふく刺しもと 欲ばるワタシをお許してください。
10.24(月) 10.25(火)	鹿児島県	20	最南端が最先端。 いつの時代も、最先端の風が吹いています。
10.30(日)	滋賀県	4	1994年、琵琶湖、夏。 ここから私たちは、何を学んだのだろうか。
10.30(日)	北海道	8	意外に似てますね。九州と北海道。
		5	主人公になるなら、冬の北海道が一番です。
10.31(月)		1	
10.30(日)		1	解けば解くほど、北海道は表情豊かです。
10.31(月)		1	
11. 1(火)	静岡県	16	高く。深く。
11. 3(木)	石川県	13	文化のシンフォニーが聴こえる石川県。
11. 7(月)	熊本県	3	“ゆたかさ”をいただく。
11. 6(日)	沖縄県	3	生きることの豊かさに出会う島、沖縄。
11.13(日)		7	(沖縄の祭り・イベントカレンダー)
		2	" (こころと心。)
		5	" (ホット する。太陽、元気。沖縄。)
11.15(火)	福岡県	11	九州の太宰府に 国立博物館を。
11.17(木)	長崎県	14	踏んばる。
6.11.19(土) 11.22(火)	愛媛県	3 1	愛媛再発見 過去から 未来へ 博物館物語
11.23(火)	秋田県	8	Aからはじまる、秋田です。(Aターンプラザ秋田)
		3	Aからはじまる、秋田です。(秋田県名古屋事務所)
		1	Aからはじまる、秋田です。 (21世紀の「新しいふるさと秋田」をめざして……)
11.26(土)	山梨県	7	ほかほか、ジンジン。
11.27(日)	長野県	2	SHARE
11.27(日)	山形県	15	あなたは、冬の山形を知らない

掲載期日	道府県名	掲載紙数	掲載内容（見出し）
11.30(木)	鳥取県	5	山カニ温泉。
12. 3(土)	茨城県	5	世界中でプレーをしてきた中でも、茨城は深く心に残っている。
12.22(木)	熊本県	1	濃縮くまもと100% 銀座熊本館
7. 1.15(日)	兵庫県	14	20世紀のコンセプトが、「自由」とするなら、21世紀のコンセプトは「共生」です。
1.23(月)	大分県	10	求ム。農・業・人。
		1	別府でコンベンション
2. 3(金)	山形県	1	脳（NO）にYESだ。
2. 4(土)	宮城県	18	夢航路 未来号
2. 6(日)		1	みやぎの夢を、世界に発信中。
2.12(日)	兵庫県	6	兵庫県南部地震からの復興を誓う 温かい真心に感謝します。
2.19(日)	群馬県	7	新社会構想力 群馬県
2.20(月)	愛知県	2	交流、それは「愛」から始まる。
2.27(月)		2	未来年鑑あいち 2005年版
2.22(木)	岡山県	11	感動が、はばたく国。
2.25(土)	山梨県	1	幸せのルーツ。
2.26(日)	埼玉県	3	ロケット発祥の国。
		3	被災者のみなさん まだ寒いけれど がんばってください。
		4	彩の国
2.26(日)	鳥取県	3	山が海を渡った、日本海交流のお話。
3. 1(水)	福井県	11	アジア初、福井発。
3. 5(日)	島根県	9	モリ、モリ、石見。
3. 7(火)	佐賀県	17	佐賀にご縁。未来にご炎。
3.11(土)	大阪府	9	復興へ。芽は大きく ふくらもうとしています。
3.12(月)	宮崎県	16	もう一泊、いかが。宮崎県
3.25(土)		1	宮崎国際室内楽音楽祭
3.18(土)	奈良県	7	あなたは奈良を 知っていますか。
3.19(日)	高知県	2	お父さんボクはいま、四万十にいます。
		7	ニッポンの四万十川。
3.19(日)	愛媛県	2	橋を渡ったら、右折してください。
3.21(火)	富山県	16	なんかへんだぞ日本。
3.25(土)	福島県	1	シュワッチなニュースだ。
3.26(日)		3	
3.26(日)	岐阜県	12	花フェスタ '95ぎふ
		4	21世紀型ファッション 文化について
3.26(日)	石川県	2	いしかわは、国際交流元年
3.28(火)	徳島県	8	胸をはって、私の住所は徳島県。

(2) 研修交流事業

全国地域リーダー養成塾塾生派遣団体一覧

都道府県	修了者数	平成6年度までの派遣一覧 () 内は派遣年度
北海道	5	美幌町(4, 6)、滝川市(2)、阿寒町(1)、上ノ国町(1)
青森	5	青森市(6)、浪岡町(2, 5)、三沢市(4)、八戸市(3)
岩手	6	東和町(5)、岩泉町(3, 5)、胆沢町(2, 4)、衣川村(1)
宮城	4	東和町(6)、田尻町(1, 3, 5)
秋田	1	比内町(5)
山形	9	米沢市(3, 5, 6)、上山市(6)、東根市(2, 5)、高畠町(4)、酒田市(2)、小国町(1)
福島	8	川俣町商工会(6)、山都町(6)、泉崎町(6)、熱塩加納村(6)、喜多方市(5)、西会津町(5)、川俣町(4)、東和町(3)
茨城	6	八千代町(6, 4)、大洗町(5)、笠間市(3)、下館市(2)、結城市(1)
栃木	3	南那須町(1, 4, 6)
群馬	3	川場村(4)、沼田市(2)、上野村(1)
埼玉		
千葉	3	千葉市(6)、流山市(4)、小見川町(1)
東京	2	神津島村(2, 4)
神奈川		
新潟	12	笹神村(6)、安塚町(6)、松之山町(5)、下田村(4)、中郷村(3)、両津市(3)、中里村(3)、巻町(2, 5)、豊浦町(2)、聖籠町(1, 5)
富山	3	福野町商工会(6)、福光町(5)、宇奈月町(4)
石川	2	鶴来町(2)、志賀町(2)
福井	3	池田町(6)、武生市(2)、南条町(1)
山梨	4	小菅村(5)、白根町(3)、鯉沢町(2)、一宮町(1)
長野	3	波田町(3)、松本市(2)、四賀村(1)
岐阜	5	糸貫町(6)、川島町(5)、羽島市(3)、白川町(3)、南濃町(2)
静岡	8	清水市(6)、下田市(6)、韮山町(6, 4, 2)、天城湯ヶ島町(3, 5)、水窪町(1)
愛知	1	額田町(1)
三重	2	宮川村(5)、飯高町(4)
滋賀	4	能登川町(5)、甲良町(3, 5)、豊郷町(4)
京都	2	宇治市(6)、福知山市(5)
大阪		
兵庫	4	篠山町(6)、相生市(4)、赤穂市(2)、西脇市(1)
奈良	1	野迫川村(1)
和歌山	1	和歌山市(3)
鳥取	1	倉吉市(1)
島根	5	仁摩町(1, 5)、多伎町(4)、川本町(3)、掛合町(2)
岡山	5	大原町(6)、岡山市(5)、総社市(2, 5)、吉井町(1)
広島	8	蒲刈町(6, 5)、高野町(5)、因島市(4)、高宮町(4)、内海町(4)、沼隈町(3)、瀬戸田町(2)
山口	4	下松市(6)、福栄村(3)、徳地町(1, 3)
徳島	1	由岐町(6)
香川	2	池田町(4)、三野町(4)
愛媛	2	北条市(3)、生名村(1)
高知	6	土佐清水市(5)、大正町(5)、梶原町(4)、吾川村(3)、葉山村(2)、大川村(1)
福岡	3	直方市(2, 4)、城島町(4)
佐賀		
長崎	4	鷹島町(6)、佐世保市(4)、千々石町(3)、諫早市(2)
熊本	4	山鹿市(6)、大津町(5, 6)、南小国町
大分	4	臼杵市(4)、野津町(4)、大野町(3)、蒲江町(1)
宮崎	1	椎葉町(1)
鹿児島	4	菱刈町(6)、川辺町(1, 5)、山川町(2)
沖縄	2	宮古広域圏事務組合(4)、北中城村商工会(3)
民間	6	四国電力(4)、長銀総合研究所(3)、四国大川農協(2)、富士通(2)、千代田生命(1)、伊藤忠商事(1)
計	172	

全国地域リーダー養成塾講義一覧

(平成元年度)

講 義 名	講 師
地域活性化総論 地域づくり人づくり	東京工業大学名誉教授 阿部 統
これからの「町づくり」を考える	東 洋 大 学 教 授 坂田 期雄
きらめく緑の仲間づくり	山口県阿東町船方総合農場代表取締役 坂本 多旦
青森県中部上北地域における広域行政の実験	青森県中部上北広域事務組合事務局長 戸館 昭吉
地域の個性を育てる	東京工業大学教授 原 芳男
21世紀の農業（土づくり・農産加工）	南 GAIA 代表取締役 中川 涼一
東京と地方 地域開発の経済学（その1、その2）	東京女子大学教授 伊藤 善市
レクリエーション実技指導	東京女子大学教授 鞠子美代子
人を動かす	ソフト化経済センター専務理事 日下 公人
地域活性化戦略	静岡県立大学教授 山崎 充
農山村地域の活性化戦略	山形県小国町助役 高橋 睦美
地方都市の国際化	地 方 自 治 協 会 渡戸 一郎
旭川買物公園の実験	旭 川 市 市 民 部 長 永井 保
地域づくりの思想・発想・構想	東京農業大学教授 鈴木 忠義
余暇社会の到来とまちづくり	東京農業大学教授 鈴木 忠義
潤いのあるまちづくり	岐阜県高山市長 平田 吉郎
飛騨高山のまちづくり	岐阜県高山市特別企画室長 小瀬 信行
草津町のリゾート開発	群馬県草津町柳中沢ビレッジ会長 中沢 清
地域振興と自前の産業おこし 地域づくりの担い手と組織	法 政 大 学 教 授 清成 忠男
地方主権の時代	香川県武田新農政研究所参与 林 豊彦
地域アンデンディティと自治体イベント	地域コミュニケーション研究所長 鈴木 信次
地域コミュニケーション研究会の活動報告・地域活性化の専門家	静岡県沼津市広報広聴課 匂坂 信吾
沖縄の地域開発	沖縄地域科学研究所長 真栄 城守
山形県の地域づくり活動	山形県地域経済研究会理事 半田 次男
塾生に期待すること	(財)地域活性化センター副理事長 山本 成美
塾生に期待すること	自治大臣官房企画室国際交流企画官 内貴 滋
地域活性化とリーダー	(財)日本地域開発センター 岡崎 昌之

(平成2年度)

講 義 名	講 師
研修オリエンテーション 地域づくりとリーダーの役割 海外研修の視察ポイント	東京工業大学名誉教授 阿部 統
きらめく緑の仲間づくり 法人組織の農業経営	山口県阿東町船方総合農場代表取締役 坂本 多旦
青森県中部上北地域における広域行政の実験	青森県中部上北広域事業組合事務局長 戸館 昭吉
研修オリエンテーション テクノポリス構想の政策展開	東京女子大学教授 伊藤 善市
地域活性化と組織	琉 球 大 学 教 授 大城 常夫
レクリエーションの仕掛け	東京女子大学教授 鞠子美代子
西川町の町づくり・人づくり	山 形 県 西 川 町 長 横山 万蔵
研修オリエンテーション 地域づくりの思想・発想・構想	東京農業大学教授 鈴木 忠義
飛騨高山 ― 潤いのあるまちづくり	岐阜県高山市特別企画室長 小瀬 信行
草津町の温泉リゾート開発	群馬県草津町柳中沢ビレッジ会長 中沢 清
研修オリエンテーション グローバル時代の地域づくり	法 政 大 学 教 授 清成 忠男
土に根ざした20年 ― 草刈十字軍	富 山 県 立 大 学 教 授 足立原 貫
地域活性化と自治体職員の役割	静岡県沼津市広報広聴課 匂坂 信吾
環境と人間	直 木 賞 作 家 三好 京三
地域活性化と民活事業 民間事業者の視点から	銚子テレビ(株)社長 宮内 智
センター講座〔野村常務、永田事務局長（自治省）、室井編集長（時事通信）、佐藤業務第二部長（伊藤忠商事）〕	
いま海外から学ぶもの	市町村職員研修所教授 阿部 孝夫
塾生ディスカッション（地域づくりで大事なことは何か、塾研修の成果は何か）	

資料編

(平成3年度)

講 義 名	講 師
地域活性化総論 いま、なぜ「人づくり」か	東京工業大学名誉教授 阿部 統
地域活性化のための人材育成	山 形 県 西 川 町 井上美恵子
きらめく緑の仲間づくり	山口県阿東町船方総合農場代表取締役 坂本 多旦
東京一極集中と環境問題 地域活性化の政策展開	東京女子大学教授 伊藤 善市
頭脳立地構想	旭川市頭脳立地構想推進部長 永井 保
人・集会の潤滑油——レクリエーション	東京女子大学教授 鞠子英代子
沖縄の地域活性化	沖縄国際大学教授 宮城 辰男
地域づくりの思想・発想・構想	東京農業大学教授 鈴木 忠義
リゾートブームの現状とゆくえ・日本型リゾート	㈱リージョナルプランニング 前田 泰
草津町の温泉リゾート開発	群馬県草津町中沢ビレッジ会長 中沢 清
飛騨高山 一泊いあるまちづくり	岐阜県高山市特別企画室長 小瀬 信行
地域振興と政策の策定	法 政 大 学 教 授 清成 忠男
日本の流通問題	法 政 大 学 教 授 矢作 敏行
まちづくりと商業行政	平塚市商工課課長代理 飯尾 紀彦
地域社会の課題と対応	東 京 大 学 教 授 大森 彌
地域活性化センター業務説明	
ことばとコミュニケーション	NHK 学園生涯学習局編集主幹 大塚 博
地域と国際化の現状と将来展望	自治体国際化協会総務部長 久保田治郎
女性の感性を活かしたまちづくり	電通総研チーフプロデューサー 日根野真弓
これからの農業と農村社会	日本経済新聞社論説委員 岸 康彦
兵庫県篠山町「たんば田園交響ホール」	たんば田園交響チーフプロデューサー 向井 祥隆
地域づくりと福祉	埼玉大学選任講師 宗澤 忠雄

(平成4年度)

講 義 名	講 師
地域活性化総論 地域づくりあれこれ	東京工業大学名誉教授 阿部 統
地域活性化のための人材育成	山 形 県 西 川 町 井上美恵子
きらめく緑の仲間づくり	山口県阿東町船方総合農場代表取締役 坂本 多旦
広域行政の新たな展開	青森県中部上北広域事業組合事務局長 戸部 昭吉
第二国土輪構想と東北地方 地域活性化の戦略	東京女子大学教授 伊藤 善市
町長生活20年	山 形 県 金 山 町 長 岸 宏一
地域活性化と情報環境	沖縄国際大学教授 比嘉 堅
開発における光と影—本当の豊かさとは何か？高齢者においても安心して暮らせる 住宅のあり方と高齢期のあそび方	環境デザイン研究所長 境 浩志
リゾートと地域振興 観光開発をどう考えるか	東京農業大学教授 鈴木 忠義
草津町の温泉開発、国際音楽アカデミー	群馬県草津町中沢ビレッジ会長 中沢 清
飛騨高山——潤いのあるまちづくり	岐阜県高山市市民課長 小瀬 信行
群馬県川場村現地視察研修	東京農業大学教授 鈴木 忠義
地域振興と政策の策定 企業家活動と行政プロデュース	法 政 大 学 教 授 清成 忠男
まちづくり新時代——市民・企業・行政のパートナーシップ	(社)奈良まちづくりセンター理事長 木原 勝彬
地域づくり診断	日本経済新聞社論説委員 井上 繁
ランドデザインのかたち	㈱村瀬都市研究所 村瀬 章
ことばとコミュニケーション、模擬シンポジウム	NHK 学園業務推進局主幹 大塚 博
地域づくりと財政	(財)市町村職員中央研修所 矢野浩一郎
私の経営理念	㈱ワコール会長 塚本 幸一
ゼミ対抗パネルディスカッション	
ふるさと創生関連施設の概要	自治大臣官房企画室理事官 井上 源三
広域行政と地域づくり	前自治省行政局振興課課長補佐 望月 達史
ふるさと融資制度の概要	ふるさと財団調査役 田中 豊

(平成5年度)

講 義 名	講 師
オリエンテーション 計画と地域づくり	東京工業大学名誉教授 阿部 統
地域活性化のための人材育成	山 形 県 西 川 町 井上美恵子
若者の目が輝く農業・農村づくり	山口県阿東町船方総合農場代表取締役 坂本 多旦
「寝たきりの青年」を起こせ	秋田県羽後町(元町議会議員) 佐藤正一郎
オリエンテーション 地域活性化の戦略	帝 京 大 学 教 授 伊藤 善市
地域戦略構築の視点—過去・現在・未来との対話—	東北産業活性化センター専務理事 平間 久雄
ぶなの里から	山 形 県 小 国 町 助 役 高橋 睦美
変革の時代と地域活性化	沖 縄 国 際 大 学 教 授 大城 保
オリエンテーション 観光開発の基本問題	東 京 農 業 大 学 教 授 鈴木 忠義
観光復興とまちづくり —事例岐阜県高山市—	岐阜県高山市税務課長 小瀬 信行
人の集まる地域づくり—自由時間人口と地域経営—	㈲リージョナルプランニング代表取締役 前田 豪
地方都市の個性づくり	鳥取県倉吉市立倉吉博物館館長 波田野頌二郎
オリエンテーション	法 政 大 学 教 授 清成 忠男
現場的地域活性化論	神奈川県商工部産業政策課主幹 増田 辰弘
まちづくりの世界	地域プランナー(元日経記者) 亀地 宏
地域再生の新しい課題	(財)日本地域開発センター 岡崎 昌之
恵庭まち研の発想と行動	北海道恵庭市総務部職員課長 中島 興世
ことばとコミュニケーション	NHK学園生涯学習局編集主幹 大塚 博
女性が集まるまちづくりのヒント	アイ出版企画(元るぶ編集長) 伊崎 恭子
国際交流(私的比較文化論)	地域活性化センター振興部長 今井 昭正
こうすれば売れるかもしれない特産品	グリーンプロデューサー 鈴木 俊博
私の経営理念	(財)地域活性化センター会長 塚本 幸一

(平成6年度)

講 義 名	講 師
塾生に期待すること 計画と地域づくり	東京工業大学名誉教授 阿部 統
地域活性化のための人材育成	山 形 県 西 川 町 井上美恵子
若者の目が輝く農業・農村づくり	山口県阿東町船方総合農場代表取締役 坂本 多旦
塾生に期待すること 地域活性化の戦略	帝 京 大 学 教 授 伊藤 善市
おもてなしの心	山形県上山市「日本の宿・古窯」副会長 佐藤 幸子
地域おこし最前線	明 海 大 学 教 授 森 巖夫
塾生に期待すること 余暇社会の到来とまちづくり	東 京 農 業 大 学 教 授 鈴木 忠義
観光復興とその効果	岐阜県高山市税務課長 小瀬 信行
地方都市の個性づくり	鳥取県倉吉市立倉吉博物館館長 波田野頌二郎
高齢化社会を迎えて～現場からのメッセージ	東北高齢化社会を考える会会長 吉田 弘子
塾生に期待すること 地域のグランドデザインと計画策定	法 政 大 学 教 授 清成 忠男
地元学と環境学	仙台市企画局調整課長 佐藤 信夫
変革の時代のまちづくり	㈲村瀬都市研究所代表 村瀬 章
まあるくなあれ — まちづくり型福祉の実践	ノンフィクション作家 指田志恵子
自ら考え、自ら行う地域づくり	東 京 大 学 教 授 大森 彌
塾生討論会	早 稲 田 大 学 教 授 宮口 惲迪
杉並「知る区ロード」～住民と行政が一体で展開～	東京都杉並区まちづくり推進課 小塩 尚広
海外から見た日本	草加市交流文化課 ジェフ・ピーターズ
海外から見た日本	ソウル特別市書記官、東京都庁勤務 文 承国
日本の農業・農村を考える	お茶の水大学講師 小松 光一
新しい観光の潮流	グリーンプロデューサー 鈴木 俊博
まちづくりを進めるリーダーの資質	(財)日本レクリエーション協会 園田 碩哉
企業マインドを学ぶ～企業の社会貢献～	東京ガス暮らし文化センター 西尾 征郎

地域おこし塾研修交流会議の開催一覧

◎平成2年度

- 開催日 平成3年3月7日
開催地 日本都市センター
内 容 ○基調講演 阿部 統 (全国地域リーダー養成塾塾長)
島田 一男 (クオーレ白川塾塾長)
○事例発表 松田 武志 (山形県西川町企画開発課課長補佐)
討論会 赤石澤正信 (福島県飯館村いいたて夢想塾代表世話人)
山口 恵美 (奈良県総務部地方課主事)
大藺 秀己 (鹿児島県川辺町ほっけもん塾塾長)
島田 一男 (クオーレ白川塾塾長)
永田 尚久 (財)地域活性化センター事務局長)
○交流会

◎平成3年度

- 開催日 平成4年3月5日
開催地 サンケイホール
内 容 ○基調講演 恒松 制治 (前島根県知事 獨協大学教授)
○事例発表 因島交流倶楽部 (広島県因島市)
討論会 ハッピー夢想塾 (香川県池田町)
追分町マチおこし研究所 (北海道追分町)
農村出合い塾 (栃木県茂木町)
長崎伝習所 (長崎県長崎市)
アドバイザー：鈴木 忠義 (東京農業大学教授)
○地域活性化落語 三遊亭歌之介
○交流会

◎平成4年度

- 開催日 平成5年3月9日
開催地 日本都市センター
内 容 ○鼎 談 森岡 泰直 (京都府弥栄町長)
下平尾 勲 (福島大学教授)
野村 誠一 (財)地域活性化センター常務理事)
○事例発表とパネルディスカッション
「若者や女性の参加について」
重信町生活文化女性塾 (愛媛県重信町)
ニュー思潮「塩田塾」(佐賀県塩田町)
網走市ふるさと創生スクール (北海道網走市)
きら塾 (愛知県吉良町)
倉吉「樺(けやき)」塾 (鳥取県倉吉市)
コーディネーター：今井 昭正 (財)地域活性化センター振興部長)
「塾間交流について」
ラブリー金木 (青森県金木町)
なかさとものがたり研究所 (青森県中里町)
遠野常民大学 (岩手県遠野市)
飯田柳田国男研究会 (長野県飯田市)
コーディネーター：矢吹 政行 (岡山県総社市企画課主任)
○交流会

◎平成5年度

- 開催日 平成6年3月10日
開催地 アルカディア市ヶ谷
内 容 ○基調講演 佐々木信夫 (聖学院大学教授)
○鼎 談 後藤総一郎 (明治大学教授)
高橋 義夫 (作家)
杉浦日向子 (江戸風俗研究家)
○パネルディスカッション
山本源太郎 (太郎塾塾長)
松場 登美 (石見地域デザイン計画研究会)
豊原 稔 (I LOVE 世知原塾長)
佐藤 美和 (おぐにみらい塾 副塾長)
○まちおこし落語 三遊亭歌之介
○交流会

地域づくり団体全国研修交流会の開催一覧

◎第1回

開催日 平成6年11月24日

開催地 東京(サンケイホール)

内 容

- 基調講演 西村 幸夫 (東京大学先端科学技術研究センター助教授)
- 事例発表 河野 和義 (全国太鼓フェスティバル実行委員会代表)
- 中田 全一 (よみがえる近江八幡の会事務局長)
- パネルディスカッション
 - 井上 繁 (日本経済新聞社論説委員)
 - 世古 一穂 (参加のデザイン研究所代表)
 - 島田 憲一 (宮側町ナイトバザール実行委員会環境整備委員長)
 - 田村 幸夫 (農村出会い塾代表)
 - 柳原 瑛 (財地域活性化センター理事兼事務局長)
- 地域づくり講談 宝井 琴梅
- 交流会

◎第2回

開催日 平成7年2月16日

開催地 岐阜(未来会館)

内 容

- 基調講演 宮口 侗廸 (早稲田大学教授)
- 事例発表 小西 五郎 (上桧木の紙風船上げ保存会委員)
- 水町 博史 (佐賀バルーンフェスタ組織委員会会長)
- 岩本 哲臣 (石の博物館「博石館」館長)
- パネルディスカッション
 - 亀地 宏 (ジャーナリスト)
 - 岩本 哲臣 (石の博物館「博石館」館長)
 - 長谷川政夫 (中山道若衆会事務局長)
 - 中林 力 (高根村21世紀村づくり塾副会長)
 - 浅野 綾子 (大垣商業まちづくり特別委員会)
- 「日本の分水嶺 ぎふ」上映
- 交流会

コーディネーター情報交換会の開催一覧

◎第1回

開催日 平成6年5月27日

開催地 全国都市会館

内 容

- 基調講演 伊藤 善市 (帝京大学教授・東京女子大学名誉教授)
- パネルディスカッション
 - 野村 誠一 (財地域活性化センター常務理事)
 - 阿部 芳三 (まちづくり市民財団理事長)
 - 望月 誠 (静岡県総務部市町村課地域振興室主査)
 - 若松 進一 (財愛媛県まちづくり総合センター運営委員)
 - えひめ地域づくり研究会議代表運営委員
 - 徳 末道 (新ひむかづくり運動県民会議事務局長)
- 交流会

◎第2回

開催日 平成7年3月10日

開催地 サンケイホール

内 容

- 基調講演 森 巖夫 (明海大学教授)
- ブロック別会議
「コーディネーターの役割」—実践からの検証—
- パネルディスカッション
 - 野村 誠一 (財地域活性化センター常務理事)
 - 佐々木公司 (秋田県地域づくり協議会幹事兼コーディネーター)
 - 田中 孝治 (静岡政経研究会地域・産業研究所所長)
 - 西村 薫 (財岐阜県地域活性化センター振興課主査)
 - 中村 博之 (財愛媛県まちづくり総合センター主任研究員)
 - 江藤 訓重 (熊本県小国木魂館館長)
- 交流会

地域づくり団体全国協議会都道府県別団体数一覧

平成7年3月31日現在

ブロック別	都道府県	協 議 会 名	地域づくり団体数
北海道・東北	北海道	地域づくりネットワーク北海道連絡会議	222団体
	青森県	青森県地域づくりネットワーク推進協議会	22団体
	秋田県	秋田県地域づくり協議会	77団体
	岩手県	岩手県地域づくり連絡会議	162団体
	山形県	ふるさと山形塾ネットワーク	67団体
	宮城県	宮城県地域づくり団体ネットワーク協議会	208団体
	福島県	福島県地域振興企画会議	59団体
	新潟県	地域づくり団体新潟県協議会	116団体
関東	東京都	東京都地域づくり団体協議会	8団体
	群馬県	群馬県地域づくり推進協議会	33団体
	栃木県	地域づくり団体栃木県協議会	42団体
	茨城県	地域づくり団体茨城県協議会	47団体
	埼玉県	地域づくり団体埼玉県協議会	2団体
	千葉県	地域づくり団体千葉県協議会	7団体
	神奈川県	神奈川県地域づくり団体協議会	2団体
	山梨県	地域づくり実験工房（ワークショップ）実行委員会	20団体
	静岡県	しずおか未来づくりネットワーク	64団体
東海・北陸	長野県	地域づくりネットワーク長野県協議会	136団体
	富山県	富山県地域づくり団体ネットワーク協議会	28団体
	石川県	石川県地域づくり推進協議会	24団体
	岐阜県	地域づくり団体岐阜県協議会	54団体
	愛知県	愛知県地域づくり団体交流協議会	48団体
近畿	三重県	みえ地域づくり団体交流会議	69団体
	福井県	福井県地域づくりネットワーク協議会	11団体
	滋賀県	滋賀まちづくり団体協議会	33団体
	京都府	京都府地域づくり交流ネットワーク推進協議会	18団体
	大阪府	大阪府地域づくり団体協議会	4団体
	奈良県	奈良県地域づくり団体協議会	26団体
	和歌山県	地域づくりネットワーク和歌山県協議会	18団体
中国	兵庫県	ひょうごふるさとづくり交流会議	40団体
	鳥取県	鳥取県ジゲおこし団体連絡協議会	85団体
	岡山県	地域づくり団体岡山県協議会	141団体
	島根県	島根県地域づくりネットワーク協議会	49団体
	広島県	地域づくり団体広島県協議会	87団体
四国	山口県	地域づくり団体山口県協議会	70団体
	徳島県	徳島県地域づくりネットワーク協議会	51団体
	香川県	香川県地域づくりネットワーク協議会	28団体
	愛媛県	愛媛県ふるさとづくりネットワーク推進会議	110団体
九州	高知県	高知県地域づくり連絡会議	79団体
	福岡県	地域づくりネットワーク福岡県協議会	53団体
	佐賀県	地域づくり団体佐賀県協議会	95団体
	長崎県	長崎県地域づくりネットワーク協議会	56団体
	大分県	大分県地域づくりネットワーク推進協議会	75団体
	熊本県	地域づくり団体熊本県協議会	87団体
	宮崎県	宮崎県地域づくりネットワーク協議会	66団体
	鹿児島県	南のふるさとづくり推進協議会	52団体
	沖縄県	地域づくり団体沖縄県協議会	22団体
合 計			2,873団体

地域活性化フォーラム開催一覧

年度	フォーラム名	テ　　マ	開催日	開催地	参加人数
平成2	環境との調和を考えるシンポジウム・セミナー	地域活性化と環境	2. 8.25	熊本県小国町	350
	地域づくりフォーラム	地域活性化のためのアイデアのポイント	2.10.23	石川県金沢市	150
3	地域活性化フォーラム　―山形―	ふるさと創生' 90	2.11.19	山形市	260
3	地域活性化フォーラム　―沖縄―	歴史・文化によるまちづくり	4. 1.24	沖縄市	250
	地域活性化フォーラム　―宮城―	企業・住民・行政が一体となった地域づくり	4.2.13～14	宮城県松島町	180
4	高知・明日のふるさと創造フォーラム	共生の時代	4.11.11	高知市	600
	富山県地域活性化フォーラム	「地方」の可能性	4.11.25	富山市	250
5	ふるさと創生フォーラム　in 宮崎	新しい豊かさを求めて	5.10.25～26	宮崎市	350
	全国地域学フォーラム　in 金谷	地域の時代　―静岡県の可能性―	6.2.18～19	静岡県金谷町	500
6	岐阜県地域活性化大学	広域交流時代の世界イベント村ぎふの課題	7. 2.17	岐阜市	180

(注) 昭和61年度～平成元年度までは「五年誌」に掲載。

海外調査団派遣事業一覧

年度	テ　　マ	参加者数	期　　間	訪　問　国	専　門　調　査　地
平成2	行政広報活動と地域づくり	17	2.7.1～15 (15日間)	イギリス、西ドイツ、スイス、フランス、ベルギー (5カ国)	西ドイツ　西ベルリン スイス　ジュネーブ フランス　モンペリエ ベルギー　ブリュッセル
	まちづくり	16	2.10.25～11.5 (12日間)	ドイツ、ハンガリー、スペイン、イタリア、フランス、イギリス (6カ国)	ドイツ　ポツダム、ベルリン ハンガリー　ブダペスト スペイン　バルセロナ、コスタ・デル・ソル イタリア　ローマ フランス　パリ イギリス　ロンドン
3	個性的な地域づくり	12	3.7.13～26 (14日間)	アメリカ、カナダ (2カ国)	アメリカ　インターローケン、オーランド、サンアントニオ、ソノマ
	まちづくり・むらおこし	30	3.10.26～11.8 (14日間)	イギリス、ドイツ、オランダ、スイス、フランス (5カ国)	イギリス　ロンドン ドイツ　ワイマール、アムステルダム オランダ　アムステルダム スイス　インターローケン
4	リゾート開発による地域活性化	19	4.7.11～25 (15日間)	イギリス、ドイツ、スイス、フランス (4カ国)	イギリス　ロンドン スイス　ジュタイン フランス　モンペリエ、マルヌ・ラ・ヴァレ
	産業振興による地域活性化	29	4.10.17～31 (15日間)	イギリス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、ドイツ、スイス、フランス (7カ国)	イギリス　ロンドン オランダ　アムステルダム スイス　ヌシャテル州 フランス　ランス
5	地域振興と環境を考える	24	5.10.16～30 (15日間)	イギリス、ドイツ、スイス、フランス (4カ国)	ドイツ　デリンゲン スイス　チューリッヒ フランス　オーブ県、ラ・ヴィレット
	歴史・伝統と産業振興を考える	21	5.10.23～11.6 (15日間)	イギリス、デンマーク、スイス、イタリア、フランス (6カ国)	デンマーク　オーデンセ ドイツ　ハンブルグ、ハノーバー イタリア　コモ
6	住民参加によるまちづくり	22	6.10.16～29 (14日間)	ドイツ、イギリス、スペイン、フランス (4カ国)	ドイツ　ゼーバッハ イギリス　ロンドン、ダーウィン スペイン　パラフォルス フランス　パリ
	地域活性化とまちづくり	16	6.10.31～11.10 (11日間)	タイ、シンガポール、オーストラリア (3カ国)	タイ　バンコック、アユタヤ県 シンガポール　シンガポール オーストラリア　ワーナブル、シドニー

(注) 昭和62年度～平成元年度までは「五年誌」に掲載。

(3) 地域産品・観光振興事業

「物産と観光展」に対する助成一覧

(平成2年度)

No.	都道府県名	名 称	開 催 日	開 催 場 所
1	青 森 県	青森県の物産と観光展	3. 1/31～ 2/ 5	伊勢丹 浦和店
2	宮 城 県	みやぎのふるさとフェア	2.11/16～11/21	藤崎百貨店 (仙台市)
3	秋 田 県	秋田大物産展	3. 1/25～ 1/30	伊東急百貨店 東横店
4	山 形 県	第2回山形県の観光と物産展	2.11/14～11/19	伊東急百貨店 新宿店
5	福 島 県	いちばん近いみちのく「第3回福島県大物産展」	2. 9/ 7～ 9/12	伊東急百貨店 東横店
6	群 馬 県	群馬の優良物産と観光まつり	2.11/15～11/20	伊高島屋 高崎店
7	富 山 県	富山県の物産と観光展	2.11/ 7～11/12	伊西武百貨店 池袋店
8	石 川 県	能登半島の物産と観光展	2.11/14～11/20	伊丸栄本店 (名古屋市)
9	福 井 県	第3回福井県の物産と観光展	3. 1/24～ 1/29	伊丸栄本店 (名古屋市)
10	長 野 県	東京信州フェア・信州の物産と観光展	2.11/ 6～11/11	伊三越 新宿店
11	三 重 県	第7回三重県大物産展	2.10/12～10/17	中部近鉄百貨店四日市店
12	京 都 府	第3回大京都展	2.10/ 4～10/ 8	伊大丸 京都店
13	鳥 取 県	第3回鳥取県の物産と観光展	2. 9/13～ 9/18	伊福屋 (広島市)
14	岡 山 県	第28回岡山県の物産と観光展	2. 6/15～ 5/20	伊近鉄百貨店 上本町店
15	愛 媛 県	第3回ふるさと愛媛の物産と観光展	2.10/12～10/17	伊近鉄百貨店 阿倍野店
16	高 知 県	第1回高知県の観光と物産展	2. 6/15～ 6/20	伊船橋そごう
17	福 岡 県	第5回福岡県の物産と観光展	3. 1/10～ 1/15	ロビンソン百貨店・春日部
18	大 分 県	豊の国大分一村一品物産と観光展	2. 9/ 7～ 9/12	伊近鉄百貨店 阿倍野店
19	宮 崎 県	宮崎県物産観光フェスティバル	3. 2/13～ 2/18	伊小田急百貨店 新宿店
20	鹿 児 島 県	第10回大薩摩展	2.11/22～11/27	さっぽろ東急百貨店
21	沖 縄 県	沖縄の物産と観光展	2. 5/31～ 6/ 5	伊阪神百貨店 (大阪市)
22	全 国	第6回来て見てふるさと即売会	2.11/13～11/15	国際観光会館
23	〃	第3回ふるさとフェア91 〈ニューフェースゾーン〉	3. 1/18～ 1/20	東京ドーム
24	〃	第7回味自慢ふるさと物産展	3. 2/13～ 2/18	松屋 (浅草)

(平成3年度)

No.	都道府県名	名 称	開 催 日	開 催 場 所
1	青 森 県	青森県の物産と観光展	4. 1.30～4. 2. 4	伊勢丹 浦和店
2	宮 城 県	みやぎのふるさとフェア	3.11.15～3.11.19	藤崎百貨店 (仙台市)
3	秋 田 県	第2回秋田の物産と観光展	3.10.24～3.10.29	伊勢丹 相模原店
4	山 形 県	第20回山形県の観光と物産展	3. 6.21～3. 6.26	名鉄百貨店 (名古屋市)
5	福 島 県	第4回福島県大物産展	3. 9. 6～3. 9.11	東急百貨店 東横店
6	群 馬 県	群馬の優良物産と観光まつり	3.11.14～3.11.19	高島屋 高崎店
7	埼 玉 県	大埼玉展	4. 1.15～4. 1.21	高島屋 大宮店
8	石 川 県	加賀百万石展	3.10.29～3.11. 4	ボンベルタ伊勢基 水戸店
9	福 井 県	「ふくい」物産と観光展	4. 1.30～4. 2. 4	松坂屋 大阪店
10	山 梨 県	平成3年度山梨の物産と観光展	3. 8.29～3. 9. 3	丸栄本店 (名古屋市)
11	長 野 県	東京信州フェア「信州の物産と観光展」	4. 3.10～4. 3.15	三越 新宿店
12	三 重 県	第35回三重県物産展	3.11.19～3.11.24	三越 本店
13	京 都 府	第4回大京都展	3.10. 3～3.10. 8	大丸 京都店
14	鳥 取 県	第31回鳥取県の物産と観光展	3. 9. 3～3. 9. 8	三越 本店
15	岡 山 県	第29回岡山県の物産と観光展	3. 6.14～3. 6.19	近鉄百貨店 上本町店
16	愛 媛 県	第4回ふるさと愛媛の物産と観光展	3.10.10～3.10.16	近鉄百貨店 阿倍野店
17	高 知 県	第8回高知県の観光と物産展	3. 6. 5～3. 6.11	さいか屋 横須賀店
18	長 崎 県	長崎の物産と観光展	4. 3. 4～4. 3. 9	丸広百貨店 川越店
19	大 分 県	大分県の物産と観光展	3.10. 9～3.10.14	福岡玉屋百貨店
20	宮 崎 県	第6回宮崎県物産観光フェスティバル	4. 2. 5～4. 2.10	小田急百貨店
21	鹿 児 島 県	第8回鹿児島県の物産と観光展	4. 2.25～4. 3. 1	三越 横浜店
22	沖 縄 県	沖縄の物産と観光展	3. 5.30～3. 6. 4	阪神百貨店 (大阪市)
23	全 国	第7回「来てみてふるさと即売会」	3.11.13～3.11.15	国際観光会館
24	〃	全国伝統地名 (旧国名) 物産と観光展	3. 7.25～3. 7.29	NHK 展示プラザ

(注) 昭和60年度から平成元年度の実績は「五年誌」に掲載

特産品の推奨実績一覧—ふるさと小包便ガイドブックの刊行—
(平成2年度)

	都道府県	総品目数	農産品	水産品	菓子	工芸品	総頁数	県PR頁	広告コマ
中元期 更新17	北海道	103	52	41	8	2	44	4	4
	青森県	30	14	12	3	1	68	2	2
	岩手県	27	13	6	2	6		2	6
	宮城県	29	12	13	4	0		2	3
	秋田県	22	14	5	0	3		2	4
	福島県	12	10	0	1	1	合本	2	5
	富山県	55	25	21	8	1	28	3	4
	岐阜県	59	38	3	11	7	28	3	3
	鳥取県	24	16	4	0	4	76	2	8
	島根県	24	14	5	5	0		2	2
	岡山県	24	14	5	3	2		2	2
	広島県	37	13	15	7	2		2	1
	山口県	40	14	21	4	1	合本	2	1
	佐賀県	16	5	6	5	0	48	3	1
	長崎県	12	5	3	4	0		2	2
	熊本県	28	19	5	3	1		2	4
	大分県	17	8	4	4	1	合本	2	6
	合 計	559	286	169	72	32	計6冊	39	58
歳暮期 更新17・新規1	茨城県	31	23	1	5	2	56	2	1
	栃木県	14	13	0	0	1		2	0
	埼玉県	11	7	0	3	1		2	3
	千葉県	13	6	4	3	0		2	1
	東京都	29	12	2	9	6	合本	2	3
	石川県	30	12	10	3	5	40	2	2
	福井県	18	9	6	2	1		2	2
	京都府	26	16	1	7	2	合本	2	0
	山梨県	29	19	1	4	5	36	4	15
	長野県	18	16	0	2	0	合本	2	5
	静岡県	44	22	16	3	3	56	2	0
	愛知県	42	23	3	12	4		2	2
	三重県	32	11	14	2	5	合本	2	3
	徳島県	19	13	6	0	0	44	2	2
	愛媛県	29	10	13	4	2		2	4
	高知県	31	16	10	2	3	合本	2	1
	福岡県	43	22	10	2	9	24	3	7
	新潟県	69	38	9	14	8	32	4	2
	合 計	528	288	106	77	57	計7冊	41	54
	総 計	1,087	574	275	149	89	計13冊	80	112

(平成3年度)

	都道府県	総品目数	農産品	水産品	菓子	工芸品	総頁数	県PR頁	広告コマ
中元期 更新15	北海道	90	45	37	5	3	40	4	2
	青森県	20	10	7	2	1	56	2	0
	岩手県	23	11	5	2	5		2	3
	宮城県	16	7	7	2	0		2	4
	秋田県	17	11	4	0	2		2	3
	福島県	12	9	1	0	2	合本	2	5
	富山県	50	27	17	6	0	24	3	0
	岐阜県	44	30	6	6	2	24	3	3
	鳥取県	20	12	4	0	4	64	2	0
	島根県	22	15	4	3	0		2	4
	岡山県	23	15	4	2	2		2	3
	広島県	26	11	8	6	1		2	0
	山口県	29	10	17	2	0	合本	2	0
	佐賀県	13	6	4	3	0	24	3	1
	熊本県	22	17	3	2	0	合本	2	4
	合 計	427	236	128	41	22	計6冊	35	32
歳暮期 更新16	茨城県	29	22	1	4	2	156	2	2
	栃木県	10	8	0	0	2		2	1
	埼玉県	13	6	0	6	1		2	2
	千葉県	9	4	4	1	0		2	2
	東京都	19	9	1	7	2		2	0
	新潟県	32	16	6	8	2		2	6
	石川県	27	11	10	2	4		2	0
	福井県	9	6	1	1	1		2	2
	山梨県	20	13	1	1	5		2	15
	長野県	16	11	0	4	1		2	3
	静岡県	28	16	9	2	1		2	3
	愛知県	31	19	2	9	1		2	1
	三重県	26	11	9	1	5		2	1
	京都府	21	12	1	6	2		2	2
	高知県	23	11	10	2	0		2	0
	福岡県	39	20	7	2	10	合本	2	4
	合 計	352	195	62	56	39	計1冊	32	44
	総 計	779	431	190	97	61	計7冊	67	76

(注) 昭和61年度～平成元年度までの実績は「五年誌」に掲載

地域産品・観光おこしに関する地方公共団体等への支援実績一覧

(平成4年度)

No.	自治体名	実施主体	イベントの名称
1	佐賀県	大有田ぶらざ市実行委員会 (大有田焼炭共同組合ほか)	大有田ぶらざ市・伝統「有田陶器市」
2	神奈川県 相模原市	グリーンウェーブ相模原'92実行委員会	「グリーンウェーブ相模原'92」キャンペーン
3	岐阜県 輪之内町	輪之内町	「ミニバラと菊の展示即売会」 輪之内町特産品PR事業
4	埼玉県 川口市	財団法人 川口産業振興公社	フロリアード'92参加記念 伝統「川口・安行の緑と物産展」
5	岩手県 雫石町	雫石町観光協会	いわて雫石町「冬の観光&物産展」 '93世界アルペンスキー大会キャンペーン
6	福井県	福井県	水仙姫観光出向宣伝 「味わいふれあい越前若狭」 福井から春のかおりをお届けします
7	愛知県 蒲都市	蒲都市観光協会	蒲都市観光展 出張イベント
8	茨城県	全国都市緑化いばらぎフェア 実行委員会	「グリーンフェア'93いばらぎ」東京キャンペーン
9	青森県 下北市 他7町村	下北半島まつり実行委員会	第1回「下北半島まつり」
10	大分県 中津江村	中津江村	中津江自然食品フェア「天然倉庫」
11	——	地域活性化センター	ふるさと情報プラザ・リップルオープンイベント
12	——	地域活性化センター	ポスター展「冬浪漫」 見ごろ/食べごろ/遊びごろ
13	——	地域活性化センター	「春爛漫/花景色」

(平成5年度)

No.	自治体名	実施主体	イベントの名称
1	千葉県 大多喜村	大多喜世界レングまつり実行委員会	観光キャンペーン及びいすみ鉄道利用促進キャンペーン
2	茨城県 笠間市	焼きものの里 笠間フェア実行委員会	焼きものの里、笠間フェア
3	石川県 能都町	能都町・能都町観光協会	能登半島 都まつり 能都町の観光と物産
4	新潟県 新穂村	首都圏佐渡新穂人会	佐渡島物産展
5	新潟県	新潟県雇用環境整備財団	リフィンふるさと上越ゾーン
6	宮城県 中田町	中田町	宮城県中田町の物産展
7	——	地域活性化センター	地域ポスター展(夏)
8	東京都	TAMAらいふ21協会	VOICE'93PR展
9	大分県 国見町	国見町	国見町・国見観光物産フェア in 東京
10	——	地域活性化センター	地域ポスター展(秋)
11	静岡県 富士市	富士地域観光振興協議会	すきんしゅぶ表富士東京観光展
12	埼玉県 川口市	朝川口産業振興公社	伝統「川口・安行の特産園芸展示即売会」
13	東京都 大島町	大島町	伊豆大島の観光と物産フェア
14	北海道中富良野町 他6市1町	フラワー都市交流連絡協議会	フラワー都市交流観光PR展
15	福島県	姉妹福島県ふるさと産業おこしセンター	うつくしま、ふくしま ふるさと宅配便フェア
16	長野県 麻績村	筑北振興協議会(長野県東筑摩郡4村、議会、商工会、JA筑北)	曼陀羅の里
17	秋田県 大潟村	大潟村	大潟村イメージアップキャンペーン
18	秋田県 稲川町	稲川町物産協会	伝統産業の町「いなか」キャンペーン
19	——	地域活性化センター	地域ポスター展(冬)
20	——	東京郵政局	まちづくり写真コンクール
21	石川県 羽咋市	羽咋市観光協会	石川県羽咋市観光・物産展示即売会
22	愛媛県 松山市	松山市(商工観光部観光課)	松山の観光展
23	高知県	高知県地域政策課	全国高等学校漫画選手権大会作品展
24	岩手県 東和町	岩手県東和町 柳とうわアグリトピア公社	あなたにあげます 「とうわのばら」を
25	広島県	アジア大会組織委員会	アジア大会PR
26	長野県 鬼無里村	長野県 鬼無里村	ふるさと体験フェア in Tokyo
27	——	地域活性化センター	地域ポスター展(春)
28	群馬県 新治村	群馬県新治村	新治村 春の山菜キャンペーン
29	静岡県 中川根町	静岡県中川根町	本場川根茶と中川根町

(平成6年度)

No.	自治体名	実施主体	イベントの名称
1	茨城県 笠間市	笠間フェア実行委員会	焼ものの里 笠間フェア
2	北海道 芦別市	芦別市	観光キャラバン及び星の降る里 芦別村民募集キャンペーン
3	島根県 津和野市	津和野キャンペーン実行委員会	西石見ポスター・写真展
4	石川県 能都町	能都町、能都町観光協会	能登半島都まつり 能都町の観光と物産
5	——	地域活性化センター	全国夏の観光ポスター展
6	北海道 紋別市	紋別市	紋別市の観光PR展
7	京都府 精華町	三町文化学術研究都市建設推進行政連絡会	関西文化学術研究都市PR事業
8	——	地域活性化センター	自治体のコミュニケーション展 (協力：自治省)
9	群馬県 沼田広域圏	市町村・群馬県・沼田 事務所地域振興室	「奥利根ゆけむり街道」観光・物産キャンペーン
10	埼玉県 川口市	鮎川口産業振興公社	川口・安行の緑と特産展示即売会
11	富山県 高岡広域圏	高岡地区広域圏事務組合	高岡地区広域圏観光・物産展
12	千葉県 栗源町	ふるさととも祭実行委員会	ふるさととも祭・ヘニコマチキャンペーン
13	秋田県 稲川町	稲川町物産観光協会	伝統産業の町「いなかわ」キャンペーン
14	福岡県	九州・沖縄物産観光連絡協議会	九州・沖縄の観光ポスター展
15	青森県 田子町	田子町	田子町特産品まつり
16	長野県 麻績村	筑北振興協議会	曼陀羅の里・特産品展示即売会
17	四国 松山市	四国観光物産市町村連絡協議会	四国観光展
18	山梨県 富士五湖広域圏	富士五湖広域圏行政事務組合	富士五湖広域圏行政事務組合主催観光展
19	岐阜県 郡上広域圏	郡上広域圏行政事務組合	長良川源流奥美濃郡上観光と物産展
20	福島県 伊奈村	伊奈村観光協会	会津高原高樫スキー場宣伝キャラバン
21	——	東京郵政局	写真コンクール入賞作品展
22	岩手県 東山町	東山町	岩手東山の観光と物産展
23	——	地域活性化センター	全国春のポスター展
24	福島県 塙町	塙町	塙町物産展示販売及び観光PR
25	福岡県	九州・沖縄物産観光連絡協議会	九州・沖縄の観光ポスター展
26	——	ダム所在市町村全国協議会	ダム展・ダムの町フェア

(4) イベント関連事業

地方公共団体等が開催するイベントに対する助成一覧

(平成2年度)

No	都道府県	主催団体	イベント名
1	北海道	南富良野町	レジャーカヌー選手権大会
		中頓別町	L A T 45 N '90国際むかて競争大会
2	青森県	鶴田町	国際交流フォーラム in つるた'90
		岩崎村	第1回サンタセミナー
3	岩手県	玉山村	岩間湖まつり
		胆沢町	第2回全日本農はだてのつどい
4	宮城県	鳴瀬町	奥松島まつり
5	秋田県	山内村	いものこまつり in 鶴ヶ池
6	山形県	川西町	モンタレー・ジャズフェスティバル・ハイスクールバンド交流事業
		朝日町	最上川激流全国イカダ下り選手権大会
7	福島県	飯館村	牛肉フェスティバル
		柳倉町	ルネッサンス柳倉フェスティバル
8	茨城県	県北地方広域市町村圏事務組合	バンドフェスティバル'90in 常陸太田市
9	栃木県	栗山村	会津鬼怒川線西川温泉駅開設記念行事かつぱ大祭
10	群馬県	尾島村	R C 航空ページェント
		鬼石町	第3回さくらサミット in 鬼石
11	埼玉県	神泉町	陶芸フェア
		小児野町	おかのスターライト・フェスティバル'90
12	千葉県	富浦町	富浦人形フェスティバル
		小見川町、千両町、山田町、東庄町	黒部アグリカルチャーランド計画+αフォーラム
13	東京都	新島本村	第15回新島海のカーニバル
		日の出町	第2回日の出町産業まつり
14	神奈川県	津久井郡広域行政組合	津久井郡広域行政組合設立20周年記念事業 津久井郡サイクリングフェスティバル'90
		城山町	第31回城山町町民文化祭
15	新潟県	守門村	越後すもも雪だるま祭り
		津川町	うるおいの新潟 津川イベント
16	富山県	立山町	「日本の滝100選」まつり「滝と森と心のフォーラム」
		婦中町	ふちゅう曲水の宴
17	石川県	吉野谷村	トムソーヤクラブ村「瀬谷の郷」オープニングフェア
		門前町	第2回能登夏祭り全国大会
18	福井県	和泉村	第11回九頭竜紅葉まつり
		永平寺町	えいへいと納涼まつり「大燈籠ながし」
19	山梨県	丹波山村	夏祭り丹波—90
20	長野県	間田村	間田高原かまくら祭り
		三郷村	安曇野アップルウォークラリー
21	岐阜県	岐南町	'90ぎなん ふれあいお祭り広場
		幸貴町	サマーフェスティバル
22	静岡県	中伊豆町	葛城の滝祭り
		長泉町	長泉新能
23	三重県	紀和町	紀和ふるさとまつり
		美里村	美里ふるさと文化まつり
24	滋賀県	安曇川町	国際湖国展あどがわ'90
		米原町	“おいしい水”探検隊
25	京都府	大江町	鬼芸能大会「大江山鬼伝説一千年祭」
		伊根町	伊根まつり
26	大阪府	河南町	第1回コミュニティスポーツ大会
		碑町	ビーチバレージャパニレディーズ'90
27	兵庫県	柏原町	信長ゆかりの町 柏原藩織田まつり
28	奈良県	西吉野村	「かき娘」コンテスト
29	和歌山県	すさみ町	イブ王国建国祭
		太地町	太地浦くじら祭
30	鳥取県	流江町	流江町合併35周年記念事業「古代石馬と大陸文化を考えるつどい」～流江石馬の謎を追う～
31	島根県	仁摩町	N I M A 元年 “時の祭典”
32	岡山県	旭町	レークサイドトライアル in アサヒ
		邑久町	人形劇の祭典 喜之介フェスティバル'90邑久
33	広島県	登町	第2回みかんの島で鳥祭
34	山口県	秋穂町	Y A H O 周防灘ふるさとまつり
		錦町	寂地映もみじまつり（名水・滝・人のふれあい）
35	徳島県	由岐町	由岐ごっついマンレース
		那賀川町	阿波の八郎まつり
36	香川県	内海町	9時間フィラソフ うちのみ花とみどりのつどい
37	愛媛県	一本松町	県境花の音楽祭
38	高知県	西土佐村	リバー・ツーリング（四万十川カヌー下り）
39	福岡県	小竹町	きんもくせいコンサート
		高田町	第4回 “でも” まかまつりたかた
40	佐賀県	小城町	'90サマーエクスプレスおぎ（おぎアマチュア音楽祭）
41	長崎県	世知原町	「せちばる」はた山コンサート
		野茂崎町	のもぎき青潮まつり
42	熊本県	天明町	天明町産業文化祭
43	大分県	湯布院町	1990ふれあいトークイン湯布院
44	宮崎県	椎葉村	日本分水界サミット
		南郷村	百済交流 “絆を求めて”
45	鹿児島県	麦刈町	川内川と遊 ing ザ・ガラッパひしかわ夏まつり
		松山町	大隈の園やっく松山藩「秋の陣まつり」
46	沖縄県	豊見城村	金沖繩子どもエイサーまつり
		南風原町	かすりまつり

(平成3年度)

No.	都道府県	主催団体	イベント名
1	北海道	石狩町	石狩Can Canまつり
		上磯町	スノーランドかみいそ世界冬季運動会
2	青森県	十和田湖町	八甲田雪中行群ツアー (雪のおいらせ 八甲田ウォーク)
3	岩手県	九戸村	九戸政実公役後400年まつり記念事業
		宮守村	「森と湖に親しむ旬間」行事イベント 冒険野郎大集合
		葛巻町	葛巻町健康まつり
4	宮城県	東和町	'91東和町 森ときのこの祭り
		田尻町	ジャンボ肉まつり in なじり
5	秋田県	平鹿町	楓の木 光のファンタジー
6	山形県	小国町	スノーボードフェスティバル'92 CHAMPIONSHIPS IN 横根
		遊佐町	シェークスピア劇「夏の夜の夢」
7	福島県	大越町	'91鬼の里夏まつり
		田島町	会津鬼怒川線開業5周年記念イベント「ナチュラルシャワー in 南愛'S」
8	茨城県	大洋村	大洋の船
9	栃木県	氏家町	氏家ふるさと祭り
		西部須野町	まちづくり「ふだんぎ」交流会
10	群馬県	吾妻町	日本三美人の湯フェスティバル'91 in あがつま
		片品村	第2回尾瀬片品高原もみじマラソン全国大会
11	埼玉県	東秩父村	和紙の里文化フェスティバル
12	千葉県	栗澤町	元気ベンチャー in くりもと
		御宿町	御宿童謡大会
13	神奈川県	山北町	丹沢きのこ祭
		真鶴町	真鶴野外芸術祭 フラメンコ in まなづる
14	新潟県	妙高高原町	アルプスフェスタ in 妙高高原
		水原町	瓢湖 冬の祭典
15	富山県	庄川町	開運! 厄払い鯉の放流
16	石川県	白峰村	雪だるまウィーク'92
		富来町	石川国体記念 とぎ産業まつり
17	福井県	池田町	池田町ふるさとまつり
18	山梨県	大泉村	大泉村サラダ王国祭り
		道志村	道志村ホテル祭り
19	長野県	麻績村	信濃観月苑オープンニングイベント PART 1・2
20	岐阜県	古川町	飛騨古川 鯉と花菖蒲まつり
		福岡町	'91福岡町まちづくりシンポジウム
21	静岡県	引佐町	第3回いなさ入形劇まつり
		戸田村	戸田村産業祭
22	愛知県	長久手町	古戦場シンポジウム in 長久手
		西枇杷島町	琵琶まつり
23	三重県	二見町	ふるさとまつり えーころフェスタ
		御園村	御園村ラブリバー夏まつり
24	滋賀県	新旭町	オレンジフェア
		山東町	ホテルまつり
25	京都府	八木町	'91八木町振興祭
		京北町	京北ふるさとまつりII
26	大阪府	千早赤阪村	太平記放映記念イベント〈楠公祭・稚児行列・楠公武者行列〉
		美原町	町制35周年記念 阪和自動車道開通記念マラソン大会
27	兵庫県	佐用町	第3回「星空の街・あおぞらの街」全国大会
		村岡町	村岡御殿山まつり
28	奈良県	王寺町	夢おこし王寺 ベルフェスタ'91
29	和歌山県	印南町	第5回いなみ町産業まつり
		広川町	第10回ふるさとまつり
30	鳥取県	溝口町	フェスティバル・ティア・マスマス
31	島根県	川本町	August Flash (葉月のきらめき) in Kawamoto
32	島根県	佐田町	スサノオ文化の四季
33	岡山県	川上町	第1回吉備川上漫画グランプリ
34	広島県	豊平町	新そばを食べにきんさい そばまつり とよひら'91
		安芸津町	万葉火 (「万」文字焼)
35	山口県	美東町	シネマ・フェスタ in 景清洞
		豊田町	日本初のホテル舟
36	徳島県	土成町	御所たらいうどん祭り
		海南町	海部川清流まつり
37	香川県	池田町	夢想館オープン記念行事
38	愛媛県	五十崎町	第1回五十崎全国風あげ大会
39	高知県	鏡村	鏡村産業文化祭
40	福岡県	金田町	ふるさとカナダ ふれあいフェスタ
		矢部村	矢部まつり
41	佐賀県	呼子町	水光呼子港まつり ベーパージュプレース大会
42	長崎県	北有馬町	日野江ひろば'91
		伊王島町	長崎オープンヨットレース マリンフェスタ'91 in 伊王島
43	熊本県	水上村	市房山登山マラソン大会
44	大分県	鶴見町	九州最東端鶴御崎一気登り大会
		直入町	自然環境フォーラム 風の精「イヌワシ」とともに
45	宮崎県	北郷町	北郷町産業まつり トラディショナルアート
46	鹿児島県	三島村	ミシマカップ'91
47	沖縄県	多良間村	ならまふるさとまつり
		大宜味村	第1回大宜味村ふるさとまつり

資料編

(平成4年度)

No.	都 道 府 県	主 催 団 体	イ ベ ン ト 名
1	北 海 道	茅室町	発祥の地杯ゲートボール大会
		静内町	オーマイホースフェスティバル'92
2	青 森 県	深浦町	津軽深浦北前船まつり
3	岩 手 県	久慈市	桂の水車・ふる里まつり
		千厩町	アフリカダンスナイト・「ビタレカ」イン センヤマ
4	宮 城 県	塩釜市	葉の花まつり
		登米町	とよま明治村まつり
5	秋 田 県	西木村	上桧木内の紙風船あげ
6	山 形 県	真室川町	昔話伝承芸能フェスティバル
7	福 島 県	白河市	しらかわスポーツフェスティバル
8	茨 城 県	瓜連町	ふれあいコンサート
		大洗町	大洗サンセットフェスティバル'92
9	栃 木 県	河内町	河内町レングまつり
		南河内町	南河内町民まつり
10	群 馬 県	笠懸町	「笠懸」の武技の再現
		新治村	赤谷湖スポーツフェスティバル
11	埼 玉 県	鷲宮町	わしみやまちコミュニティ祭り
12	千 葉 県	白井町	白井町ふるさとまつり
		白浜町	白浜町海女まつり
13	東 京 都	瑞穂町	瑞穂町産業まつり
14	神 奈 川 県	三浦市	城ヶ島UMIーUPまつり
15	新 潟 県	笹神町	やまびこ通り健康ウォーク&森コンサート
16	富 山 県	水見市	ひみまつり
		井波町	池波正太郎記念時代劇映画祭
17	石 川 県	内灘町	世界の嵐の祭典
		川北町	第7回手取の火まつり (川北まつり)
18	福 井 県	勝山市	勝山左義長まつり
19	山 梨 県	身延町	身延山観音祭
		三珠町	団十郎と甲州
20	長 野 県	麻績村	曼陀羅民族フェスティバル
		北相木村	長者の森祭
21	岐 阜 県	土岐市	第4回日本現代陶彫展'92
		鯉川村	ひるかわMAI KA祭
22	静 岡 県	榛原町	空へのあこがれ
		清水町	第11回清水町湧水まつり
23	愛 知 県	瀬戸市	水野まつり
		下山村	ふるさと心の結ぶ収穫祭
24	三 重 県	玉城町	'92玉城町桜まつり
		関 町	関宿街道まつり
25	滋 賀 県	彦根市	'92クリテリウム in 彦根
		野洲町	天保義民150年記念町民ミュージカル
26	京 都 府	福知山市	Bonchi Festa in Fukuchiyama '92
		弥栄町	弥栄町スイス村まつり
27	大 阪 府	泉大津市	トライ・トゥ・ウォーク (市制50周年記念事業)
		箕面市	ヒューマンコミュニティみのお'92
28	兵 庫 県	温泉町	上山霧ヶ滝もみじマラソン
		家島町	ほうぜーロンフェスタ
29	奈 良 県	広陵町	広陵ふれあいまつり
		川上村	かみせ祭
30	和 歌 山 県	和歌山市	消防フェスティバル'92
		中辺路町	清姫まつり
31	鳥 取 県	倉吉市	くらよしまちづくりシンポジウム
32	鳥 根 県	大東町	第6回出雲神話と神楽フォーラム
		西ノ島町	隠岐アイランドトライアル大会
33	岡 山 県	笠岡市	お達者・お元気・しあわせまつり
		牛窓町	朝鮮通信使行列
34	広 島 県	大楠町	ヒロシマMI KANマラソン
		沼隈町	沼隈ふれあいまつり
35	山 口 県	新南陽市	トリアスロンINながた
36	徳 島 県	日和佐町	日和佐を畫こう食べよう大会
37	香 川 県	大川町	第11回みろく自然公園納涼夏まつり
		津田町	松原茶会
38	愛 媛 県	広田村	広田村ふるさと産業まつり
39	高 知 県	中村市	アドベンチャー シ・マ・ム・タ
		土和村	第20回四万十川まつり
40	福 岡 県	大木町	おおきほりオコシアード
41	佐 賀 県	武雄市	大楠の里若木町湖水祭り
		福富町	福富町味の祭典
42	長 崎 県	福江市	92太陽の島五島フェスティバル
43	熊 本 県	五木村	いきいき健康フェスタ
		八代市	第5回やつしろ'92タウンギャラリー
44	大 分 県	臼杵市	住吉夏まつり
		真玉町	チャレンジアスロン in またま
45	宮 崎 県	門川町	92いきいきまちフェスティバル イン 門川
		佐土原町	第4回いろは口説フェスティバル
46	鹿 児 島 県	垂水市	ふれあいフェスタ'92サマーインたるみず
		川辺町	かつめまつり
47	沖 縄 県	那覇市	ピースラブ・マナグワ&壺屋まつり
		石垣市	第5回大海洋祭マンタピア八重山'92

(平成5年度)

No	都道府県	主催団体	イベント名
1	北海道	夕張市	ゆうばり国際冒険ファンタスティック映画祭
		生田原町	木のおもちゃ王国
2	青森県	岩木町	'93津軽三味線フェスティバル IWAKI
3	岩手県	紫波町	鏡形平次のふるさとまつり
4	宮城県	追 町	奥州森巴十三譚秋祭り
		仙台市	グリーンフェスティバル'93
		雄勝町	硯のふるさと東北書画展
5	秋田県	八郎潟町	バック・トゥザ・一日市
		東成瀬村	「さわやかなるせ仙人の郷」夏のイベント事業
6	山形県	朝日町	空気まつり
		村山市	「ババ」サミット・イン・むらやま
7	福島県	棚倉町	コミュニティ演劇活動事業
8	茨城県	石下町	"1993" いしげふるさとまつり
9	栃木県	烏山町	那珂川フェスティバル・イン・烏山
10	群馬県	榛名町	美しい自然と芸術の一週間「はるなアートウォーク」
		渋川市	渋川現代彫刻トリアンナーレ'93
11	埼玉県	蕨市	中仙道武川蔵宿宿場まつり
		嵐山町	蝶の舞ふるさと嵐山
12	千葉県	千倉町	第4回南房総フラワーマーチ
13	東京都	東村山市	東村山市民産業まつり
14	神奈川県	松田町	ふれあい動物村フェスティバル
15	新潟県	小木町	ふるさと賛賛！であいふれあい祭り
		守門村	第10回守門村農業振興まつり
16	富山県	城端町	国際雪合戦富山県大会
17	石川県	鹿西町	おにぎりの里フェスティバル
18	福井県	武生市	福祉まつり
19	山梨県	柳井町	くしがたアヤマサミット
20	長野県	小布施町	北信濃太鼓フェスティバル及び「ふるさと美術館」
		栄 村	さかえ雪ん子まつり
21	岐阜県	春日村	小さな森の音楽祭
22	静岡県	大東町	遠州灘と高天神戦国ロマンの里から歩き大会
		浜松市	わくわく子どもフェア
23	愛知県	瀬戸市	祖母懷遠区みこしまつり
24	三重県	南勢町	第3回サンベルトトライアスロン
25	滋賀県	水口町	水口お城まつり
26	京都府	精華町	せいか祭り'93
		長岡京市	長岡京市グラシャまつり
27	大阪府	美原町	地域交流事業・大地まつり
28	兵庫県	南光町	播州歌舞伎及び地域子供歌舞伎上演
29	奈良県	天川村	天の川もみじまつり
		大和高田市	大露店市
30	和歌山県	美里町	第3回美里町スポーツ・レクリエーション祭
31	鳥取県	鹿野町	鹿野町民音楽祭
32	島根県	伯太町	伯太チューリップ祭
33	岡山県	瀬戸町	瀬戸町水上フェスティバル
34	広島県	世羅町	遊〜湯〜リフレッシュ旅行村
35	山口県	下松市	米泉園音楽フェスティバル'93
36	徳島県	上勝町	'93剣山スノーパーク林道 our 2days トライアル
37	香川県	大川町	第12回みろく自然公園納涼夏まつり
38	愛媛県	砥川町	ひじかわふれあいまつり
39	高知県	東津野村	わしらの祭
40	福岡県	金田町	水と灯火の夕べ
41	佐賀県	浜玉町	ファッションショー
42	長崎県	吾妻町	吾妻町ハタ揚げ大会
43	熊本県	泉 村	泉村特産品まつり
		鹿本町	わんぱくどろんこまつり
44	大分県	佐賀関町	関の鯛つり踊り大会
		三重町	三重町芸術週間ART & HEART
45	宮崎県	日之影町	九州村おこしカーニバル
46	鹿児島県	東 町	世界マンダリン祭造形美術展
47	沖縄県	嘉手納町	野間總管まつり

資料編

(平成6年度)

No.	都 道 府 県	主 催 団 体	イ ベ ン ト 名
1	北 海 道	古平町	みたら・やったら・くったらフェスティバル'94
		標茶町	健やか村、リサイクルフェア
2	青 森 県	十和田市	第10回カエルジャンピオンジャパンカップ
3	岩 手 県	花泉町	花泉町ふれあい魚とり大会
4	宮 城 県	塩竈市	第9回道庁市民健康のつどい
		矢本町	矢本町フラワーフェスティバル
5	秋 田 県	鹿角市	パソコンふれあいフェア'94
6	山 形 県	飯豊町	いいで“めどみの里”まつり'94
7	福 島 県	原町市	野馬追の里健康づくりフェスティバル
8	茨 城 県	新治村	新治村まつり
9	枥 木 県	西部須野町	そすいの郷・おくわくツアー
10	群 馬 県	安中市	第20回安政遠足記念大会
11	埼 玉 県	志木市	第2回志木市環境フェア
12	千 葉 県	流山市	ふるさと発見のつどい「流山まちづくり創生塾」公開フォーラム
		白浜町	白浜町40周年記念 白浜ふるさとまつり
13	東 京 都	狛江市	狛江市民まつり
14	神 奈 川 県	寒川町	'94サマーフェスティバルさむかわ
15	新 潟 県	川西町	仙田ブナ林食文化まつり
		中里村	ウィ・リゾート中里 雪原カーニバル'95
16	富 山 県	福光町	IOX—AROSA 市楽コンサート 天の川に一番近いコンサート
17	石 川 県	柳田村	柳田村ござれ祭り
18	福 井 県	池田町	全国民俗芸能音楽能舞交流大会
19	山 梨 県	白根町	映西 花とみどりのフェスティバル
20	長 野 県	北御牧村	北御牧 火のアートフェスティバル'94
21	岐 阜 県	宮川村	飛騨みやがわ国際メッセージまんがフェスタ
22	静 岡 県	湖西市	三遠南信ふるさと歌舞伎交流湖西大会
23	愛 知 県	豊橋市	二川宿本陣まつり「大名行列」
24	三 重 県	長島町	長島福祉健康まつり
25	滋 賀 県	能登川町	能登川町ドラゴンヌー大会
		伊吹町	伊吹山薬草サミット
26	京 都 府	亀岡市	市民ふれあい広場 健康いきいきフェスティバル
27	大 阪 府	東大阪市	こどもふれあいカーニバル
28	兵 庫 県	温泉町	照来地区ソフトボールワラソン
29	奈 良 県	橿原市	藤原京創都1300年記念「橿原市民フェスティバル」
		富麻町	けはやまつり
30	和 歌 山 県	貴志川町	コミュニティセンターまつり
31	鳥 取 県	日吉津村	日野川まつりイカレース
32	鳥 根 県	斐川町	'94ひかわチューリップフェスティバル
		羽根美村	ほたる舞う自然回廊の里まつり
33	岡 山 県	哲西町	鯉が産湯原まつり
		早島町	旗本八万騎フェスタ in 早島
34	広 島 県	安浦町	第三回全国やすら月西行祭
		内海町	健康福祉まつり
35	山 口 県	田布施町	田布施さくら園開通記念イベント
		柳井市	第58回西日本卓球選手権大会
36	徳 島 県	海部町	母川釜まつり
37	香 川 県	多度津町	たどつふるさとまつり
38	愛 媛 県	西条市	アウトドアミーティング in 石鎚
39	福 岡 県	上陽町	じょうよう祭り
		嘉穂町	嘉穂の里フルーツ共和国 九州りんご花まつり
40	佐 賀 県	佐賀市	パークフェスタ（秋のちびっこ祭り）
		武雄市	第9回うめーランド
41	長 崎 県	森山町	森山町「村」のこしふれあい広場
		長崎市	'94街角ページェント
42	熊 本 県	横島町	よこしまいちご祭
43	大 分 県	庄内町	ミステリアス ライブ イン 庄内郷
44	宮 崎 県	えびの市	第8回 田の神さあどり大会
		南郷村	百済の里のちいさなふれあい美術館
45	鹿 児 島 県	大口市	星空の街コンサート
46	沖 縄 県	下地町	第4回サニツ浜カーニバル
		国頭村	第5回奥やんばる鯉のぼり祭り

(注) 昭和61年度～平成元年度までの実績は「五年誌」に掲載

地域イベント表彰一覧

(平成3年度)

賞	都道府県名	市町村名	イベント名
優秀賞 (3団体)	岩手県	すみたちよう 住田町	すたーうおっちゃんぐ'90種山ヶ原
	新潟県	まつだいまち 松代町	越後まつだい冬の陣
	岐阜県	たかねむら 高根村	日本一かがり火まつり
優良賞 (7団体)	北海道	えんがるちよう まるせつぷちよう 遠軽町・丸瀬布町 しらたきむら かみゆうべつちよう 白滝村・上湧別町	第6回湧別原野オホーツク100km クロスカントリースキー大会
	千葉県	とみうらまち 富浦村	第2回富浦人形劇フェスティバル
	新潟県	つがわまち 津川町	つがわ狐の嫁入り行列
	京都府	おおえちよう 大江町	大江山鬼説一千年祭
	京都府	いねちよう 伊根町	伊根まつり
	島根県	よしだむら 吉田村	'90第5回シンポジウム「人間と鉄」
	沖縄県	とみぐすくそん 豊見城村	第2回全沖縄子どもエイサーまつり

(平成4年度)

賞	都道府県名	市町村名	イベント名
優良賞 (2団体)	岩手県	いさわちよう 胆沢町	第3回全日本農はだてのつどい
	栃木県	くずうまち 葛生町	くずう原人まつり
努力賞 (5団体)	岩手県	くのへむら 九戸村	九戸政実公没後400年まつり記念事業
	山形県	ゆぎまち 遊佐町	シェークスピア劇「夏の夜の夢」
	栃木県	うじいまち 氏家町	氏家ふるさと祭
	岐阜県	くぐのちよう 久々野町	ひだ桃源郷まつり
	奈良県	おうじちよう 王寺町	夢おこし王寺 ベルフェスタ'91
奨励賞 (3団体)	埼玉県	ひがしちちぶむら 東秩父村	和紙の里文化フェスティバル
	神奈川県	かいせいまち 開成町	あじさい祭
	島根県	さだちよう 佐田町	スサノオ文化の四季

(平成5年度)

賞	都道府県名	市 町 村 名	イ ベ ン ト 名
優秀賞 (3団体)	北海道	そうべつちよう 壮瞥町	昭和新山国際雪フェスティバル
	秋 田 県	にしきむら 西木村	上桧木内の紙風船あげ
	石 川 県	しらみねむら 白峰村	雪だるまウィーク
優良賞 (3団体)	北海道	ほくりゆうちよう 北 竜 町	ひまわりまつり
	群 馬 県	しぶかわし 渋川市	へそ祭り
	石 川 県	かわきたちよう 川北町	手取の火まつり
努力賞 (2団体)	奈 良 県	しもきたやまむら 下北山村	山の音楽祭
	広 島 県	あきつちよう 安芸津町	火とグルメの祭典ーあかつフェスティバルー
奨励賞 (2団体)	滋 賀 県	やすちよう 野洲町	天保義民150年記念町民ミュージカル
	沖 縄 県	いしがきし 石垣市	大海洋マンタピア八重山'92

(平成6年度)

賞	都道府県名	市 町 村 名	イ ベ ン ト 名
優秀賞 (3団体)	秋 田 県	はちろうがたまち 八郎潟町	バック・トゥ・ザ・ ひといち 一日市
	福 井 県	かなづちよう 金津町	ダンボートレース・竹田川カップ
	佐 賀 県	にしありたちよう 西有田町	全国田植唄大会・田植唄アジアフェスティバル
優良賞 (5団体)	青 森 県	とわだこまち 十和田湖町	十和田湖冬物語アドベンチャーツアー
	岩 手 県	おおのむら 大野村	全国竹とんぼ大会 in 大野
	香 川 県	たぐまちよう 詫間町	浦島フェスティバル・カメリンピック
	大 分 県	さかのせきまち 佐賀関町	関の鯛つり踊り大会
	沖 縄 県	かてなちよう 嘉手納町	野國總管まつり
努力賞 (2団体)	静 岡 県	いなさちよう 引佐町	いなさ人形劇まつり
	徳 島 県	どなりちよう 土成町	御所たらいうどん祭

自治宝くじ証票図柄デザイン公募状況一覧

年 度		地方ブロック				全国ブロック
		関東・中部・東北ブロック	近畿ブロック	西日本ブロック	東京都ブロック	年末ジャンボ
昭和 63	主催団体 テーマ	静岡県 S U N P U 博'89	大阪市 国際花と緑の博覧会	広島県 '89海と島の博覧 会ひろしま	— 江戸東京400年	— —
	応募点数	121	108	140	154	2,086
平成 元	主催団体 テーマ	千葉県 食と緑の博覧会 —ちば'90—	和歌山県 全国スポーツ・レクリ エーション祭開催記念	長崎県 長崎「旅」博覧会開 催記念	— 都民の森オープ ン記念	— —
	応募点数	174	317	314	454	1,644
2	主催団体 テーマ	札幌市 パシフィック・ミュー ジック・フェスティバ ル開催記念	大阪府 '91国際少年少女合唱 祭大阪	北九州市 グリーンルネッサ ンス北九州'91開 催記念	— 東京湾開港50周 年	— —
	応募点数	212	222	420	208	2,784
3	主催団体 テーマ	神奈川県 第9回全国都市緑化か ながわフェアグリーン ウェーブ相模原'92	大阪市 '91御堂筋パレード	島根県 スポーツレクリエ ーション祭島根県 「スポレク島根'92」	— 湧水保全事業	— —
	応募点数	1,182	231	762	926	2,441
4	主催団体 テーマ	茨城県 第10回全国都市緑化い ばらきフェア	京都府 第6回全国健康福祉祭 京都大会「ねりんピ ック」'93京都	熊本県 第3回世界竹会議 第33回全国竹の大 会	— 東京都江戸東京 博物館開館記念 事業	— —
	応募点数	586	164	732	122	1,969
5	主催団体 テーマ	三重県 世界祝祭博覧会	和歌山県 世界リゾート博覧会	大分県 文化庁芸術祭大分 公演	— V O I C E '93 多摩21くらしの 祭典	— —
	応募点数	1,129	546	918	1,405	3,577
6	主催団体 テーマ		大阪市 大阪国際蘭フェスティ バル	沖縄市 沖縄「海のカーニ バル」		— —
	応募点数		695	301		4,112

地域のステージづくり助成一覧

(平成4年度)

事業名		地方公共団体名	実施期間
ネット ワーク 事業	民族歌舞団「わらび座」公演	鳥取県日南町、島根県横田町、匹見町(3団体)	7.10～19
	杭州市少年少女曲技団公演	岐阜県内6市3町(9団体)	8.5～23
	劇団プロデュース・公演「もどってくる、もどってこん」	兵庫県加古川市、和田山町、姫路市(3団体)	7.25～8.9
	ザ・スーパースターカムパニー ミュージカル「マクベス」	大阪府内5市、兵庫県和田山町、奈良県、奈良県河合町、和歌山県内2市、京都府(11団体)	10.17～11.2
	民族歌舞団「わらび座」いのちの歌	兵庫県内5町(5団体)	5.23～6.12
	アウグスブルグ大聖堂少年合唱団公演	栃木県日光市、群馬県内2町、利根沼田広域市町村圏、長野県小諸市(5団体)	8.5～12
	ウィーン・ソリスト演奏会	長野県2ヶ所、更埴市、丸子町(4団体)	9.6～9
	フライブルグ弦楽四重奏団演奏会	秋田県大曲市、湯沢市、横手市(3団体)	7.10～13
	ミュージカル「愛の讃歌」	富山県内4町(4団体)	9.2～6
	中国唐山皮影劇団公演	奈良県内1町3村、大阪府箕面市(5団体)	7.11～29
	荻野目洋子コンサート	大分県、大分県内4市(5団体)	3.21～26
	山崎努一人芝居「ダミアン神父」	岩手県盛岡市、前沢町、一戸町(3団体)	7.12～17
	ルーマニア国立ジョルジュ・ディマ交響楽団	東京都武蔵野市、立川市、府中市、秋川市(4団体)	9.13～19
	室内楽の夕べ	北海道釧路広域市町村圏内5町1村(6団体)	8.7～11
	ニューイヤーコンサート「ウィーンの森の物語」	福岡県行橋市、小郡市、宗像市(3団体)	1.5～7
	杉並児童合唱団公演	岐阜県垂井町、滋賀県今津町、静岡県島田市(3団体)	7.25～31
	トゥールーズ木管五重奏団演奏会	東京都板橋区、国立市、広島県瀬戸田町(3団体)	12.19～26
	国際合唱フェスティバル(アルメニア、ロシアイミットス、チャンガンの4団体)	兵庫県三田市、杜町、豊岡市(3団体)	7.28～30
	ふるてつ&プカソソコファミリーコンサート	大阪府吹田市、岸和田市(2団体)	3.3～18
合計19事業		84団体	

(平成5年度)

事業名		地方公共団体名	実施期間
ネット ワーク 事業	教文演劇の夕べ「岬を駆ける女～中川イセ物語」	北海道札幌市、網走市、旭川市、山形県天童市(4団体)	4.23～5.9
	わらび座公演 音楽劇「ブナがくれた笛」	北海道上湧別町、置戸町、佐呂間町(3団体)	5.26～6.1
	劇団銅鑼公演「センボ・スギハアラ」	岩手県盛岡市、久慈市、江刺市(3団体)	6.18～24
	ウラジオストク歌と踊りのアンサンブル	秋田県秋田市、本荘市、能代市(3団体)	7.17～21
	西村由紀江コンサート	埼玉県松伏町、大阪府豊中市、高槻市(3団体)	7.8～8.27
	日中友好中国雑技団鹿児島公演	鹿児島県大口市、枕崎市、川辺町、大隅町、長島町(5団体)	8.3～8
	ジュリアード弦楽四重奏団演奏会	富山県高岡市、兵庫県宝塚市、広島県沼隈町(3団体)	9.9～12
	東京キッドブラザース ミュージカル「夢の湖」	大分県白杵市、弥生町、宮崎県西都市、小林市、串間市、門川町(6団体)	9.17～24

事業名		地方公共団体名	実施期間
ネットワーク事業	フィレンツェ・アカデミア室内楽団演奏会	岐阜県岐阜市、美濃加茂市、多治見市、白川町、熊本県、熊本県本渡市、御船町、西合志町(8団体)	9.29～10.10
	劇団富良野塾公演「谷は眠っていた」	北海道名寄市、岩内町、清水町、女満別町、端野町(5団体)	9.20～10.1
	フランス国立放送フィルのスーパーソリストたち	長野県飯山市、駒ヶ根市、大町市、上山田町、辰野町、白田町、丸子町(7団体)	10.6～13
	ザ・スコラーズアカペラコンサート	群馬県大泉町、東京都板橋区、兵庫県宝塚市、広島県瀬戸田町、熊本県益城町(5団体)	10.14～20
	アフリカン・ジャズ・パイオニアーズ公演	福井県今立町、富山県福野町、大阪府河内長野市(3団体)	10.18～21
	ルドウィグアンサンブルコンサート	熊本県荒尾市、菊池市、小国市(3団体)	10.23～11.1
	日本語による「日本の第九」演奏会	福井県小浜市、三重県東員町、滋賀県今津町(3団体)	12.11～23
	ロシア児童青少年演劇鑑賞会	沖縄県石川市、沖縄市、宜野湾市、嘉手納町(4団体)	2.9～12
	小計16事業	68団体	
単独事業	創作ミュージカル「おにころ」～愛をとりもどせ	群馬県新町	6.26、27
	みんなでつくるミュージカル「朝日村ファンタジー」	長野県朝日村	9.22
	ピッコロシアタープロデュース公演「鐘の鳴る丘」	兵庫県	10.24、25
	演劇「星の店」公演	石川県金沢市	11.7、8
	自らつくるステージ「バラエティ小杉物語」	富山県小杉町	11.7、14
	楽劇「浪漫ラブソディー～ベルエポック横手～」	秋田県横手市	1.15、16
	小計6事業	6団体	
合計22事業		74団体	

(平成6年度)

事業名		地方公共団体名	実施期間
ネットワーク事業	山本寛之ふれあいコンサート	岡山県瀬戸町、上斎原村、鮎倉敷市文化振興財団(3団体)	5.8、6.4、1.21
	北村英司ライブショー	鳥取県日南町、島根県広瀬町、伯太町、横田町、広島県比和町(5団体)	5.30～6.3
	カルミナ・クアルテット演奏会	秋田県、広島県沼隈町、鮎箕面市文化振興事業団(3団体)	5.31、6.4、6
	「女相撲」(ハワイ巡業記) 劇団みなと座	宮崎県小林市、西都市、串間市、鮎門川ふるさと文化財団、大分県安心院町、弥生町(6団体)	7.10～16
	中国天津市特別編成少女少女アクロバット	奈良県都祁村、月ヶ瀬村、西吉野村(3団体)	7.23、8.2、3
	コンサートへの誘い ミュンヘン・ガスタイク・アンサンブル	愛知県東郷町、碧南市、岩倉市、小坂井町、田原町(5団体)	7.30～8.7
	国際交流合唱コンサート	兵庫県宝塚市、三田市、鮎河内長野市文化振興財団、鮎門真市文化振興事業団(4団体)	7.31～8.7
	アスペンミュージックフェスティバル'94	山形県長井市、高島町、福井県勝山市、山梨県富士吉田市、長野市(5団体)	8.27～9.2
	姫神音語り1994—遠野物語オシラサマー	岩手県盛岡市、遠野市、北上市、雫石町、湯田町(5団体)	8.31～9.17

事業名		地方公共団体名	実施期間
ネットワーク事業	しまね映画祭'94	島根県浜田市、太田市、安来市、東出雲町、木次町、斐川町、川本町、西の島町(8団体)	9月上旬～10月中旬
	ポリショイ舞台サーカス鹿児島公演	鹿児島県大隅町、垂水市、大口市、枕崎市、川辺町、長島町(6団体)	10.7～16
	鼓童	北海道美幌町、置戸町、清水町(3団体)	10.11、12、18
	群馬交響楽団演奏会	鮎青森市文化施設管理公社、秋田市、群馬県太田市(3団体)	10.15、16、11.11
	「宮坂勝とその周辺」	長野県佐久市、飯山市、(鮎)松本市教育文化振興財団(3団体)	10.15～11.14 11.19～12.11 1.6～2.5
	「デュオボヌッチーモリシタ」コンサート	熊本県御船町、菊池市、水俣市、西合志町(4団体)	10.20～23
	レディスミス・ブラック・マンバーズ公演	富山県福野町、(鮎)伊万太、喜多方地方広域市町村圏組合(3団体)	10.21、24、26
	地域活性化ふれあい美術館	千葉県睦沢町、夷隅町、御宿町(3団体)	11.3～1.31
	栃木、茨城、群馬三県交流北関東の文人画展	栃木県(茨城県、群馬県)(1団体)	2.19～3.26
	三重県演劇塾第1回公演「團十郎と音二郎」	(鮎)三重県文化振興事業団、三重県桑名市、(鮎)上野市文化振興財団、(鮎)鷺尾文化振興会、三重県嬉野町、阿児町、滋賀県日野町(7団体)	2.23～3.5
	京フィルふれあいジョイントコンサート	高知県須崎市、本山町、夜須町、西土佐村、土佐清水市(5団体)	3.1～5
単独事業	小計20事業	85団体	
	兵庫県立ピッコロ劇団旗揚げ公演「海を山に」	(鮎)兵庫県現代芸術劇場	6.1～5
	「となみ野讃歌」演奏会ー日本の調べ～みやびに今ー	富山県砺波市	7.17
	語ろう「歴史の里阿智村を」	長野県阿智村	9.30、11.13 3.4
	「新見庄絵巻」公演	岡山県新見市	11.13
	創作日本舞踊劇常磐津「縫い目なしの衣」公演	山形県天童市	11.13
	中新田縄文太鼓	宮城県中新田町	12.2
	市民ミュージカル「KOHUN～古代人からのメッセージ」	愛知県犬山市	12.11
	オペラ「耳なし芳一」	島根県松江市	2.26
	無名塾「村の若い衆」	石川県中島町	3.5
	市民創作劇「茅渚の浦曲の物語」	大阪府阪南市	3.19
	小計10事業	10団体	
	合計30事業	95団体	
総合計71事業		253団体	

(5) コンサルタント事業

コンサルタント事業受託一覧

(平成2年度)

No	委託団体	件 名	委 託 内 容
1	東京都瑞穂町	長期総合計画策定 [62~2]	平成12年度を目標年次とした基本計画、総合計画の策定
2	長野県四賀村	総合計画策定 [1~2]	平成12年度を目標年次とした基本構想、基本計画の策定
3	石川県根上町	総合計画策定 [1~2]	平成12年度を目標年次とした「ねあがり21世紀プラン」の策定
4	山形県温海町	第3次総合計画策定	平成12年度を目標年次とした「あつみ“あたたか”プラン」の策定
5	新潟県朝日村	総合計画策定	平成12年度を目標年次とした基本構想、基本計画の策定
6	香川県中讃広域行政振興事務組合	中讃地区広域市町村圏計画策定	平成12年度を目標年次とした基本構想、基本計画の策定
7	岡山県富村	総合計画策定	平成12年度を目標年次とした基本構想、基本計画の策定
8	岡山県津山圏域振興協議会	津山ふるさと市町村圏整備計画策定	平成12年度を目標年次とした基本構想、基本計画の策定
9	岡山県英田圏域振興協議会	英田新広域市町村圏整備計画策定	平成12年度を目標年次とした基本構想、基本計画の策定
10	山形県高島町	総合開発整備基本構想・計画策定	「高島博物圏構想」に基づく基本計画及び計画の実現化方策の検討
11	栃木県小山市	観光開発基本計画策定	市の観光の将来ビジョン(指針)として、構想及び個別事業計画を策定
12	長崎県峰町	リゾート開発基本構想策定	対馬島の中央部東海岸におけるリゾート施設整備構想の策定
13	社全日本トラック協会	トラック運送事業の地域活性化への貢献度の調査研究	トラック運送事業の経済波及効果や地域コミュニティへの貢献度の検討
14	神奈川県川崎市	産業遺産収集・保存・展示計画調査	基礎調査に基づき、保存活用のための展示計画及び制度・手法の検討
15	山形県	国際交流都市基盤整備推進計画策定(リーディングプロジェクト)	山形の顔・交流の場・人と組織づくりの3本柱による国際都市整備の策定
16	山形県川西町	フレンドリーヒルズ構想推進計画策定(リーディングプロジェクト)	地域間交流による中核となる施設を含む広場づくりの策定
17	島根県邑智町	ゴールデンユートピア推進計画策定調査(リーディングプロジェクト)	地域文化の伝承、健康保健活動の推進、地場産業育成の場としての複合施設整備の策定
18	青森県田子町	ファイン・タプコピア田子クリエートプラン推進計画策定(リーディングプロジェクト)	多目的情報化機能をもつタプコピアンプラザの建設とCATV施設の整備計画策定
19	長野県波田町	アメニティ・ネットワークシティ推進計画策定調査(リーディングプロジェクト)	地域情報化対策としての複合施設(情報文化センター)及びCATV施設の整備計画策定
20	富山県	とやま健康村推進計画策定調査(リーディングプロジェクト)	伝統医学のノウハウも活用した総合的、先導的な健康づくり基地の整備計画策定
21	石川県	奥能登健民ふれあい拠点構想推進計画策定(リーディングプロジェクト)	交流、生涯学習、リフレッシュ及び長期滞在機能を備えた中核的施設の整備計画策定
22	静岡県	地域開発ガイドブック作成	手引書「地域開発の手法」の作成
23	高知県	地域診断アドバイス	地域診断に係るアドバイス

(平成3年度)

No.	委託団体	件 名	委 託 内 容
1	長野県飯山市	第3次総合計画策定 [3~4]	総合計画策定のための市民意向調査
2	広島県因島市	水軍と花とフルーツの島づくり振興計画策定 [3~4]	周辺地域イメージ調査、展開計画及びアクションプログラムの策定
3	栃木県小山市	大沼周辺水の公園構想計画策定	施設内容や規模などについて、事業化を図るための可能性についての検討
4	秋田県河辺町	温泉利用計画ビジョン策定	三内溪谷の自然美を生かした施設整備、温泉の有効活用及び周辺整備の観光ビジョンの策定
5	新潟県頸南市町村会	頸南地域経済活性化対策広域推進事業計画策定	頸南地域6市町村の活性化計画の見直しと戦略の再検討及び重点プロジェクトの企画
6	山口県新南陽商工会議所	商店街活性化計画策定	21世紀を目指した新しい夢のあるショッピング街「コンデスカ21」の計画策定
7	山口県新南陽市	特定商業整備基本構想策定	特定商業集積整備法に基づく商業振興及び整備に関する基本構想の策定
8	秋田県	流通産業整備基本構想策定 [3~4]	流通産業の現況、環境変化の動向、将来の需要予測などの基礎調査
9	静岡県企業局	新規事業可能性調査 [3~4]	新規事業取り組みのスタンス及び個別事業（ゴルフ場等6事業）の検討
10	社全日本トラック協会	地域振興に資する流通施設整備のあり方に関する調査	流通施設整備による地域振興の現状と動向及び物流産業からみた課題の検討
11	神奈川県川崎市	産業遺産保存活用整備計画調査	産業遺産保存活用の中核となる保存展示施設の整備構想の策定
12	岡山県湯原町	総合福祉計画策定調査	平成13年度を目標年次とした基本構想、基本計画の策定
13	青森県田子町	ファイン・タブコピア田子クリエートプラン推進計画策定（リーディングプロジェクト）	多目的情報化機能をもつタブコピアプラザの建設とCATV施設の整備計画策定
14	長野県波田町	アメニティ・ネットワークシティ推進計画策定（リーディングプロジェクト）	地域情報化対策としての複合施設（情報文化センター）及びCATV施設の整備計画策定
15	富山県	とやま健康村推進計画策定（リーディングプロジェクト）	伝統医学のノウハウも活用した総合的、先導的な健康づくり基地の整備計画策定
16	石川県	奥能登健民ふれあい拠点構想推進計画策定（リーディングプロジェクト）	交流、生涯学習、リフレッシュ及び長期滞在機能を備えた中核的施設の整備計画策定
17	和歌山県	健康ふれ愛和歌山推進計画策定（リーディングプロジェクト）	県民の健康・福祉増進の拠点づくりとしての中核的施設の整備計画策定
18	福岡県久山町	ヘルシーフォレストひさやま推進計画策定（リーディングプロジェクト）	健康づくりの中核施設「ヘルスC&Cセンター」の整備計画策定
19	沖縄県読谷村	比謝川「水と緑」のふれあう里づくり計画策定（リーディングプロジェクト）	自然とのふれあいネットワーク構想に基づく中核的施設の整備計画策定
20	長崎県諫早市	県央メディテック構築事業推進計画策定（リーディングプロジェクト）	健康福祉ゾーンにおける健康・福祉・情報機能を有する中核施設の整備計画策定
21	滋賀県安土町	情報化ビジョン調査研究	周辺2町のアンケート調査分析に基づき、今後の町の情報化への方向性を検討

(平成4年度)

No.	委託団体	件 名	委 託 内 容
1	長野県飯山市	第3次総合計画策定 [3~4]	平成15年度を目標年次とした基本構想、基本計画の策定
2	長野県山形村	総合計画策定	平成15年度を目標年次とした基本構想、基本計画の策定
3	秋田県本荘市	新総合計画中期基本計画策定 [4~5]	基礎資料等の収集
4	広域都市問題研究会(高松市)	高松地区広域都市問題に関する調査研究 [4~6]	構成市町(1市10町)の現地調査
5	広島県因島市	水軍と花とフルーツの島づくり振興計画策定 [3~4]	「沿道イメージアップ修景」及び「シンボルゾーン整備構想」の実施計画策定
6	秋田県	流通産業整備基本構想策定 [3~4]	基礎調査に基づく機能強化の方向及び新流通拠点の整備のあり方の検討
7	静岡県企業局	新規事業可能性調査 [3~4]	個別事業(企業研修センター等4事業)の検討及び今後の課題の検討
8	全日本トラック協会	地域振興に資する複合流通施設整備構想策定	都市タイプ別の流通施設整備計画策定によるトラック事業者の協同化促進の検討
9	全日本トラック協会	地域産品の物流に関する調査研究 [4~5]	農水産品における東日本地域の物流に関する実態把握、問題点及び対応方法の検討
10	福岡県城島町	「城島ハーモニープラン」基本計画策定	複合文化施設、環境デザイン、イベントの創生の3部会による基本計画の策定
11	福島県いわき市	(仮称)ふれあい健康福祉プラザ整備基本構想策定	市民の健康と福祉の増進に貢献できる総合的な健康福祉施設整備の策定
12	岐阜県	シルバー軽スポーツ推進に関する調査(長寿社会ソフト)	21世紀高齢化時代のニュースポーツづくりのための調査研究
13	神奈川県横浜市	住民参加型地域福祉活動等実態調査(長寿社会ソフト)	市内の地域福祉等のボランティア・サービス活動団体の実態調査
14	長野県波田町	長寿社会づくりソフト事業計画策定(長寿社会ソフト)	保健・福祉・医療サービスのネットワーク化のための基礎調査
15	青森県田子町	老人健康福祉計画策定(長寿社会ソフト)	老人健康福祉計画策定のための基礎調査
16	島根県邑智町	保健医療福祉のネットワーク化に関する調査(長寿社会ソフト)	保健・医療・福祉のネットワーク充実によるゴールデンユートピアのソフト計画の検討
17	和歌山県	健康ふれ愛和歌山推進計画策定(リーディングプロジェクト)	県民の健康・福祉増進の拠点づくりとしての中核的施設の整備計画策定
18	福岡県久山町	ヘルシーフォレストひさやま推進計画策定(リーディングプロジェクト)	健康づくりの中核施設「ヘルスC&Cセンター」の整備計画策定
19	沖縄県読谷村	比謝川「水と緑」のふれあう里づくり計画策定(リーディングプロジェクト)	自然とのふれあいネットワーク構想に基づく中核的施設の整備計画策定
20	長崎県諫早市	県央メディテック構築事業推進計画策定(リーディングプロジェクト)	健康福祉ゾーンにおける健康・福祉・情報機能を有する中核施設の整備計画策定
21	福井県朝日町	自然とのふれあいの里づくり計画策定(リーディングプロジェクト)	温泉を活用した自然とのふれあいの里づくり整備計画の策定
22	広島県因島市	「シンボルマーク等」開発	「いんのしまマーク」デザインマニュアル(管理基準書)の作成

(平成5年度)

No.	委託団体	件 名	委 託 内 容
1	秋田県本荘市	新総合計画中期基本計画策定 [4~5]	平成15年度を目標年次とした基本構想、基本計画及びまちづくり長期ビジョンの策定
2	広域都市問題研究会（高松市）	高松地区広域都市問題に関する調査研究 [4~6]	各種アンケート・ヒアリング調査及び広域都市圏形成に向けた問題点、課題の整理
3	香川中央地方拠点都市地域整備推進協議会	香川中央地方拠点都市地域整備基本計画策定	高松市を中心とする4市18町の「瀬戸内海三橋時代」を展望した基本計画の策定
4	香川県	地域振興方策調査 [5~6]	「三豊」「大川」「小豆」の3地域別住民・出身者アンケート調査の実施・分析
5	茨城県山方町	「せせらぎと匠の里」整備基本計画策定	大字諸沢・北富田地域を対象とした地域活性化の整備計画の策定
6	群馬県新治村	「たくみの里」総合調査	「たくみの里」の再検証による核施設整備方針の提言と総合的振興策の検討
7	岡山県	桜野牧場温泉利用基本構想策定	北海道八雲町の別荘地と交流を目的とした桜野牧場の温泉利用計画の策定
8	栃木県大田原市	野崎駅前周辺整備構想策定	東西・西口駅前広場及び隣接用地の利用計画及び施設・機能配置計画の策定
9	神奈川県企業庁	新規公営企業検討調査	県民ニーズの多様化に伴い、公営企業の新規事業化メニューの検討
10	三重県企業庁	ローカルエネルギーリサイクリング構想事業化研究調査	一般廃棄物における固形燃料(RDF)化及び燃焼発電事業化に関する調査
11	静岡県企業局	地域ごみ発電事業可能性調査	ごみ固形燃料(RDF)化方式による発電事業の可能性の検討
12	社全日本トラック協会	高速国際複合一貫輸送事業への展開と地域への経済効果	国内長距離トラック輸送を活用した国際複合一貫輸送事業への展開戦略の検討
13	社全日本トラック協会	地域産品の物流に関する調査研究 [4~5]	農水産品における西日本地域の物流に関する実態把握、問題点及び対応方法の検討
14	福岡県城島町	「城島ハーモニープラン」実施計画策定	「中心市街地」「水」「川」の3ゾーン別による整備計画の策定
15	石川県	県立看護大学の設置に関する調査	高松町に県立看護大学を設置する場合の立地調査及び立地整備条件等の調査
16	埼玉県草加市	地域福祉活動計画策定基礎調査 (長寿社会ソフト)	ボランティア活動や地域ニーズの実態調査による地域福祉活動計画策定の基礎調査
17	石川県小松市	在宅ケア推進のネットワークに関する調査 (長寿社会ソフト)	寝たきり防止、在宅ケア推進のためのネットワーク化に関する調査
18	奈良県西吉野村	保健医療福祉総合推進計画策定調査 (長寿社会ソフト)	効果的な保健・医療・福祉のソフト・ハードにわたる総合的・具体的な推進計画の策定
19	愛知県作手村	老人保健福祉医療に関する基礎調査 (長寿社会ソフト)	次期高齢者に対する意識調査による今後の施策対応のための基礎調査
20	高知県仁淀村	総合的ケアシステム開発構想策定 (長寿社会ソフト)	保健・福祉活動の効率的な連携による総合的ケアシステム構築の調査研究
21	福井県朝日町	自然とのふれあいの里づくり計画策定 (リーディングプロジェクト)	温泉を活用した自然とのふれあいの里づくり整備計画の策定
22	富山県大沢野町	春日開発構想・総合健康福祉ゾーン計画 (リーディングプロジェクト)	「健康文化創造センター」を核とする総合健康福祉ゾーン及び春日地区の推進計画策定

(平成6年度)

No.	委託団体	件 名	委 託 内 容
1	宮城県岩沼市	第3次総合発展計画策定に係る市民意向調査	第3次総合発展計画策定に係る市民意向アンケート調査
2	宮城県岩沼市	第3次総合発展計画の策定 [6~7]	基本理念・基本目標の提案及び施策体系・リーディングプロジェクト候補の検討
3	秋田県本荘市	新総合計画概要版作成	新総合計画ダイジェスト版「躍進本荘21計画」の作成
4	佐賀県三瀬村	総合計画策定 [6~7]	総合計画策定に係る住民意向調査及びCPS方式による村の将来像の検討
5	広域都市問題研究会(高松市)	高松地区広域都市問題に関する調査研究 [4~6]	広域都市圏の将来ビジョン及び戦略と共同推進施策・事業の検討
6	香川県	地域振興方策調査 [5~6]	「三豊」「大川」「小豆」の3地域別の地域振興実現化に向けての方策の検討
7	三重県伊勢市	朝熊山麓土地利用計画策定 [6~7]	「まつり博三重94」会場跡地の有効利用計画の策定
8	山梨県山中湖村	国際観光都市基本構想づくり	国際性に重点を置く観光都市創出を目的とした、21世紀に向けた村づくり構想の策定
9	鳥取県会見町	越敷野地区開発基本計画策定	フラワーパーク(県計画)を核とした周辺地域の振興方策の策定
10	愛媛県大三島町	宗方地区開発計画策定 [6~7]	宗方地区における分譲住宅等を主体としたリゾート開発の可能性調査
11	山形県最上町	総合産業育成計画策定	自然資源等を活用した新産業の創出及び既存産業の活性化方策の検討
12	静岡県企業局	地域ごみ発電事業可能性調査	モデル地域を設定し、事業の採算性、最終廃棄物の処分方法等についての調査
13	全日本トラック協会	トラック事業者の競争力強化に関する調査研究	中小トラック輸送事業者の競争力を強化する方策や戦略についての調査研究
14	岩手県東和町	保健・医療・福祉連携強化調査(長寿社会ソフト)	新設の病院、老健、保健センターの機能分担と連携及び情報の一元化の検討
15	新潟県寺泊町	高齢者を活かした地域活性化計画策定(長寿社会ソフト)	シルバー人材バンクの創設とその活用及び老人と子供のふれあいシステムの企画
16	千葉県船橋市	女性就労者雇用環境調査(長寿社会ソフト)	民間企業における女性従業員の雇用管理等に関する実態調査
17	静岡県浜岡町	地域福祉活動計画策定調査(長寿社会ソフト)	ボランティアや町内会、自治会等町民の活動実態や課題、ニーズの実態調査
18	大阪府箕面市	地域保健福祉推進計画策定(長寿社会ソフト)	よりきめ細かな保健・福祉サービス構築のための住民に対する実態調査
19	富山県大沢野町	春日開発構想・総合健康福祉ゾーン計画(リーディングプロジェクト)	「健康文化創造センター」を核とする総合健康福祉ゾーン及び春日地区の推進計画策定
20	大阪府	森ノ宮健康ゾーン推進計画策定(リーディングプロジェクト)	「健康科学センター」を核とした森ノ宮健康ゾーンの整備計画の策定

(注) 昭和61年度～平成元年度までの実績は「五年誌」に掲載

地域づくりアドバイザー事業一覧

(平成3年度)(13件)

都道府県	市町村	テ ー マ
北海道	由仁町	由仁駅を中心とした中心街再開発計画 ●JR線で分断された町の一体化と町全体の機能別ゾーニング、精算事業団用地の活用方策
青森県	青森市	地熱及び温泉水の有効利用について ●八甲田地域で確認された地熱を融雪、産業等地域づくりに活用するための地熱利用の具体策のアドバイス
群馬県	新治村	リゾート時代の活性化の取り組み等 ●魅力あるリゾート、地域主体の新しい産業等の可能性や農地保全、農林地の土地利用、住環境整備
千葉県	大網白里町	C I「機能プラス感性」のまちづくり ●住民間に連帯感の意識を育て、町の個性や特徴を明確にするためのC I施策の基本的方向や考え方
石川県	白峰村	かんこの里・恐竜の里整備事業 ●計画中の「かんこの里」、「恐竜の里」づくりについてのC I計画、デザイン計画、土地利用計画等について
福井県	武生市	定住施策の柱となる中心市街地活性化 ●中心市街地活性化事業を具体的に進展させるための公共用地、JR跡地の活用、民間活力の導入方策
岐阜県	八幡町	老人健康福祉計画構想策定 ●公共施設の工夫、寝たきり防止の社会体育保健衛生、食生活の指針等総合的な構想策定に対する指導
三重県	阿山町	阿山町まちづくり懇談会 ●農業、地場産業等の後継者問題、新国土軸を視野に入れた土地利用についての懇談会へのアドバイスを
鳥取県	八東町	総合計画策定に関すること ●現在の潮流である国際化、情報化、ソフト化、高齢化の流れは町にどのような影響をあたえるか。町おこしの方向性についてのアドバイス
愛媛県	宇和島市	温泉開発による温泉の利活用方策 ●市民の健康的保養施設を主目的とした各種施設計画を策定するにあたり温泉の利活用方策と滞在型観光地としての温泉活用方策
熊本県	波野村	神楽の里を中心とした地域づくり ●神楽をメインとした特色ある地域づくりをさらに実のあるものとするため、農村文化発信と情報収集及び地域づくりの推進方策について
大分県	玖珠町	企業・業種の誘導、Uターンの促進 ●地域資源を活用した地場型工業の育成とともに企業誘致を促進し、Uターンを含めた若者定住の地域づくりについてのアドバイス
宮崎県	日向・東臼杵南部広域	広域振興計画策定に関すること ●広域的地域活性化計画策定にあたり若者定住対策をテーマとして、農林業の振興策、企業誘致、観光ネットワークづくりについて

(平成4年度)(16件)

都道府県	市町村	テ ー マ
北海道	新冠町	レコード音楽による地域づくり ●レコード文化によるまちづくりの展開で建設予定の「レコード館」のホールについてのアドバイス
秋田県	上小阿仁村	開発基本構想、過疎地域活性化計画 ●空港建設計画の展開により、地域環境の変化を視野に入れた基本構想、過疎地域活性化計画等の見直し方向
山形県	川西町	第3次総合計画策定 ●地域間交流とC I 戦略を組み入れた総合計画のあり方と職員の政策形成の意思向上について
山梨県	白根町	商業及び果樹観光の拠点開発構想 ●町の活性化を目指す基幹拠点を構成する開発計画についての未来志向を備えた有識者のアドバイス
長野県	浅科村	総合的な地域診断 ●激変する社会情勢の中、村が生き残る方策をみんなで考えながら地域づくりをおこなうためのアドバイス
岐阜県	丹生川	C I 推進計画 ●近隣の交通網の変貌に伴い検討中の村のイメージを高めるC I についての考え方、進め方等
静岡県	水窪町	総合的な地域診断 ●現状の脱却を図るため、過疎と高齢化の典型的な町の活性化に向けての総合的なアドバイス
京都府	三和町	工業団地造成に伴うまちづくり手法 ●各種公共施設整備の総合性と主体性のあるまちづくり計画のための住民参加手法、事業推進手法等
島根県	広瀬町	民族館を拠点とする地域づくり ●非常に価値ある資源を活用し高いレベルの民俗館となるよう展示の方向性、運営計画のアドバイス
岡山県	哲多町	総合的な地域診断・地域間交流 ●美しい自然と人情味を生かした地域づくりと新しい息吹を入れるための「地域間交流」の展開方法
広島県	吉田町	総合的な地域診断・地域間交流 ●宅地等の開発と歴史的遺産の保存との調和の考え方、遺産の地域間交流への利用方法
徳島県	海南町	天文公園を拠点とする地域文化創造 ●徳島海南天文台を核に青少年の情操教育の場として山全体を天文公園とするための方策のアドバイス
高知県	窪川町	イベントによるまちづくりの調査・研究 ●本町の文化や資源の調査研究、地域のテーマの創出のアドバイスや町民の意識高揚のための展開方法
福岡県	津屋崎町	町並み・商業空間整備 ●門前町にふさわしい町並みの整備手法や魅力とにぎわいのある商業空間の整備の促進方策について
長崎県	佐世保市	特産品振興・販路拡大ビジョン ●産業構造の多角化、高度化をめざし水産加工品等特産品の販路開拓ビジョンについてのアドバイス
沖縄県	仲里村	総合的な地域診断 ●村民がゆとり・豊かさを実感できる村の実現に向けて産業、特産品等全般のアドバイス

(平成5年度)(26件)

都道府県	市町村	テ　　マ
北　海　道	美幌町	国際化へ向けたまちづくり ●国際化へのまちづくりを推進するための計画策定・姉妹都市提携による相互交流の展開方策
岩　手　県	胆沢町	ダム建設に伴う地域振興方策 ●ダム周辺を核とした地域振興のための主要プロジェクトの推進方策、経済波及効果の予測等について
福　島　県	桧枝岐村	尾瀬自然植物園 ●尾瀬自然植物園構想を含めた桧枝岐川を中心にした総合計画の策定方向のアドバイス
茨　城　県	結城市	C I 推進計画 ●市のアイデンティティの確立のためのC I 戦略に対して情報提供を含めたアドバイス
群　馬　県	東　村	歌碑の里づくり ●むらおこしのための「歌碑の里づくり」についての展開方法等全般のアドバイス
新　潟　県	新発田市	これからの国際化指針づくり ●地域の特色を生かした国際化推進のあり方、国際化基本計画の策定方向等へのアドバイス
	新井市	高速道P Aを核とした観光拠点整備 ●P Aを核とした観光拠点整備計画の策定に対する観光施設整備の効果的な方策について
	青海町	文化振興、文化施設運営 ●8年度開館予定の複合文化施設を含めた文化振興計画の策定方向、ホールの運営方法等について
富　山　県	城端町	地域イメージづくり(C I 戦略) ●C Iの一環となるシンボルマークと既存のイメージの関係、地域づくりとの関係、文化の形成方向等
山　梨　県	中富町	和紙の里づくり構想 ●地域活性化の手段として和紙産業を観光に結びつけるための諸施設の設置と経済効果、集客について
長　野　県	開田村	景観を生かした村づくり ●景観整備の一環として村全域において統一看板で表示する際のデザイン、色彩、内容等について
	小海町	特産品開発、人材育成 ●地域の資源を生かした小海ブランドの特産品の開発方向、販路の開拓方策と併せて人材の育成方法等
愛　知　県	安城市	農業振興施策の展開について ●実証段階へと進んでいる植物工場についての規模、内容等のアドバイス
鳥　取　県	米子市	生涯学習推進基本構想の策定 ●「人」に焦点をあてた、自治能力に満ちたまちづくりを進めるための生涯学習の振興計画の策定方法
島　根　県	東出雲町	東出雲町サイン事業計画(C I) ●サイン事業を進めるにあたってサイン事業の必要性、コミュニケーションサインの具体例等について
岡　山　県	早島町	「いかしの舎(や)」企画イベント ●いかしの舎(多目的ホール)を文化発信基地とするイベントの実施方法について
広　島　県	上下町	矢野温泉周辺開発事業の整備方法等 ●温泉周辺三公園整備等周辺の充実・活性化となる施策及び方法、また公園の維持管理運営方法
	三良坂町	夢まつり一座の活動とイベント ●有志により発足した一座による自主的なまちづくりの展開方法と具体的なイベントのあり方
山　口　県	橘　町	温泉を活用した地域活性化 ●温泉を地域の活性化につなげるため、温泉の現状把握、利用計画策定の考え方、運営管理について
愛　媛　県	大三島町	長期滞在型保養地の実現可能性 ●保養地の実現可能性、保養地ゾーン設定事業の手法および方向性と用地開発の手法や分譲方法
高　知　県	須崎市	高速道開通による施策展開のあり方 ●高速道路開通に伴い、人、物が通過点とならないための方策、施策展開の方向性等のアドバイス
福　岡　県	直方市	C I 運動推進と複合文化施設の関連 ●複合文化施設建設の際のコンセプトづくりと地方都市におけるC I 運動推進についてのアドバイス
長　崎　県	有川町	一二三滝整備 ●観光による町の活性化を図り、かつ地元住民の交流の場を確保するための整備方法等
熊　本　県	竜北町	古墳を活かした地域活性化等 ●古墳群の整備・活用方策と地域計画づくりや農産物を活かした特産物開発による地域活性化の方策
大　分　県	荻　町	農業を中心としたまちづくり ●九州の食料供給基地づくりを目指す町の主要産業の農業(野菜)を中心としたまちづくり、C I について
鹿　児　島　県	金峰町	総合振興計画、観光地整備 ●総合振興計画後期計画を策定するにあたり、今後の振興策、埋もれた観光資源の開発、整備等

(平成6年度)(30件)

都道府県	市町村	テ　　マ
青 森 県	鶴田町	特産品の開発 ●「つるた」というイメージが感じられる「つるたブランド」を確立するための特産品開発、販売戦略等
岩 手 県	紫波町	温泉施設等の管理運営と地域活性化 ●第三セクターによる温泉施設・記念館等の管理運営方法、地域活性化の施策及び方法
宮 城 県	南方町	農村活性化土地利用構想に基づく中心市街地づくり ●庁舎移転と併せた市街地候補の選定と現状認識、商業・住宅ゾーン線引
秋 田 県	八森町	「TOGETHER WITH FOREST (森と共に生きよう)」構想 ●世界遺産登録の白神山地の共存型観光ビジョンづくり
山 形 県	立川町	NEW WINDY TOWN 立川町風車村整備計画 ●風力エネルギー利用の実用化に関する事項、風に関する世界的情報
福 島 県	古殿町	三株観光開発診断 ●公共牧場の跡地利用の将来性、地域の適性を考慮した方策
茨 城 県	関城町	C I 推進計画策定 ●総合計画策定にC I を導入し、町のアイデンティティを確立するための具体的方策
群 馬 県	吉井町	多胡碑周辺整備事業に伴う地域活性化 ●周辺整備事業完了に伴い、町活性化の核施設としての有効活用方法、今後の運営、管理、集客方法等
千 葉 県	印西町	行政情報サービスシステムの方策 ●電波障害型の共同受信システムを活用した、行政、コミュニティ情報のシステム構築可能性(CATV 等)
富 山 県	平 村	特産品の開発 ●五箇山和紙工芸作品のデザイン開発
石 川 県	鹿島町	まちづくりイベントと地域振興 ●イベントコンセプトづくり、住民との関わり、観光振興との関連、イベントと産業おこしの関連
福 井 県	武生市	外国人からみた地方都市のあり方 ●国際的感覚を持ったまちづくり推進のための方策、外国人からみた日本のまちづくりの疑問点
長 野 県	山形村	景観形成による「むら」づくり ●個性的な景観形成、景観形成マニュアルづくり(看板、外灯、家並等)、景観形成啓発活動、住民協定
	木曽福島町	「信州・木曽のふるさと」づくり ●農山村の景観形成、観光農業のあり方、地域住民の心の豊かさを一層高めるための方法
岐 阜 県	高根村	日本一かがり火まつりの実施 ●7 回を迎える祭りの完成度を更に高めるため事業の組立、演出方法、特産品バザール等へのアドバイス
静 岡 県	豊田町	豊田型農業開発調査事業 ●「格調高き田園都市づくり」を掲げ地域農業の振興を主要事業とした豊田型アグリビジネスの開発
愛 知 県	稲武町	温泉を活用した地域活性化 ●温泉休養施設構想の温泉利用の方向性、施設の管理運営、全体整備の考え方
三 重 県	上野市	上野市の町なみ景観について ●上野城をランドマークとした景観整備の基本方針の策定と重点整備地区の選定方法及び整備手法
滋 賀 県	彦根市	彦根市のイメージアップ ●C I 戦略について、そのイメージ目標、シンボルづくり、スローガン等の展開方法
兵 庫 県	加美町	「国際交流について」 ●5 年度設立した交流協会を通じた今後の国際交流の進め方について
奈 良 県	河合町	ボランティアネットワークづくり ●将来的な福祉面の充実のためのボランティアネットワーク構築方法
広 島 県	御調町	御調川の総合利用計画の策定について ●川を生かしたまちづくりとして御調川の親水性・景観性を考慮した整備のための総合利用計画の手法
山 口 県	大島町	「地域の活性化と人口定住について」 ●広域的な観光面の役割分担や効果的な活性化のための事業の方向性
徳 島 県	西祖谷山村	立ち寄り型温泉施設の維持管理運営方法と将来滞在型への整備方策について ●立ち寄り型施設を強化し滞在型観光へと対応できる施設の管理運営方法
愛 媛 県	双海町	新たな特産品開発と販売戦略の研究 ●平成7年オープン『なぎさの産業交流センター』での特産品の開発ポイント、その販売戦略
高 知 県	檜原町	檜原町の21世紀の展望 ●交通網整備による状況変化に対応する総合振興計画の改定方向と計画の生かし方
長 崎 県	郷ノ浦町	文化の香り高い町づくりの展開 ●平成7年に完成する文化ホールを核とした文化活動拠点づくりのための企画運営方法
大 分 県	本耶馬溪町	本耶馬溪町基本構想・基本計画の策定 ●過疎化対策を含めた今後の農林業と観光の町として展開する施策の方向性
鹿 児 島 県	上飯村	離島における周年観光地づくり ●周年観光を目標とした施設を整備している中、通年集客の方法、シーズンオフ時の振興策
沖 縄 県	豊見城村	豊見城村交流事業基本計画の作成 ●各方面における交流事業基本計画書を作成するにあたっての交流事業の在り方、意義、目的

(6) 各種委員会委員名簿

(順不同、敬称略、所属は当時)
◎は委員長委員会名 特産品推奨選定委員会
設置年度 昭和60年度～平成3年度

(昭和61年3月31日現在)

委 員	所 属
山 脇 富士夫	(社)全国物産観光幹旋機関連合会 理事
◎根 岸 重 男	日本百貨店協会 事務局長
佐 藤 武 夫	全国商工会連合会 事務局次長
能 勢 邦 之	自治大臣官房企画室長
川 村 幸太郎	郵政省郵務局営業課長
下津浦 歳 男	(財)ポスタルサービスセンター 専務理事
矢 野 始	(財)地域活性化センター 常務理事

委員会名 コンサルタント委員会
設置年度 昭和60年度～昭和61年度

(昭和61年3月31日現在)

委 員	所 属
秋 岡 芳 夫	共立女子大学教授
芦 原 義 信	日本建築学会会長
◎阿 部 統	琉球大学教授
井 上 孝	(財)計量計画研究所 理事長
清 成 忠 男	法政大学教授
倉 沢 進	都立大学教授
倉 又 孝	野村総合研究所 社会システム研究部長
末 宗 直 人	日本交通公社 経営企画室長
鈴 木 忠 義	東京農業大学教授
塚 本 邦 雄	日本開発銀行 地方開発局企画部長
能 勢 邦 之	自治大臣官房企画室長
森 岡 正 憲	伊藤忠商事 取締役(業務本部長補佐)
山 本 秀 之	第一証券経済研究所 社長

委員会名 まちづくり委員会
設置年度 昭和60年度～昭和61年度

(昭和61年 3 月31日現在)

委 員	所 属
阿 部 統	琉球大学教授
阿 部 正 六	群馬県前橋市助役
◎伊 藤 善 市	東京女子大学教授
太 田 良一郎	(株)時事通信社 解説委員長
小 川 善次郎	自治省行政局振興課長
梶 原 拓	岐阜県副知事
亓 子 富 夫	(株)第一勧業銀行 金融財政部財政企画課長
仁 藤 智 之	東京電力株式会社 首都圏室課長
鈴 木 忠 義	東京農業大学教授
高 野 行 司	茨城県小川町助役
田 中 好 輔	(株)日本興業銀行 産業調査部主任部員
能 勢 邦 之	自治大臣官房企画室長
根 岸 重 男	日本百貨店協会 事務局長
山 田 勝 康	清水建設株式会社 地域開発部長

委員会名 リゾート地域の整備及び経営に関する調査研究委員会
設置年度 昭和62年度

(昭和63年 3 月31日現在)

委 員	所 属
荒 井 富 栄	埼玉県地域政策課長
◎伊 藤 善 市	東京女子大学教授
小 川 益 司	三重県知事公室国際リゾートゾーン推進室長
小 倉 義 昭	安比総合開発(株) 取締役
鈴 木 忠 義	東京農業大学教授
原 重 一	(株)日本交通公社 観光計画室長
前 田 勇	立教大学教授
松 尾 俊 之	西洋環境開発(株) 取締役地域開発部長
三 田 育 雄	(株)ラック計画研究所 代表取締役

委員会名 地域イベントと行政の関わりに関する研究委員会
 設置年度 昭和62年度 (昭和63年3月31日現在)

委 員	所 属
◎西 尾 勝	東京大学教授
黒 川 和 美	法政大学教授
吉 住 俊 彦	本州四国連絡橋公団
二 瓶 長 記	(株)タップクリエイト 代表取締役
淀 野 隆 之	イベントプロデューサー
尾 原 重 男	(株)三菱総合研究所 事業政策部長
小 室 広佐子	ライズコーポレーション(株) 取締役
深 海 由紀子	(株)草創社
深 沢 日出男	自治大臣官房地域政策課長
安 達 常太郎	茨城県企画部長
山 下 茂	広島市財政局長
早 戸 新 一	静岡県細江町町長

委員会名 地域アイデンティティに関する委員会
 設置年度 昭和63年度 (平成元年3月31日現在)

委 員	所 属
◎西 尾 勝	東京大学教授
五 代 利矢子	評論家
境 忠 宏	横浜国立大学助教授
沢 田 秀 男	神奈川県横須賀市助役
立 田 清 士	(財)地域活性化センター 副理事長
田 中 和 夫	全日本私立幼稚園連合会 専務理事
西 村 邦 男	東京都情報連絡室長
丸 山 幸 雄	東京都情報連絡室長 ※昭和63年7月16日付で就任
林 桂 一	自治大臣官房地域政策課長
松 村 潤之助	(株)乃村工藝社 第2マーケティング開発センター部長

委員会名 地域間交流施策に関する研究委員会
設置年度 平成元年度～平成2年度

(平成3年3月31日現在)

委 員	所 属
◎西 尾 勝	東京大学教授
朝 日 信 夫	埼玉県企画財政部長
梅 沢 忠 雄	(株)UG都市設計 代表取締役社長
大 野 慎 一	島根県総務部長
岡 崎 昌 之	(株)日本地域開発センター 企画調査部長
楓 千 里	日本交通公社 るるぶ編集部副編集長
杉 原 昇	岡山県美星町長
日根野 真 弓	(株)電通総研 チーフプロデューサー
細 野 光 弘	自治大臣官房地域政策室長 (平成2年7月11日から)
森 田 朗	千葉大学助教授
山 下 茂	前自治大臣官房地域政策室長 (平成2年7月10日まで)
横 坂 太 一	群馬県川場村長

委員会名 ふるさと資源活用に関する調査研究委員会
設置年度 平成2年度

(平成3年3月31日現在)

委 員	所 属
◎大 森 彌	東京大学教授
内 田 州 昭	(社)日本観光協会 企画広報課長
土 井 鷹 雄	土井鷹雄＋アトリエ 主宰
藤 井 正 子	長銀総合研究所 研究員
藤 森 照 信	東京大学助教授
細 野 光 弘	自治大臣官房地域政策室長 (平成2年7月11日から)
山 下 茂	前自治大臣官房地域政策室長 (平成2年7月10日まで)
山 本 信一郎	岡山県企画部長
和 気 雅 子	(有)アートワークプランニング 代表取締役

資料編

委員会名 交流人口と地域づくりに関する調査研究委員会
設置年度 平成3年度 (平成4年3月31日現在)

委 員	所 属
◎大 森 彌	東京大学教授
岡 崎 昌 之	(財)日本地域開発センター 企画調査部長
梶 島 邦 江	聖徳大学短期大学部助教授
千 葉 富 三	(株)リンデンbaum遠野 専務取締役
宮 口 侗 廸	早稲田大学教授
芳 山 達 郎	自治省行政局振興課長

委員会名 地方振興基本問題に関する調査研究委員会
設置年度 平成4年度 (平成5年3月31日現在)
◎は座長

委 員	所 属
◎首 藤 堯	(財)地域振興整備財団 理事長
阿 部 統	東京工業大学名誉教授
伊 藤 滋	慶応義塾大学教授
今 村 奈良臣	東京大学教授
勝 村 坦 郎	日本経営者団体連盟 顧問
川 島 正 英	朝日新聞 編集委員
日 下 公 人	(社)日本ソフト経済センター 専務理事
坂 本 春 生	(株)西友 常務取締役
野 村 誠 一	(財)地域活性化センター 常務理事

委員会名 カントリーライフに関する調査研究委員会
設置年度 平成4年度～平成5年度

(平成6年3月31日現在)
◎は委員長、○は委員長代理

委 員	所 属
◎渡 辺 貴 介	東京工業大学教授
○野 村 誠 一	財地域活性化センター 常務理事
○平 谷 英 明	前財地域活性化センター 事務局長 (平成5年8月19日まで)
井 上 源 三	前自治大臣官房企画室 理事官 (平成5年3月31日まで)
今 井 昭 正	財地域活性化センター 振興部長
幸 田 雅 治	自治大臣官房企画室 理事官 (平成5年4月1日から)
佐 藤 国 男	秋田県Aターンプラザ秋田 所長
清 矢 守	財地域活性化センター 企画部長
千 葉 富 三	㈱リンデンバウム遠野 専務取締役
中 平 雅 彦	高知新聞社東京支社 編集部記者
濱 崎 有美子	宮崎県都城市生涯学習課
渡 辺 純 忠	山口県地方課長

年 表

年 代	社 会 の 出 来 事	セ ン タ ー の 出 来 事
昭和59年	「一村一品運動」が全国各地で目立つ 自治省が地域活性化対策を取り上げる 5 自治省施策「まちづくり特別対策事業」の創設 12 郵政省テレピア構想発表	10 田川自治大臣、広島市における“一日自治省”において「地域活性化センター（仮称）」構想を提唱
昭和60年	3 科学万博つくば博85開催 青函海底トンネル貫通 4 N T T ・ 日本たばこ産業発足 6 男女雇用機会均等法の制定 9 プラザ合意	1 設立準備委員会事務所設置（東京都千代田区平河町「都道府県会館」別館2階） 4 設立準備委員会事務所移転（「都道府県会館」6階へ） 10 財団法人地域活性化センター発足（センター事務所「都道府県会館」本館6階） 初代理事長に塚本幸一氏就任 11 機関誌「地域づくり」創刊号発刊（隔月刊） 12 「地域活性化情報インデックス」刊行
昭和61年	2 フィリピン政変（アキノ大統領就任） 4 ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故 「前川リポート」（内需主導型への構造転換を提言） 5 東京サミット開催 9 ウルグアイ・ラウンド開始 土井たか子社会党委員長就任 11 伊豆大島三原山噴火 12 自治省施策「リーディング・プロジェクト事業」の創設	2 地域活性化センター推奨品ふるさと小包便スタート 3 まちづくり委員会設置 「地域活性化ハンドブック」シリーズ刊行（随時刊） 「全国イベントだより」刊行（年二回） 5 センター事務所を東京都港区赤坂「アーク森ビル」17階に移転 10 自治省及び執行機関3団体に地域データベースの端末設置 11 第1回地域イベント実務研修会開催
昭和62年	2 N T T 株式上場 4 第二次行革審発足 リゾート法制定 国鉄民営化（J R 発足） 第11回統一地方選挙で自民敗北 利根川進ノーベル医学生理学賞受賞 6 第四次全国総合開発計画「四全総」閣議決定 10 ニューヨーク株式市場大暴落 11 竹下登内閣成立 日本航空民営化 大韓航空機事件	1 最初の地域活性化フォーラムを和歌山市で開催 地域活性化ビデオ制作事業開始 2 活性化フォーラム（大分市）開催 3 「まちづくりハンドブック」刊行（随時刊） 地域活性化シリーズ「地域づくりを考える」刊行（随時刊） 7 地域活性化ハンドブックシリーズ「イベント事例集Ⅰ」刊行（IVまで隔年刊） 海外調査団派遣事業開始 活性化フォーラム（水戸市）開催 10 地方自治法施行40周年・自治制公布百年記念全国自治まつり開催（東京代々木公園） 第二回地域イベント実務研修会開催

年 代	社 会 の 出 来 事	セ ン タ ー の 出 来 事
昭和63年	3 J R 津軽海峡線開業（青函トンネル） 4 J R 瀬戸大橋線開業 9 ソウルオリンピック開催 12 消費税法成立 多極分散型国土形成促進法公布	1 活性化フォーラム（津市）開催 2 活性化フォーラム（金沢市）開催 3 「地域イベントと行政の関わり報告書」刊行 活性化フォーラム（秋田県鷹巣町）開催 4 自治宝くじ証票図柄デザイン公募事業開始 6 「リゾート地域整備及び経営に関する調査研究報告書」刊行 7 地域アイデンティティーに関する委員会初会合 9 活性化フォーラム（長野市）開催 10 活性化フォーラム（山口市）開催 11 活性化フォーラム（千葉市）開催
平成元年	1 昭和天皇崩御 米国大統領ブッシュ就任 3 自治省施策「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を創設（昭和63年度から平成元年度） 4 大型間接税「消費税」スタート 自治省施策「新地域経済活性化対策」事業の創設 6 宇野宗佑内閣成立 北京・天安門事件 7 第15回参院選・与野党の議席数逆転 8 海部俊樹内閣成立 11 三陸沖地震（M7.1） ベルリンの壁消滅（28年ぶり） 高齢者保健福祉10ヶ年戦略「ゴールドプラン」策定 12 土地基本法成立 「国と地方の関係等に関する改革推進要綱」閣議決定	2 町村百年記念図画コンクール・審査会 3 地方博覧会の広報支援事業 町村百年記念図画コンクール開催 坂野自治大臣センターを視察 「地方公共団体のCIに関する研究報告書」刊行 4 市制施行百年市合同記念式典 5 地域づくりデータバンク開設 全国地域リーダー養成塾開塾 8 「博覧会 IN STATION」開催 9 地域間交流施策に関する研究委員会発足 長野自治政務次官センターを視察 活性化フォーラム（奈良市）開催 10 渡部自治大臣センターを視察 第三回地域イベント実務研修会開催 11 活性化フォーラム（甲府市）開催 12 「まちづくりハンドブックII」刊行
平成2年	2 自治省施策「地域づくり推進事業」の創設（平成2年度から平成5年度） 3 ソ連初代大統領ゴルバチョフ就任 国際花と緑の博覧会開催（大阪） 6 礼宮文仁親王ご成婚 8 イラク クウェート侵攻 10 第三次行革審発足 東西ドイツ統一	1 「全国秘境サミット」の連絡会をセンターで開催 2 活性化フォーラム（岐阜市）開催 4 NIPPON—Net（ニッポンネット）の活用開始 全国地域リーダー養成塾第一回生修了式 5 全国地域リーダー養成塾第二回生入塾式 8 活性化フォーラム（熊本県小国町）開催 9 「'90ふるさとおこし IN STATION」開催 10 地域活性化センター創立五周年記念パーティー（センター事務所内） 「地域活性化センター五年誌」刊行 第四回地域イベント実務研修会開催 活性化フォーラム（金沢市）開催 11 活性化フォーラム（山形市）開催

年 代	社 会 の 出 来 事	セ ン タ ー の 出 来 事
平成 3 年	1 中東湾岸戦争勃発 3 湾岸戦争支援90億ドル拠出決定 4 湾岸戦争終結 牛肉・オレンジの輸入自由化 5 昭和59年度創設の「まちづくり特別対策事業」に「まちづくり総合事業」を追加 6 ロシア共和国大統領選エリツィン圧勝 雲仙・普賢岳火砕流発生 7 ロンドンサミット 国際化対応・国民生活重視の行政改革「東京一極集中の是正と地域の活性化・自立化の方策を提言（行革審第二次答申）」 11 宮沢喜一内閣成立	1 「地方からの情報発信」刊行 2 全国地域リーダー養成塾第二回生修了式 3 第一回全国地域おこし塾研修交流会議開催 地域活性化ハンドブックシリーズ「まちの顔づくり」刊行 「地域間交流施策に関する研究報告書」刊行 「ふるさと資源活用に関する調査研究報告書」刊行 4 ふるさとづくりアドバイザー事業の創設 5 全国地域リーダー養成塾第三回生入塾式 9 第五回地域イベント実務研修会開催 第一回地域イベント表彰を実施 10 「'91幸セライフ IN NIPPON」開催 「全国イベントだより」秋・冬号を最後に廃刊 11 「地域間交流全国会議」開催 ふるさと小包便事業を歳暮期を最後に廃止
平成 4 年	2 日本の地球資源衛星「ふよう1号」打ち上げ 3 緊急経済対策 5 細川護熙日本新党結成 6 国連平和維持活動（PKO）協力法案成立 7 ミュンヘンサミット開催 バルセロナオリンピック開催 8 総合経済対策（10兆7千億円） 地方拠点法施行 10 自衛隊 PKO、カンボジア派遣 11 米大統領選クリントン圧勝 12 地方分権特例制度（パイロット自治体）閣議決定 12番目の政令指定都市に千葉市 都市計画法・建築基準法改正（新用途地域・都市マスタープラン）	1 活性化フォーラム（沖縄市）開催 2 活性化フォーラム（宮城県松島町）開催 全国地域リーダー養成塾第三回生修了式 3 第二回全国地域おこし塾研修交流会議開催 センター内のホストコンピュータの廃止 「交流人口と地域づくりに関する研究報告書」刊行 4 地域のステージづくり事業の開始 地域産品及び観光おこしに関する地方公共団体への支援事業の開始 5 全国地域リーダー養成塾第四回生入塾式 6 ふるさと情報プラザ「RIPL」の開設（新宿京王プラザホテル内プラザナード） 8 「地域イベント調査」を NIPPON-Net に掲載 9 イベントスペース（新宿京王プラザホテル内プラザナード）の開設、自治体イベント開始 10 第六回地域イベント実務研修会開催 第二回地域イベント表彰の実施 第一回地域産品・観光おこし研修会開催 11 活性化フォーラム（高知市・富山市）開催
平成 5 年	1 米大統領にクリントン就任 4 総合経済対策（13兆2百億円） 5 自治省施策「ふるさとづくり事業」の創設（平成5年度から平成7年度）	2 全国地域リーダー養成塾第四回生修了式 3 第三回全国地域おこし塾研修交流会議開催 「日本お国自慢調査報告書」刊行 地域活性化ハンドブックシリーズ「地域産品・観光おこし事例集Ⅰ」刊行 4 新理事長に林忠雄氏就任（塚本氏は会長に） 機関誌「地域づくり」を月刊化 全国ふるさとづくり推進協議会事務局を設置（TV広報事業開始） 5 全国地域リーダー養成塾第五回生入塾式

年 代	社 会 の 出 来 事	セ ン タ ー の 出 来 事
平成 5 年	6 皇太子結婚の儀 7 東京サミット 北海道南西沖地震 総選挙で自民党過半数割れ—55年体制崩壊 8 細川護熙内閣成立 10 第三次行革審最終答申—地方分権大綱方針の策定を提言 12 ウルグアイ・ラウンド成立	9 第七回地域イベント実務研修会開催 第三回地域イベント表彰の実施 10 月刊「地域活性化情報ファイル」刊行 活性化フォーラム（宮崎市）開催 第二回地域産品・観光おこし研修会開催
平成 6 年	1 行政改革推進本部設置 3 米不足パニック 4 羽田孜内閣成立 6 大型減税実施 村山富市内閣成立 7 ナポリサミット 9 関西国際空港開港 12 「地方分権の推進に関する大綱方針」閣議決定	2 全国地域リーダー養成塾第五回生修了式 活性化フォーラム（静岡県金谷町）開催 3 第四回全国地域おこし塾研修交流会議開催 「地域づくり人材データ集」刊行 「カントリーライフに関する調査研究報告書」刊行 4 地域づくりアドバイザー事業の開始 5 全国地域リーダー養成塾第六回生入塾式 全国地域情報発信推進協議会事務局を設置（新聞広報事業開始） 地域づくり団体全国協議会事務局を設置（地域づくり団体への支援事業開始） 6 センター事務所を東京都中央区日本橋「日本橋プラザビル」13階に移転 9 全国地域リーダー養成塾修了者研修会開催 第八回地域イベント実務研修会開催 第四回地域イベント表彰の実施 11 第三回地域産品・観光おこし研修会開催 TV広報事業特別番組放映 地域づくり団体全国研修交流会（東京大会）開催
平成 7 年	1 阪神・淡路大震災 全国的に震災対策が重点的に検討され始める 3 地下鉄サリン事件 5 地方分権推進法成立 7 地方分権推進委員会発足	1 TV広報事業特別番組放映 2 全国地域リーダー養成塾第六回生修了式 活性化フォーラム（岐阜市）開催 地域づくり団体全国研修交流会（岐阜大会）開催 ふるさと探しフェア開催（新宿 NS ビル） 3 「ふるさと体験データブック」刊行 「地域産品・観光おこし事例集II」刊行 TV広報事業特別番組放映 地域のステージづくり事業を創地域創造に移管 4 新理事長に津田正氏就任（林氏は顧問に） 「ふるさと情報プラザ」を東京都千代田区有楽町「電気ビル」1階に移転・開設 「イベントスペース」を東京都中央区日本橋「日本橋プラザビル」南側広場に開設 5 魅力ある商店街づくり助成事業の開始 活力ある商店街づくり助成事業の開始 7 公共スポーツ施設活性化助成事業の開始

地域活性化センター
10年のあゆみ

平成7年10月発行

発行 財団法人 地域活性化センター

〒103 東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階

印刷・製本 株式会社 丸井工文社



財団 法人 地域活性化センター